

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	学部の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホシノ オサカコクサイガクエン 学校法人 大阪国際学園									
フリガナ大学の名称	オサカコクサイガク 大阪国際大学 (Osaka International University)									
大学本部の位置	大阪府守口市藤田町6丁目21番57号									
大学の目的	大阪国際大学は、全人教育を推進し、創造する力を培う。この目的に沿って、普遍的な倫理感を育みつつ、国際的視野に立つ広い知識、深い専門学術及びそれらの実社会への適用を教授し、研究する。									
新設学部等の目的	<p>(経営経済学部 経営学科) 経営学の専門知識のみならず、経済、法律、情報など経営を取り巻く社会の広い知識を身につけ、総合的な視野から社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。</p> <p>(経営経済学部 経済学科) 現代の経済社会をその背景とともに正しく論理的に理解し、その中で積極的に自分の役割を果たしていこうとする強い意志と職業意識を持つ社会人を養成することを目的とする。</p>									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経営経済学部 [Faculty of Business Administration and Economics]	年	人	年次	人		年月			
	経営学科 [Department of Business Administration]	4	80	—	320	学士 (経営学)	平成30年4月 第1年次	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号		
	経済学科 [Department of Economics]	4	60	—	240	学士 (経済学)	平成30年4月 第1年次	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号		
	計		140	—	560					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科 (廃止) (△300) ※ 平成30年4月より学生募集停止 人間科学部 スポーツ行動学科 (定員増) (10) (平成30年4月)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	経営経済学部 経営学科	76 科目	55 科目	8 科目	139 科目	124 単位				
経営経済学部 経済学科	73 科目	54 科目	8 科目	135 科目	124 単位					
教員の組織概要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員		
			教授	准教授	講師	助教	計			
	新設分	経営経済学部 経営学科	5人 (5)	4人 (4)	1人 (1)	0人 (0)	10人 (10)	0人 (0)	49人 (31)	
		経営経済学部 経済学科	4 (4)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	47人 (33)	
		計	9 (9)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	— (—)	
	既設分	人間科学部 心理コミュニケーション学科	5 (5)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	26 (26)	
		人間健康科学科	4 (4)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	30 (30)	
		スポーツ行動学科	6 (6)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	39 (39)	
		国際教養学部 国際コミュニケーション学科	7 (7)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	39 (39)	
		国際観光学科	4 (4)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	36 (36)	
学務部		3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	0 (0)		
学生総合支援部		0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)		
国際関係研究所		1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)		
計	30 (30)	19 (19)	9 (9)	1 (1)	59 (59)	0 (0)	— (—)			
合計	39 (39)	28 (28)	11 (11)	1 (1)	79 (79)	0 (0)	— (—)			

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		77人 (77)	23人 (23)	100人 (100)				
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	図 書 館 専 門 職 員		2 (2)	4 (4)	6 (6)				
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)				
	計		80 (80)	27 (27)	107 (107)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	2,044.00 m ²	10,345.67 m ²	1,959.13 m ²	14,348.80 m ²				
	運 動 場 用 地	0 m ²	17,681.15 m ²	0 m ²	17,681.15 m ²				
	小 計	2,044.00 m ²	28,026.82 m ²	1,959.13 m ²	32,029.95 m ²				
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
	合 計	2,044.00 m ²	28,026.82 m ²	1,959.13 m ²	32,029.95 m ²				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		7,160.90 m ² (7,160.90 m ²)	28,596.66 m ² (28,596.66 m ²)	1,801.93 m ² (1,801.93 m ²)	37,559.49 m ² (37,559.49 m ²)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	36室	0室	8室	6室 (補助職員5人)	2室 (補助職員2人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		経営経済学部 経営学科		10室					
		経営経済学部 経済学科		10室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	経営経済学部 経営学科 経済学科	28,283 [11,167] (28,283 [11,167])	142 [89] (142 [89])	68 [68] (68 [68])	182 (182)	16,000 (16,000)	5 (5)		
	計	28,283 [11,167] (28,283 [11,167])	142 [89] (142 [89])	68 [68] (68 [68])	182 (182)	16,000 (16,000)	5 (5)		
	機械・器具、標本については大学全体（大阪国際大学短期大学部分含む）								
図 書 館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				
		1,336.00 m ²		375席	124,000冊				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		2,144.68 m ²		プール1面、フィットネスルーム3室、トレーニングルーム1室					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等		333千円	333千円	333千円	333千円	—	—
		共同研究費等		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	—	—
		図書購入費	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	—	—
	設備購入費	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,270千円	990千円	990千円	990千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			該当なし						

大 学 の 名 称	大阪国際大学								所 在 地	
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度		
		年	人	年次 人	人		倍			
既 設 大 学 等 の 状 況	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	4	300	—	1,200	学士 (経営学)	0.42	平成 26年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号	平成30年より 学生募集停止
	ビジネス学部 経営デザイン学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成 20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
	経済ファイナンス学科	4	—	—	—	学士 (経済学)	—	平成 20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
	現代社会学部 情報デザイン学科	4	—	—	—	学士 (社会情報学)	—	平成 20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
	法律政策学科	4	—	—	—	学士 (社会科学)	—	平成 20年度	同上	平成26年より 学生募集停止
	人間科学部 心理コミュニケーション学科	4	70	—	380	学士 (人間科学)	0.93 0.86	平成 14年度	同上	
	人間健康科学科	4	70	—	340	学士 (人間科学)	1.06	平成 14年度	同上	
	スポーツ行動学科	4	100	—	400	学士 (人間科学)	0.96	平成 14年度	同上	
	国際教養学部 国際コミュニケーション学科	4	70	—	210	学士 (国際教養学)	1.19 1.29	平成 27年度	同上	
	国際観光学科	4	70	—	210	学士 (国際教養学)	1.09	平成 27年度	同上	
	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (国際コミュニケー ション学)	—	平成 19年度	同上	平成27年より 学生募集停止
	経営情報学研究科 経営情報学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (経営情報学)	0.16	平成 5年度	同上	
	経営情報学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (経営情報学)	0.11	平成 7年度	同上	
	大 学 の 名 称	大阪国際大学短期大学部								
学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
幼児保育学科	2	150	—	300	短期大学士 (幼児教育学)	0.92	昭和 51年度	大阪府守口市藤田町 6丁目21番57号		
ライフデザイン総合学科	2	140	—	280	短期大学士 (栄養学) (総合人間学)	1.06	平成 20年度	同上		
附属施設の概要	該当なし									

教育課程等の概要

（経営経済学部 経営学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通基礎科目	人文・社会	人間学		2		○									兼1		
		社会学		2		○									兼1		
		心理学		2		○									兼1		
		暮らしのなかの憲法		2		○									兼1		
		人権教育論		2		○									兼1		
		小計（5科目）	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	0	兼5	—
	自然・情報	人間と科学		2		○									兼1		
		人間と環境		2		○									兼1		
		人間とスポーツ		2		○					1					※実技	
		人間と情報		2		○					1						
		コンピュータ基礎演習Ⅰ		1			○				1				兼2		
		コンピュータ基礎演習Ⅱ		1			○				1				兼2		
		コンピュータ基礎演習Ⅲ		1			○			1					兼2		
		小計（7科目）	—	4	7	0	—			1	3	0	0	0	0	兼3	—
	国際理解	現代の日本社会		2		○									兼1		
		現代の国際社会		2		○									兼1		
		日本の歴史と文化		2		○									兼1		
		世界の歴史と文化		2		○									兼1		
		文化人類学		2		○									兼1		
	日本と世界の宗教		2		○									兼1			
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	0	兼4	—	
キャリア	キャリア基礎Ⅰ		1			○			2	1							
	キャリア基礎Ⅱ		1			○			1	2							
	キャリアデザインⅠ		1			○			1	1	1						
	キャリアデザインⅡ		1			○								兼2			
	インターンシップⅠ		2				○				1						
	インターンシップⅡ		2				○				1						
	グローバルインターンシップ		2				○		1								
	サービスラーニング論		2			○				1							
	サービスラーニングⅠ		2				○			1							
	サービスラーニングⅡ		2				○			1							
	小計（10科目）	—	4	12	0	—			5	4	1	0	0	0	兼2	—	

教育課程等の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基礎科目	語学	オーラルイングリッシュⅠ	1前	1				○							兼6	外国人留学生対象
		オーラルイングリッシュⅡ	1後	1				○							兼6	
		オーラルイングリッシュⅢ	2前	1				○							兼6	
		オーラルイングリッシュⅣ	2後	1				○							兼6	
		英語Ⅰ	1前		1				○						兼4	
		英語Ⅱ	1後		1				○						兼4	
		ボキャブラリービルディングⅠ	1前		1				○						兼4	
		ボキャブラリービルディングⅡ	1後		1				○						兼4	
		中国語Ⅰ	1前		2				○						兼2	
		中国語Ⅱ	1後		2				○						兼2	
		スタディアブロードⅠ	1・2・3・4		1					○	1					
		スタディアブロードⅡ	1・2・3・4		1					○	1					
		スタディアブロードⅢ	1・2・3・4		1					○	1					
	日本語Ⅰa(文字・語彙)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅰb(文字・語彙)	1後		1				○							兼2	
	日本語Ⅱa(文法)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅱb(文法)	1後		1				○							兼2	
	日本語Ⅲa(聴解・会話)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅲb(聴解・会話)	1後		1				○							兼2	
	日本語Ⅳa(作文)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅳb(作文)	1後		1				○							兼2	
	日本語Ⅴa(読解)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅴb(読解)	1後		1				○							兼2	
小計(23科目)	—	—	4	21	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼20	—	
共通基礎科目	小計(51科目)	—	12	62	0	—	—	—	5	4	1	0	0	兼33	—	
共通専門科目	ビジネス	ビジネス実務概論	1前		2			○							兼1	—
		ビジネス基礎演習	1後		2				○						兼1	
		経営学入門	1前	2				○			1				兼1	
		経済学入門	1前		2			○							兼1	
		会計学入門	1前		2			○		1					兼1	
		マーケティング入門	1後		2			○			1				兼1	
		法学入門	1後		2			○							兼1	
		情報学入門	1後		2			○			1				兼1	
	小計(8科目)	—	—	2	14	0	—	—	—	1	2	1	0	0	兼4	
	英語アドバンス	リスニングⅠ	1前		1				○						兼1	
		リスニングⅡ	1後		1				○						兼1	
エッセンシャルグラマーⅠ		1前		1				○						兼1		
エッセンシャルグラマーⅡ		1後		1				○						兼1		
英語Ⅲ		2前		1				○						兼1		
英語Ⅳ		2後		1				○						兼1		
ライティングⅠ		2前		1				○						兼1		
ライティングⅡ		2後		1				○						兼1		
English for Special Purposes	3前		1				○						兼1			
時事英語	3後		1				○						兼1			
小計(10科目)	—	—	0	10	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼4		
共通専門科目	小計(18科目)	—	2	24	0	—	—	—	1	2	1	0	0	兼8	—	

教育課程等の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学部・学科専門科目	経営管理論	1前		2		○			1						兼1	—
	経営戦略論	2前		2		○					1					
	経営組織論	2後		2		○						1				
	組織行動論	2前		2		○			1							
	経営史	2後		2		○										
	経営倫理	3後		2		○						1				
	人的資源管理論	3前		2		○						1				
	国際経営論	3後		2		○			1							
	経営工学	3前		2		○				1						
	マーケティング論	2前		2		○			1							
	消費者行動論	3後		2		○			1							
	簿記原理	1前		2		○			1							
	財務会計論	2前		2		○			1							
	原価計算論	2後		2		○					1					
	管理会計論	3前		2		○					1					
	国際会計論	3後		2		○			1							
	財務管理論	2後		2		○			1							
	経営分析論	3前		2		○					1					
	産業衛生論	3前		2		○			1							
	人間工学	3後		2		○			1							
	小計（ 20 科目）	—	0	40	0	—			5	1	1	0	0	兼1	—	
経済・法・情報の理解	労働経済学	3後		2		○									兼1	—
	産業組織論	3前		2		○			1							
	金融経済論	3前		2		○									兼1	
	情報経済論	3後		2		○									兼1	
	企業法務概論Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	企業法務概論Ⅱ	2後		2		○									兼1	
	企業法務演習	3前		2			○								兼1	
	経営情報論	2前		2		○					1					
	経営データ分析	2後		2			○				1					
	経営統計論	2後		2		○					1					
	小計（ 10 科目）	—	0	20	0	—			1	2	0	0	0	兼4	—	

教育課程等の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学部・学科専門科目	マーケティング論	1後		2		○				1							
	ブランド戦略論	2前		2		○			1								
	マーケティングケーススタディ	2後		2			○		1								
	流通企業戦略論	3前		2		○				1							
	商業史	3後		2		○										兼1	
	社会調査法	3前		2		○										兼1	
	地域フィールドワークⅠ	3前		2			○			1							
	地域フィールドワークⅡ	3後		2			○			1							
	国際地域文化史	2前		2			○										兼1
	国際地域社会論	2後		2			○										兼1
	小計(10科目)	—	—	0	20	0	—	—	—	1	1	0	0	0	0	兼3	—
	サービスマネジメントの理解	1後		2		○				1							
	サービス経営論	2前		2		○					1						
サービス会計論	2後		2		○				1		1						
サービスマーケティング	3前		2		○				1								
サービス接遇演習	3前		2			○			1								
ビジネスコミュニケーション演習	3後		2			○			1								
ホスピタリティ論	2前		2			○			1								
ライフスタイル論	2後		2			○										兼1	
ファッション産業論	3前		2			○										兼1	
ファッションビジネス論	3後		2			○										兼1	
小計(10科目)	—	—	0	20	0	—	—	—	4	1	1	0	0	0	兼1	—	
スポーツビジネスの理解	1後		2		○					1							
スポーツマーケティング	2前		2		○											兼1	
スポーツマネジメント	2後		2		○					1							
スポーツヘルスツーリズム	3前		2		○											兼1	
スポーツファイナンス	3後		2		○				1								
スポーツファシリティマネジメント	3後		2		○				1								
スポーツ社会学	2後		2		○											兼1	
スポーツダイエット演習	2後		2			○			1								
スポーツリーダーシップ論	2前		2			○			1								
地域スポーツ論	3前		2			○				1							
スポーツレジャー概論	3前		2			○				1							
スポーツレジャー演習	3後		2			○				1							
小計(12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	3	2	0	0	0	0	兼3	—	

教育課程等の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部・学科専門科目	セミナーⅠa	1前	2				○		3	4	1				
	セミナーⅠb	1後	2				○		3	4	1				
	セミナーⅡa	2前	2				○		3	4	1				
	セミナーⅡb	2後	2				○		3	4	1				
	セミナーⅢa	3前	2				○		5	4	1				
	セミナーⅢb	3後	2				○		5	4	1				
	セミナーⅣa	4前	2				○		5	4	1				
	セミナーⅣb (卒業研究を含む)	4後	2				○		5	4	1				
小計 (8 科目)		—	16	0	0	—			5	4	1	0	0	0	—
学部・学科専門科目 小計 (70 科目)		—	16	124	0	—			5	4	1	0	0	兼12	—
合計 (139 科目)		—	30	210	0	—			5	4	1	0	0	兼49	—
学位又は称号	学士(経営学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
共通基礎科目から必修科目 12 単位を含めた 計 30 単位以上、共通専門科目から必修科目 2 単位を含めた 6 単位以上、学部・学科専門科目から必修科目 16 単位を含めた 計 76 単位以上を修得し、残り 12 単位を、共通基礎科目、共通専門科目、学部・学科専門科目から 12 単位以上修得し、合計 124 単位以上修得すること。 ※ 共通基礎科目 30 単位以上の内訳は、人文・社会 4 単位以上、自然・情報 6 単位以上、国際理解 4 単位以上、キャリア 4 単位以上、語学 6 単位以上、共通基礎科目全体から 6 単位以上とする。 (履修科目の登録の上限：40 単位 (年間))						1 学年の学期区分			2 学期						
						1 学期の授業期間			15 週						
						1 時限の授業時間			90 分						

教育課程等の概要

（経営経済学部 経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通基礎科目	人文・社会	人間学		2		○									兼1		
		社会学		2		○									兼1		
		心理学		2		○									兼1		
		暮らしのなかの憲法		2		○									兼1		
		人権教育論		2		○									兼1		
		小計（5科目）	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	0	兼5	—
	自然・情報	人間と科学		2		○									兼1		
		人間と環境		2		○									兼1		
		人間とスポーツ		2		○									兼1	※ 実技	
		人間と情報		2		○				1							
		コンピュータ基礎演習Ⅰ		1			○			1						兼1	
		コンピュータ基礎演習Ⅱ		1			○			1						兼1	
		コンピュータ基礎演習Ⅲ		1			○			1						兼1	
		小計（7科目）	—	4	7	0	—			2	0	0	0	0	0	兼3	—
	国際理解	現代の日本社会		2		○				1							
		現代の国際社会		2		○				1							
		日本の歴史と文化		2		○										兼1	
		世界の歴史と文化		2		○				1							
		文化人類学		2		○										兼1	
	日本と世界の宗教		2		○										兼1		
	小計（6科目）	—	0	12	0	—			1	0	0	0	0	0	兼3	—	
キャリア	キャリア基礎Ⅰ		1			○			1	1							
	キャリア基礎Ⅱ		1			○				1	1						
	キャリアデザインⅠ		1			○				1	1						
	キャリアデザインⅡ		1			○									兼2		
	インターンシップⅠ		2				○			1							
	インターンシップⅡ		2					○		1							
	グローバルインターンシップ		2					○							兼1		
	サービスラーニング論		2			○									兼1		
	サービスラーニングⅠ		2					○							兼1		
	サービスラーニングⅡ		2					○							兼1		
	小計（10科目）	—	4	12	0	—			1	2	1	0	0	0	兼4	—	

教育課程等の概要

(経営経済学部 経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通基礎科目	オーラルイングリッシュⅠ	1前	1				○								兼6	
	オーラルイングリッシュⅡ	1後	1				○								兼6	
	オーラルイングリッシュⅢ	2前	1				○								兼6	
	オーラルイングリッシュⅣ	2後	1				○								兼6	
	英語Ⅰ	1前		1			○								兼4	
	英語Ⅱ	1後		1			○								兼4	
	ボキャブラリービルディングⅠ	1前		1			○								兼4	
	ボキャブラリービルディングⅡ	1後		1			○								兼4	
	中国語Ⅰ	1前		2			○								兼2	
	中国語Ⅱ	1後		2			○								兼2	
	スタディアブロードⅠ	1・2・3・4		1				○							兼1	
	スタディアブロードⅡ	1・2・3・4		1				○							兼1	
	スタディアブロードⅢ	1・2・3・4		1				○							兼1	
	日本語Ⅰ a (文字・語彙)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅰ b (文字・語彙)	1後		1				○							兼2	
	日本語Ⅱ a (文法)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅱ b (文法)	1後		1				○							兼2	
	日本語Ⅲ a (聴解・会話)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅲ b (聴解・会話)	1後		1				○							兼2	
	日本語Ⅳ a (作文)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅳ b (作文)	1後		1				○							兼2	
	日本語Ⅴ a (読解)	1前		1				○							兼2	
	日本語Ⅴ b (読解)	1後		1				○							兼2	
小計 (23 科目)		—	4	21	0		—		0	0	0	0	0	0	兼21	—
共通基礎科目	小計 (51 科目)	—	12	62	0		—		2	2	1	0	0	0	兼33	—
共通専門科目	ビジネス実務概論	1前		2			○								兼1	
	ビジネス基礎演習	1後		2				○							兼1	
	経営学入門	1前		2			○								兼1	
	経済学入門	1前	2				○				1					
	会計学入門	1前		2			○								兼1	
	マーケティング入門	1後		2			○								兼1	
	法学入門	1前		2			○								兼1	
	情報学入門	1後		2			○								兼1	
	小計 (8 科目)	—	2	14	0		—		0	0	1	0	0	0	兼7	—
	リスニングⅠ	1前		1				○							兼1	
	リスニングⅡ	1後		1				○							兼1	
エッセンシャルグラマーⅠ	1前		1				○							兼1		
エッセンシャルグラマーⅡ	1後		1				○							兼1		
英語Ⅲ	2前		1				○							兼1		
英語Ⅳ	2後		1				○							兼1		
ライティングⅠ	2前		1				○							兼1		
ライティングⅡ	2後		1				○							兼1		
English for Special Purposes	3前		1				○							兼1		
時事英語	3後		1				○							兼1		
小計 (10 科目)	—	0	10	0		—		0	0	0	0	0	0	兼4	—	
共通専門科目	小計 (18 科目)	—	2	24	0		—		0	0	1	0	0	0	兼11	—

教育課程等の概要

(経営経済学部 経済学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学部・学科専門科目	理論・政策分野	ミクロ経済学Ⅰ	2前	2			○				1						
		ミクロ経済学Ⅱ	2後	2			○				1						
		ミクロ経済学演習	4前		2			○			1						
		マクロ経済学Ⅰ	2前	2			○				1						
		マクロ経済学Ⅱ	2後	2			○				1						
		マクロ経済学演習	4前		2			○			1						
		経済政策	2前		2			○				1					
		国際経済学	2後		2			○				1					
		金融経済論	2前		2			○				1					
		国際金融論	3後		2			○				1					
		財政学	2前		2			○					1				
		地方財政	3前		2			○					1				
		公共経済学	2後		2			○					1				
		環境経済学	3・4前		2			○					1				
		労働経済学	3・4後		2			○				1					
		産業組織論	3・4前		2			○									兼1
		計量経済学	3・4後		2			○				1					
	小計 (17 科目)		—	8	26	0	—			0	3	1	0	0	兼1	—	
	経済社会の総合理解	現代の日本経済	1前		2			○				1					
		現代の世界経済	1後		2			○				1					
		アメリカ経済論	2前		2			○				1					
		ヨーロッパ経済論	2後		2			○				1					
		アジア経済論	3前		2			○				1					
		経済思想史	2前		2			○				1					
		日本経済史	2前		2			○				1					
		西洋経済史	2後		2			○				1					
		アジア経済史	3前		2			○				1					
	小計 (9 科目)		—	0	18	0	—			1	4	0	0	0	0	—	
	経済学関連分野	憲法	1後		2			○									兼1
		民法	1後		2			○									兼1
		会社法	2前		2			○									兼1
		不動産法	3前		2			○									兼1
		自治体法務	3後		2			○									兼1
国際関係論		3後		2			○			1							
資産運用		2前		2			○				1						
ファイナンシャル・プランニング論		2後		2			○				1						
経済ファイナンス論		3後		2			○				1						
情報経済論		2後		2			○				1						
政治経済論		2後		2			○				1						
証券市場論		3前		2			○					1					
経済数学		2前		2			○				1						
経済統計		3・4前		2			○				1						
経済英書講読	4前		2				○			1							
小計 (15 科目)		—	0	30	0	—			3	1	0	0	0	兼2	—		

教育課程等の概要

（経営経済学部 経済学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学部・学科専門科目	生涯学習論	4前		2		○									兼1	※ 実習 ※ 実習 ※ 実習 ※ 実習
	地域社会と経済	2後		2		○				1					兼1	
	地域コミュニティ論	2前		2		○				1					兼1	
	地方行政論	2前		2		○				1					兼1	
	政策過程論	2後		2		○				1					兼1	
	地域政策論	3前		2		○				1					兼1	
	地域安全論	4前		2		○									兼1	
	地域創造演習Ⅰ	2前		2			○				1				兼1	
	地域創造演習Ⅱ	2後		2			○				1				兼1	
	地域創造演習Ⅲ	3前		2			○				1				兼1	
	地域創造演習Ⅳ	3後		2			○				1				兼1	
	地域合意形成演習	2後		2			○				1				兼1	
	市民活動論	3・4後		2			○				1				兼1	
	地域協働論	3・4前		2			○				1				兼1	
	公共経営論	2後		2			○				1				兼1	
	地域メディア論	3・4前		2			○					1			兼1	
	社会調査法	2前		2			○								兼1	
小計（17科目）		—	0	34	0	—			2	1	0	0	0	兼4	—	
セミナー	セミナーⅠa	1前	2				○		1	4	1					
	セミナーⅠb	1後	2				○		1	4	1					
	セミナーⅡa	2前	2				○			5	1					
	セミナーⅡb	2後	2				○			5	1					
	セミナーⅢa	3前	2				○		4	5	1					
	セミナーⅢb	3後	2				○		4	5	1					
	セミナーⅣa	4前	2				○		4	5	1					
	セミナーⅣb（卒業研究を含む）	4後	2				○		4	5	1					
小計（8科目）		—	16	0	0	—			4	5	1	0	0	0	—	
学部・学科専門科目 小計（66科目）		—	24	108	0	—			4	5	1	0	0	兼6	—	
合計（135科目）		—	38	194	0	—			4	5	1	0	0	兼47	—	
学位又は称号	学士（経済学）		学位又は学科の分野			経済学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
共通基礎科目から必修科目12単位を含めた計30単位以上、共通専門科目から必修科目2単位を含めた6単位以上、学部・学科専門科目から必修科目24単位を含めた計76単位以上を修得し、残り12単位を、共通基礎科目、共通専門科目、学部・学科専門科目から12単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。 ※ 共通基礎科目30単位以上の内訳は、人文・社会4単位以上、自然・情報6単位以上、国際理解4単位以上、キャリア4単位以上、語学6単位以上、共通基礎科目全体から6単位以上とする。 （履修科目の登録の上限：40単位（年間））						1学年の学期区分			2学期							
						1学期の授業期間			15週							
						1時限の授業時間			90分							

授 業 科 目 の 概 要

（経営経済学部 経営学科）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
人文・ 社会 共通 基礎 科目	人間学	今日、自然科学や社会科学の分野での成果を無視して「人間とはなにか？」を考えることはできない。他方で、諸科学が教えることによって直ちに「人間」の全貌が明らかになるわけでもない。諸学問の知見を統一的な人間観（人間の自己理解）にまとめあげる作業が必要だからである。本講義では伝統的な人間論を概観したうえで、生物学や認知心理学など関係諸科学の成果が人間観のどのような見直しを迫っているのかについて解説し、学際的な方法で人間を考え直すことの意義について考える。	
	社会学	社会学とは、我々がその只中で生きている社会を捉える方法である。その特徴を挙げれば、社会がすべてを決めるという社会決定論であり、絶対的なものを排除する相対主義のスタンスであり、また常識の見地から一步距離を置いた逆説的発想をそれと指摘できよう。社会学的視線は、それを学ぶ者に社会の新たな一面の発見をもたらす。仲間集団や家族から国家、さらには世界社会まで、人々の集まりである社会の知られざる側面を講義は指摘してゆくが、それが受講生に知的刺激を与え、延いては彼らの成熟した思考を涵養するであろう。	
	心理学	心理学は、人間の心の働きを理解し、その行動法則を明らかにする学問である。この授業では、受講生それぞれの日常の体験を通して、心理学という学問の基礎知識を習得することを目的とする。この授業の到達目標は、受講生一人ひとりが心理学的なものの方で、人間のこころと行動を捉え、理解し、説明することができるようになることである。心理学には様々な領域があるが、受講生の興味・関心が強いと思われる領域（人間関係・パーソナリティ・ストレスなど）を取り上げ、具体的な事例を通して、受講生と一緒に考え、理解を深めていく。	
	暮らしのなかの憲法	憲法は国家の基本法である。政治は憲法の保障する自由や権利の擁護に努めるが、同時に秩序を形成し、維持していかなければならない。今日の立憲政治は国家権力の濫用を防止しながらも、一方では、国家の安全などの側面から、公共の福祉の実現が要請されている。本講義では、グローバル化、情報化、少子・高齢社会の到来により起こる、さまざまな新しい問題を身近な話題を通して、学生一人一人に対して考える力を身につけさせることを目的とする。	
	人権教育論	人権教育は、自己の人権に気づき、他者の人権を尊重する市民になるための教育である。そのために、まず過去における人権侵害—身分差別、男女差別、職業差別、民族差別など—の由来を知る。次に当事者の証言や学生の相互討論により身の回りの人権侵害とその解決方法を探る。差別の克服には、当事者の証言をいかに受け止めるのかという「自己への問いかけ」と、「差別を生む社会構造の洞察」が不可欠である。講義では、「社会に規定される個人」「社会を変革する個人」という「個人と集団・社会」に目を向けさせ、人権尊重の思想を、自己の成長に活かす教材を提供する。	
	人間と科学	人間の社会活動が地球上で行われている以上、地球環境の影響は避けられない。地球環境は、地球内部から、磁気圏まで様々な領域が存在している。地球環境を科学的に理解するため、地球科学を基本から説明するとともに、最新の研究事例や、期待される実社会への応用を紹介する。それらの事例の理解に必要な自然法則についても基本から説明する。地球環境にまつわる様々な量の概念を理解し、今、地球で何がおきているのか、人間がどのように自然と向き合うのかを考える力を身につけ、地球人として生きることの重要性について理解する。	
自然・ 情報	人間と環境	21世紀は環境の時代といわれて久しい。しかし、地球温暖化対策や東日本大震災後のがれき処理などのように、環境配慮が必ずしも充分とは言えない。本科目では、生活者の立場から、人間と環境を考察することを目標とする。日常生活を取り巻く人間と環境の関係を科学するもので、人間や地球温暖化、廃棄物問題、化学物質対策、リスクの概念などを解説する。将来社会人として、自主的に環境にやさしい生活（環境負荷の低減を目指す社会生活や家庭生活）を営むことができることを目指す。	
	人間とスポーツ	人間が生活していくうえで、健康やスポーツは重要な要素である。その中でも、フィットネスやリラクゼーション、レクリエーション等のベネフィットをまずは理解する。各自の体力水準や性格などを自己分析や現状認識を深め、自分のライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション等を考える。その後、理論と実践を理解する上で、自分にあったスポーツ、レクリエーション、エクササイズ等を体験し、既存のスポーツ種目にとらわれず、健康に対する身体活動の重要性についても認識を深める。	講義20時間 実技10時間

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
自然・ 情報	人間と情報	現代社会において情報の科学的理解は不可欠である。コンピュータのしくみを知り、コンピュータが得意とすること、苦手とすることをしっかりと理解することで、人間として何が出来ればよいのかを知ることができる。人間とコンピュータの対象の取り込みかたの違いを比較しながら、コンピュータにおける情報処理のしくみ、すなわちハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、データベース、アルゴリズムなどを理解し、定量的に評価する能力を修得することを目標とする。	
	コンピュータ基礎演習Ⅰ	情報化社会において、ICTの活用は不可欠である。そのためのスキルを身に付けるため、この授業では、コンピュータ・リテラシーとして、コンピュータの基本操作及びメールソフトなどのグループウェアに関する演習を行う。また、ワープロソフト及びプレゼンテーションソフトの演習により、ビジネス文書ならびにプレゼンテーション資料(スライド)等が作成でき、デジタルメディアの利活用ができるよう指導する。	
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	情報化社会では、多くのオフィスにおいてパソコンが導入され、様々なデータ処理がなされている。そのような現場で、よく利用されているものに表計算ソフトウェアがある。この授業では、代表的な表計算ソフトウェアであるExcelを用いたデータ処理演習を行う。Excelにおける表形式データの作成と編集、四則演算や関数によるデータ処理、データの並び替えや抽出、条件に応じた判断処理、表形式データのグラフ化などについて、それらの機能と操作方法を解説する。また、各種演習課題を与え、Excelを用いて具体的な事例に対して情報処理ができるよう指導する。	
	コンピュータ基礎演習Ⅲ	情報化社会では、多くのオフィスにおいてパソコンが導入され、様々なデータ処理がなされている。そのような現場で、よく利用されているものに表計算ソフトウェアがある。この授業では、すでに科目「コンピュータ基礎演習Ⅱ」にて表計算ソフトウェアExcelの基礎を学んだ学生を対象に、さらに高度なデータ処理演習を行う。複数の表形式データの処理、日付・時刻や文字列に関する処理、複雑なグラフ処理、複雑な条件による判断処理、クロス集計、表検索処理などについて、それらの機能と操作方法を解説する。また、各種演習課題を与え、Excelを用いて具体的な事例に対して情報処理ができるよう指導する。	
共通基礎科目	現代の日本社会	この講義の目的は二つである。一つは、一、二年生の学生諸君に、これから大学で学び始めるに際して、どのような「問題意識」を持つべきか、それを考えるための基礎材料を提供することである。第二は、就職活動での面接を想定して、三、四年生の学生諸君に、今の日本が直面する諸問題、特に、新聞やインターネットに登場する時事問題についての知識を提供することである。講義では、時事問題を中心に、現代の日本社会が直面する諸問題を取り上げ、一緒に考えていきたい。	
	現代の国際社会	今日のビジネスは大きな変革を求められている。グローバル化とデジタル技術によってビジネスの舞台となる世界が大きく変容したからである。経済のみならず政治、デジタル空間の間に複雑な相互関係が生まれ、多様なアクターが複雑に絡み合っており、世界の問題は従来にない様相を示している。この授業では、新たな国際社会の情勢について、テロ、核拡散、中国の台頭、破綻国家、金融危機、自由貿易協定など具体的な問題を取り上げて、説明する。	
	日本の歴史と文化	現代の日本社会は、幾多の人々の手によって形成されてきた。古代から近代に至る日本の歴史について、長期的な視点に立った知識を有していることは、今後の世界を担っていく現代人にとって極めて重要である。また、日本の歴史的展開の中から生み出されてきた日本文化は、多くの注目をすべき特質がある。これらの日本の歴史と文化について、本講義ではマクロな視点とミクロな視点、双方から論じていく。特に日本が東アジア世界の中に位置していることを重視し、対外関係の変化や、それが日本の歴史的展開・文化の形成に及ぼした影響について検討する。	
	世界の歴史と文化	古代から現代までの世界の歴史を通観する。現代の世界は、様々な文化・文明、宗教、イデオロギー、歴史的遺産、ナショナリズム、グローバル化などが複雑に絡み合い、非常にわかりにくい世界となっている。古代より様々な文化・文明がどのように展開し、現代のような複雑な世界を相互に構成するようになったのか、そのダイナミクスを理解することが本科目の主目的となる。この授業によって、今後の世界の展望を描く手がかりが得られることが期待される。	

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
国際 理解	文化人類学	文化人類学には、主に三つの学習目的がある。その第一は、人類は、どのようなプロセスを経てサルから進化しえたのか。これは先史考古学と呼ばれる学問領域である。第二には、「パンツをはいたサル」とも言われる人間は、サルと比べてどのような種としての「普遍的特徴」を持つと言えるのか。第三は、現在、世界には国の数と同じほどの様々な文化が存在する。それらの異なる文化にはどのような「文化的相違」がみられるのか。この学習領域は、グローバル時代に生きる我々にとり、必須の教養となるであろう。	
	日本と世界の宗教	仏教やキリスト教、イスラーム等、世界には多くの信者を有する宗教が存在し、また日本には前記世界宗教の他、多くの新宗教が活動している。グローバル化の時代に生きる現代人は、それらについての知識無くして、世界の人々と交流することは難しい。宗教は人々の行動や思想の原理であるがゆえに、宗教への無理解は人間間の交渉を皮相なものにとどめ、さらには軋轢を生じさせる原因ともなる。現代の必須教養である宗教文化についての知識伝授が、本講義の目的とするところである。そしてそれが、国境を越えたビジネスの成功にもつながるはずである。	
共通 基礎 科目 キャリア	キャリア基礎Ⅰ	「社会人基礎力の養成」：社会人基礎力の中でジェネリックスキルと呼ばれる「考え抜く力」「チームで働く力」「前に踏み出す力」を形成することを目的とする。具体的には、多様性を受け入れながら、自己の意見をまとめ相手に伝わるように発信し、自分たちでベストな解を考え出す。また、情報を収集し拡散と集約を繰り返し、情報収集・分析力を形成しながら、課題形成と解決に向けて衆知を集め継続的に主体的に取り組む力(課題形成力、課題解決力)を養成する。	
	キャリア基礎Ⅱ	「職業理解を深める」：社会とのかかわりから業種、職種等職業について関心や理解を高めるとともに社会や職業と自己の関わりについて考えを深める。各種調査や身近な人へのインタビュー、アルバイト等を通じて体験的な理解から仕事の広がり、深みを探求することを目的とする。社会の一員としての視点から、自己について考え職業を通して自己実現の在り方を考える機会とする。	
	キャリアデザインⅠ	「自己理解を深める」：自分への興味、関心を高め自己の特性理解をすることを目的とする。具体的には、ジョハリの窓でいうUnknownの理解や、自己の可能性について考える。各種アセスメントや年齢の近い先輩等の経験談等を参考に、自己の興味関心を見つめ、自己の特性についての気づき、理解を深める。3年次以降の職業とのマッチングの基礎づくりを行う。	
	キャリアデザインⅡ	「就職活動の基礎を学ぶ」：就活スケジュールや筆記試験対策、自己分析や業界・企業研究の方法、エントリーの仕方などを理解し、就職に関する基本的な知識、実践的なノウハウを身につけ、スムーズな就職活動に移行することを目的とする。自己の人生を具体的に考える機会として、将来の人生設計・進路設計に取り組み、積極的な生き方、豊かな人生観・職業観の確立を目指す。	
	インターンシップⅠ	ひとりひとりの関心や能力に応じた職業観と就労意識の育成を目的とする。事前研修では、ビジネスマナーの基礎やエントリープロセス上必要となる知識・スキルを学ぶ。一定期間の就業体験を通じ、その職業に対する理解を深め社会人として求められる勤労観や責任感、仕事の達成感の一端を学び、企業・団体の存在意義を肌で感じ、学ぶ。併せて事後研修では、実習を振り返るとともに、大学での学びと実社会での現場での実践の関連について考える。	
	インターンシップⅡ	本授業はインターンシップⅠを履修した学生を対象に実施する。インターンシップⅠの就業体験で得られた職業観・就労意識を基礎として、その発展系の就業体験を通じ、エンプロイアビリティ(雇われる能力)向上を目的とする。具体的には、実習において、企業理念とその実践にむけての具体的諸活動の意識化、また、PDCA、報連相の実践、改善提案の推進等も行い、社会人としての実践力向上とその後の学生生活での学びについて考える。	
	グローバルインターンシップ	この授業では、海外での就業体験を通じた企業活動現場を体感し、進展するグローバル社会の中での自分自身のキャリアデザインを考える機会とする。事前研修として、必要となる語学力の確認を行うとともに、インターンシップの目的や参加の心構え、その国の習慣やビジネスマナー、研修先企業等について知識を深める。そして、現地での10日間程度の予定でインターンシップを実施した後は、そこで得られた知見や経験に関して報告書をまとめ上げ、最後に「気づき」の共有化を目的とした体験報告会を行う。	

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
キ ャ リ ア	サービスマーケティング論	東日本大震災以降、ボランティアはより身近なものとなった。また、実際に活動経験のある学生も少なくない。現代社会におけるボランティアの種類とその必要性、活動者が考えるボランティアの意義、ボランティア活動の難しさ、今後、社会にボランティアを定着させるための課題、そしてボランティア活動の喜びについて考える機会とする。そして、ボランティア活動を自分自身のキャリアデザインにどのように組み込んでいくかを考えることが本講の目的である。	
	サービスマーケティングⅠ	ボランティア活動に参加することを前提として、まずは、ボランティアの目的や参加の心構え、マナー等について、演習形式での事前準備学習を行う。これらの知識や技能をもとに、実際に社会福祉施設、地域の子ども会、災害支援の現場、コミュニティ活動のイベントなどの場で、ボランティア活動を行う。そこで得られた知見や経験に関して、それぞれ報告書をまとめ上げるとともに、最後に、参加者全員による「気づき」の共有化を目的とした体験報告(意見交換)会を行う。これらの総時間が90時間以上の場合に単位が認定される。	
	サービスマーケティングⅡ	ボランティア活動に参加するだけでなく、ボランティアの目的や参加の心構え、マナー等について十分理解し、現場でリーダーシップを発揮するための準備を行う。様々な現場において必要となる知識や技能を事前学習にて習得し、実際のボランティア現場において実践してみる。そこで得られた知見や経験に関して、それぞれ報告書をまとめ上げるとともに、最後に、参加者全員による「気づき」の共有化を目的とした体験報告(意見交換)会を行う。これらの総時間が90時間以上の場合に単位が認定される。	
共 通 基 礎 科 目	オーラルイングリッシュⅠ	学生に英語で話す環境に慣れさせることで、英語でコミュニケーションをとることに自信を持たせることを目的とする。学生はペアワークやグループワークで、初歩的なコミュニケーションタスクを行う。話題としては、個人的な話題や身の回りの出来事などを扱う。具体的には、学生各人の趣味嗜好、家族、友人、自由時間の過ごし方などの話題を扱う。学生には、授業内では、英語のみでコミュニケーションをすることを徹底する。同時に学生の興味を持続させるために情意フィルター(Affective filter)を下げるような雰囲気クラス内で保つようにする。	
	オーラルイングリッシュⅡ	学生に様々なコミュニケーションタスクを行い、英語での会話を行うための必要最低限の技能を身につけさせることを目的とし、合わせてスピーキングの応用能力を育成する。会話を促進するような話題を選んで学生に与える。話題としては、オーラルイングリッシュⅠで取り上げたような個人的な話題や身の回りの出来事などに加えて、ホームステイ、学校、旅行など概念的に難しくない、抽象的すぎないような話題を取り上げることとする。学生には、授業内では、英語のみでコミュニケーションをすることを徹底する。	
	オーラルイングリッシュⅢ	本科目の目的は学生の会話におけるコントロール能力を高めるための技法や、有用な会話特有の定型表現などを身につけることを目的とする。情報を会話の相手から聞き出したり、相手の発話の理解を確認したり、相手の発言を再確認したりするために必要な、英語母語話者によって頻繁に使われる機能的表現を教え、それらの定型的な機能表現を使った練習を繰り返す。学生がそれらの機能表現を様々なコミュニケーション場面で行えるように練習させる。	
	オーラルイングリッシュⅣ	本科目の目的は、様々な形の活動、すなわち口頭報告や、過去の出来事について話すこと、その他、物語を行うために必要な技術を身につけさせることである。また、学生が情報を相手に伝える技術の初歩をも扱う。それぞれのトピックについて、個人もしくはグループ発表を行わせる。具体的には、自分の体験や身の回りの出来事を中心的な話題としてとりあげさせ、それらを口頭発表で取り上げさせる際に、「出来事」をいわゆる5W 1H (when, where, who, why, what, how)を明確にして聞き手に分かりやすく伝える練習を行う。	
	英語Ⅰ	英語で読むことになれば、自信をつけるために、多読を中心として様々な読解ストラテジーの理解を深めることを主目的とする。授業内で、難易度の低い英文を数多く与え、それらを材料に、走査法、斜め読み、文脈から未知の語句の意味の推測、内容の推測読み等の技術的側面をタスクのなかにとりいれ読解をさせる。また、授業外での多読もおこなう。学生のレベルにあった英文を読ませ、ブックレポートを提出させる。	

授業科目の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通基礎科目	語学	英語Ⅱ	読解ストラテジーの基礎を更に深めるため、授業内で読解の練習をさせる。従って教材となる英文は練習するストラテジーに合わせて選ぶ。タスクとしては、英語Ⅰで練習した読解ストラテジーを引き続き練習することに加えて、段落ごとの要約や、段落間の流れを掴むための練習も取り入れる。授業外での多読も引き続きおこなう。学生のレベルにあった英文を読ませ、ブックレポートを提出させる。	
		ボキャブラリービルディングⅠ	ボキャブラリービルディングとは、語彙を増やすことである。英語を学ぶにはまずその単語を知らなければならない。しかし、ただ単に単語だけを知っても使うことができなければ何にもならない。この授業の目的は文脈の中での単語の使われ方・使い方を学ぶことによって、語彙を増やすことである。そのために、読む・聴く・書く・話すという4技能を使った様々なタスクやアクティビティを通して単語を学ぶ。時には、クロスワードパズルやguessing gameや英語の歌などを交えながら楽しく学ぶ。適宜、単語の小テストを行い、授業で学んだ語彙の習得を確実なものにする。receptive vocabulary およびproductive vocabulary としての基本1,000語の習得が目標である。	
		ボキャブラリービルディングⅡ	ボキャブラリービルディングとは、語彙を増やすことである。英語を学ぶにはまずその単語を知らなければならない。しかし、ただ単に単語だけを知っても使うことができなければ何にもならない。この授業の目的は文脈の中での単語の使われ方・使い方を学ぶことによって、語彙を増やすことである。そのために、読む・聴く・書く・話すという4技能を使った様々なタスクやアクティビティを通して単語を学ぶ。時には、クロスワードパズルやguessing gameや英語の歌などを交えながら楽しく学ぶ。適宜、単語の小テストを行い、授業で学んだ語彙の習得を確実なものにする。receptive vocabularyおよびproductive vocabulary としての基本2,000語の習得が目標である。	
		中国語Ⅰ	初歩的な日常会話の修得を目的とする。正確できれいな発音と聞き取りの練習を繰り返すことによって、中国語の基本語彙と文法に習熟していく。この講義では、読む・書く・聞く・話すという4基本技能のうち、特に「聞く」と「話す」を重視する。加えて、個々の場面における初歩的な中国語によるコミュニケーション能力を身につける。	
		中国語Ⅱ	中国語の中級レベルの文法事項及び表現を学修し、自分の意志を相手に伝えられる最低限の会話技能を身につけさせる。また、段階を追って「読む」と「書く」を導入し、4基本技能全般の能力養成を重視する。なお、この講義では言語的な側面だけではなく、その背景となる中国の文化や現在の社会事情なども紹介し、中国の社会全体に対するの興味を育てる。	
		スタディアブロードⅠ	日本とは違う海外での生活体験・学習体験を通じて、異文化理解や世界情勢の理解を深め、異文化コミュニケーション能力の修得や現代の世界の課題について捉えなおす機会とする。語学能力の向上、日本語教育や現地教育システムの研究、貧困問題・地域格差や平和・人権教育についての理解、そして日本社会・文化を捉えなおすことなどを目的とする。	
		スタディアブロードⅡ	スタディアブロードⅠにおける海外での体験、知見を踏まえて、現地の調査など事前準備を行い(Plan)、現地での研修の価値を最大化し(Do)、自身の課題を発見し(Check)、帰国後に学内で再度改善を行うこと(Action)、成長のきっかけとできるよう、PDCAサイクルを実践。今後の大学生活の中で、何を自分が学んでいけば良いのかについて確認をする機会とする。	
		スタディアブロードⅢ	スタディアブロードⅠ及びスタディアブロードⅡにおける海外での体験、知見を踏まえて、進展するグローバル社会で活躍できる人材となるための研修とする。事前準備段階から異文化を理解し、異文化コミュニケーション能力を修得、自分の課題を明確にした上で、現地研修でそれを実践することが求められる。研修後には、学内で報告会を開催し、グローバル社会における自分自身のキャリアデザインを述べる機会を設ける。	
		日本語Ⅰa(文字・語彙)	極めて複雑な体系を持つ日本語の文字とその用法を学ぶ。日本語の文章は、基本的に漢字仮名混じり文であるが、そこでは漢字の特異的な使用法と平仮名のサポートという複雑な組み立てに対する理解が求められる。また、その上、文学的な配慮も関与する。このことをさまざまな文章を例示しながら理解を深める。また、留学生が陥りやすい傾向として語彙力の不足が挙げられる。概ね1,000語程度の語彙力があれば、日常生活は凌げられるが、大学で講義を受け、専門的文書を作成する場合には、それを遥かに超える数の語彙が求められる。さまざまな専門分野の文章を読みながら、豊富な語彙力を体得することに主たる目的をおく。3,000語程度の重要語彙を習得する。	外国人留学生対象

授 業 科 目 の 概 要			
(経営経済学部 経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通基礎科目 語学	日本語Ⅰb(文字・語彙)	「日本語Ⅰa」に引き続き、日本語の特殊な文字使用の用法を学ぶが、「日本語Ⅰb」では更なる語彙力の強化を目指す。漢字仮名混じり文に加え、カタカナの特殊な用法を学ぶ。単にカタカナ語を紹介するのではなく、やはり、あらゆるジャンルのさまざまな短文を読解しながら、特にカタカナの使用を含め、日本語の正書法への理解を深める。また、語彙力の不足は大学生活において致命的となる。5,000語程度の語彙を習得する。語彙を和語、漢語、カタカナ語に分別しつつ、豊かな語彙力と文字表記への理解を深める。	外国人留学生対象
	日本語Ⅱa(文法)	いずれの言語にせよ、その言語を読み解き、また、文章を構成するためには、その背景にある緻密な文法を身に付けていることが必要不可欠である。殊に膠着言語である日本語は(膠着言語は世界的にみても稀な類型ではないが)中国、アジアの言語話者、さらには欧米圏の言語話者から観て、特に難解な言語である。本講義では、ある一定の長さを持った短文とそれを構成する文法構造ならびに慣用表現を学ぶことに主眼点をおく。特に、動詞・助動詞や形容動詞等の用言の活用と統語上の法則の徹底した理解を目指す。	外国人留学生対象
	日本語Ⅱb(文法)	特に、日本語の時制と相について理解を深める。特に頻出する仮定法においては、動詞の現在形・過去形が重要な役割を担うことに注目し、また、格助詞の正しい使い方と統語法について学習をすることによって、日本語の文章構造を明確にし、より正確な文章の理解を目指す。また、動詞や助詞のみならず、形容詞・形容動詞(いわゆる「ナ形容詞」)、日本語の8品詞の役割と使用法に触れ、徹底した文法理解を行うことにより、さらなる文章読解力の体得を試みる。素材としては、主として200~400字程度のビジネス関連の文章を用いる。	外国人留学生対象
	日本語Ⅲa(聴解・会話)	「日本語Ⅰa,b」で学んだ日本語語彙を最大限活用し、日本語の聴き取りと理解、そして、ネイティブ・スピーカーとのやり取りの訓練を行う。日本で一定期間生活をした留学生が陥りやすい誤りは、自分は「日本語がしゃべれる」という思い込みにある。大学での言語活動は日常生活のそれをはるかに上回るものであり、安直に「話せる」と考えてはならない。よって、本講義は、大学での授業レベルでのリスニング教材を使用し、豊かな聴き取り能力と対話能力を向上させることに主眼点をおく。	外国人留学生対象
	日本語Ⅲb(聴解・会話)	主として、ビジネスの世界で取り交わされるスクリプトを聴き取ることの訓練を行うとともに、教師との対話形式をとり、ビジネス・トランザクションの訓練を取り入れる。ビジネスの現場では、かなりの聴解力と発話力が求められる。そのためには、「日本語Ⅰa,b」で習得した豊かな語彙力を駆使するとともに、「日本語Ⅱa,b」で学んだ、日本語の文章解釈の技法と文法を再確認しながら、講義を進める。それにより、より豊かな聴き取り能力と対話能力の構築を目指す。	外国人留学生対象
	日本語Ⅳa(作文)	大学レベルでのレポート作成や論文作成の基礎から応用までを学習する。留学生生活当初において、語学の4技能のうち、まず、顕著に向上の兆しが見られるのはコミュニケーション能力(聴く・話す)である。それも、極めて基礎的段階で日常生活を送れるようになることから、それ以外の技能の発達が遅れをとる傾向がある。留学生にはその傾向が顕著に現れる。そこで、本講義では、文書を書くための演習を恒常的に持続させるとともに、「日本語Ⅰa,b」「日本語Ⅱa,b」と関連させ、学んだ正書法、豊かな語彙、文法力を駆使し、高度なレベルでの文章作成の技法を学ぶ。	外国人留学生対象
	日本語Ⅳb(作文)	「日本語Ⅳb」では、「日本語Ⅳa」に引き続き、より高度で、より長い文章を作成する技術を学ぶ。ここでは、大学レポートや論文の作成技術に留まらず、通商文やビジネス・レターの書き方を訓練する。専門色の濃い講義内容となるため、「日本語Ⅰa,b」で取得した語彙力と表記法にさらに磨きをかける必要が生じる。また、「日本語Ⅱa,b」で体得した文法力を駆使し、極めて正確で意味のとおりビジネス文の作成に力点を置く。同時に、専門用語の習得にも心がけ、毎回、授業開始時に用語と慣用表現の確認を行う。	外国人留学生対象
	日本語Ⅴa(読解)	留学生として日本での日常生活に負担を感じることなく過ごし、授業についていける日本語能力の定着を目指す。日本での生活さらに大学での学習活動を円滑に推進させることを目的とする。 とくに読解の能力を高めるクラスとし、日本の新聞雑誌のメディア情報や講義のための生のテキストから選んだ文章を、受講生の習熟度に応じて、そのレベルにふさわしいように多少の加筆をした文章を教材とする。読解のストラテジーとしての主題の認識、主語の特定、語や句や節の修飾関係の確認、文末の把握など構文の理解を確実なものにする。できるだけ学習者が母語を意識せずに、日本語による読解処理(とくに大意把握)ができる能力を身につけさせる。	外国人留学生対象

授業科目の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通基礎科目	日本語Vb(読解)	「日本語Va」の継続として、日本での日常生活を問題なく過ごし、授業を支障なく受講できる日本語能力の育成を目指し、日本での生活、大学での学習活動を円滑に行うことを目的とする。 「日本語Va」に続き読解の能力を高めるクラスとする。 教材とする文章は、「日本語Va」に比べて内容がやや抽象的で高度なものとす。日本の新聞雑誌のメディア情報や講義のための文献から抜粋した文章を加筆することなく生のテキストとして教材とする。 できるだけ学習者が母語を意識せずに、日本語による読解(とくに内容理解)ができる能力を身につけさせる。あわせて、読解テキストの内容の背景となっている社会や文化についての理解をより深めることを目指す。	外国人留学生対象
	語学		
共通専門科目	ビジネス実務概論	変化の激しい現代企業社会の中にあつて、充実した仕事を行い、キャリアを形成し、組織にとってかけがえのない人材になるためにオフィスワークを理解し、ビジネスに携わる人々が共通に持つ今日的な課題について考える。また、情報化の進展や価値観の多様化によりオフィスワークの形態が多様化していることから、オフィスワークの基礎を踏まえた上で、変化に柔軟に対応し、クリエイティブなオフィスワークを行うための知識・技能についても修得することを目的とする。	
	ビジネス基礎演習	実社会の事例およびケースを題材とし、経営戦略とマーケティング戦略の視点から分析を行う。授業では、教材として提供するケースに加え、時事ニュース、新聞、雑誌等幅広い分野から題材を収集する。受講する学生は、事前に提供する情報や教材を元にインターネットなどで情報を収集し、自らの考えや意見を整理しておく。授業はケースおよび事例の説明に加え、受講者によるディスカッション、プレゼンテーション、レポートから構成される。実社会の事例を題材に、これまで修得した知識を活用し、自ら考えることに重点をおく。	
	経営学入門	経営学は企業の行動を説明し予測する学問である。企業は、人、物、金、情報などの多様な要素によって構成され、それらをどのように有機的に構成し運営していくかが企業の成否を決める。この科目では、経営とは何か、株式会社とは何か、といった問題や、さらに、経営戦略、人的資源管理、経営財務、マーケティング、組織構造、非営利組織、企業ガバナンス、経営情報、国際経営などの問題や企業の実際のケースを取り上げ、分かりやすく解説する。	
	経済学入門	身近な大学生活から経済について考え、経済学の知識を身につけてもらうことを目的とし、高校卒業時に就職をせず進学をした行動や、限られた予算で最適な効用を得るための行動といった個別経済主体の経済行動がどのように分析されるかについてをミクロ編で、国民経済全体の所得・消費・投資・雇用がどのような相互依存関係をもっているかについてをマクロ編で学ぶ。これにより、経済関連の専門教育諸科目の講義への橋渡しをすることも目的としている。	
	会計学入門	企業会計の基本的な考え方を理解し、企業会計に関する知識を習得させるとともに、会計情報を活用する能力と態度を養成することも目標とする。会計用語を中心に、これに伴う基本的な会計方法、財務諸表の概要、およびその分析手法を解説する。	
	マーケティング入門	マーケティングという用語は、ビジネス社会においてしばしば見聞きするが、多様な意味に用いられ、また、時代とともにこの概念は進化してきている。マーケティングは、企業の基本的機能の一つであるが、本講義では、マーケティング論の歴史から現代社会におけるマーケティング(コンセプト)とは何か、そしてどのように活用するか、基本的な理論を具体的な事例とともに学ぶ。	
	法学入門	法律学習の入門編として、国家とは社会とは組織とは法律上何かといったものから、ものを買う、部屋を借りる、就職する、結婚するなど、我々の身近な生活の一場面までを題材に、「法の世界」を親しみやすく、わかりやすく学習していく。法律の初学者にとって最適となる授業の実現を念頭に、民法の改正など最近の動きについても織り込んでいく。憲法、刑法、民法、会社法など主要法律科目の学習に必要な基礎的な知識を習得し、さらに法律的な視点で物事を捉える姿勢や思考を備えることを主な目標としたい。また、基本的な法律用語の理解も併せて行っていく。	
	情報学入門	情報学は、現在においても、唯一の明快な定義は無く、主に自然界や人工物の分野における情報に関する学問の領域であるとされている。それだけ「情報」というのは多義性があり、世の中すべてを対象とすると言ってもよいほどあいまいなものである。本講義では、社会のすべてについて情報との関わりを探求することを目標とするが、特に人間と人間、人間と社会、および人間と機械のインターフェイスとしての情報の役割や今後の発展について考察する。	

授業科目の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通専門科目 英語アドバンス	リスニングⅠ	この授業の目的は、インテンシブリスニングタスクや、聴解に影響を与えるナチュラルスピーチの特徴(同化、弱化、リエゾンなど)を学習することによって学生の基礎的なリスニング能力を高めることである。教材となる英文は1分間あたりの音節数、リダビリティ、録音の明瞭さ、読む声、パッセージの長さ等で難易度別に分けられる。英文の内容は、英語で行われる授業中に教員が学生に指示を与えるための英語表現から始めて、日常生活に題材を得た易しいものとする。また、ノートテキングの基礎的なスキルを教える。	
	リスニングⅡ	この授業は、総合的、実際のリスニングタスクを含む、より高度なリスニング練習を学生に提供する。これらのリスニングタスクでは、学生は、英語の音の流れの中から大事な情報を取り出したり、議論の要点を見つけたり、指示に従ったりすることを要求される。教材となる英文は、社会的なトピックから学生の専攻分野に関係のある内容を含む幅広いジャンルから選ぶ。また、学生は、リスニングタスクを完成させるのに必要なノートテキングのスキルを練習し伸ばす。	
	エッセシャルグラマーⅠ	高校で学んだ英語の文法を復習し、基礎学力の充実をはかることを目的とする。これまでの英語学習においてのつまずき、弱点、不確かなところを発見してそれを克服する。このことによって英語力を飛躍的に伸ばすための基盤とする。したがって英語が苦手であった学生が英語に再入門する科目である。文法項目としては、一般動詞、進行形、未来形、助動詞、名詞、冠詞、代名詞、前置詞、形容詞、副詞などをとりあげる。多くの練習問題を解くことによって、確実な知識が身につくよう指導する。	
	エッセシャルグラマーⅡ	英語文法を学び直すことによって英語力を伸ばすための強固な基盤を作ることを目的とする。英語文法を発展させて、日本語話者には難しいとされる、分詞、動名詞、関係代名詞、関係副詞、完了形、受動態などの文法項目を扱う。日本語との違いにも注意を喚起しながら時間をかけて丁寧に説明をする。多様な練習問題を解いて理解を深める。さらに、比較的やさしい英字新聞の記事・英語の読み物などをとりあげ、文の構造を正しく把握しながら、内容を読み取るような学習活動もおこなう。	
	英語Ⅲ	速読力をつけることを主目的とし、合わせて読解力・語彙力を育成する。翻訳は内容の要旨や文構造の把握の確認の為に用い、包括的な翻訳を意図的に避ける。走査法、斜め読みをより短時間で効果的に行なえるようタスクをとおして指導する。論旨の展開と内容の把握を中心とするので、翻訳を最小限にしても可能な教材を用い、比較的大量の英文を年間を通して読み込むようにする。従って必然的に英文は学生が速読できる難易度のものを用いる。	
	英語Ⅳ	ある分野に関する専門的な文書、エッセイ、新聞、雑誌、小説等広範囲に亘る教材を与え、それらの文化的背景や専門分野に対する理解をさせる。内容の表面的な理解にとどめず、推論読み、批判的読み等により、学生自身の意見を書かせたりすることにより、英文をもとに幅広く深く考えさせることを目指す。語彙力の向上も目指す。教材としては、世界の様々な文化や価値観を反映した多様な英文を読ませるようにし、教員も自身の視点を学生と共有することができるように教員の専門や造詣の深い分野のものも含める。	
	ライティングⅠ	和文英訳からフリーライティングへの橋渡しを目的とする。この授業では、様々なガイデッドライティングを通して英文を書くことに慣れさせる。また英文を書く過程において適宜文法も指導する。書くトピックは学生が興味を持ちやすい身近なものとする。未完成の文を完成させたり、質問に答えてまとめた英文を書いたり、いくつかの絵や漫画によるストーリーを、与えられた語彙と表現を使って書いたりする。また書く楽しみを味わわせるため、学習者中心のアクティビティを多くする。学期末には300ワード程度のエッセイが書けるようになることを目的とする。	
	ライティングⅡ	英語のパラグラフの構成を教え、日本語のパラグラフとの違いを認識させる。トピックは学生に興味のありそうなものを選ぶ。なるべく、コンピュータや本による情報収集、リーディングやリスニングと組み合わせ、得た知識について思考させたり議論させた後に書かせるようにする。アカデミックライティングだけではなく、ナラティブなものもとり入れて、学生に興味をもてるようにする。書く過程を大切にするプロセスライティングによる指導を行う。	

授業科目の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通専門科目	英語アドバンス	本授業では、学生は、グループプロジェクトに参加することにより、英語の4技能(読む、書く、聴く、話す)を磨くことを目指す。それぞれのプロジェクトにおいて、学生は、短い文章を準備する(例、広告、報告書、ビジネスプランなど)、そして短いプレゼンテーション(例、商品の紹介、広報のためのセミナー、職場の上司への報告など)を行う。そして、討論(例、新しいサービスの説明、顧客へのアピール、プロジェクトの利点についての質疑応答など)を行う。プロジェクトの内容は、仕事に関連したものとする。例えば、ある商品のセールスの活動、ホスピタリティビジネス関連の活動、イベントのプランニングなど。本授業終了時には、学生は、上記のようなプロジェクトを英語で行うことに関係する英語4技能に慣れ親しむようになる。	
	時事英語	Japan Times WeeklyやNewsweek誌から、女性問題、健康、あるいは福祉といった話題を呼ぶ問題を読み、ディスカッションする。難しい語彙の意味を書いたリストを用意して配布する。問題を把握して、様々な問題に対する自分の意見を書いたり、述べたりすることができることを目的とする。	
学部・学科専門科目	経営管理論	組織を取り巻く環境は絶えず変化しており、その存続発展は組織内外の諸力のために困難である。これらの諸力を調整して組織の均衡を維持し、組織を存続発展させようとするとき管理が必要であり、リーダーシップが必要である。経営管理はこのような組織の形成、維持、発展にかかわる過程である。本講義では、管理とは何か、環境の変化に対応して組織を発展させる条件は何か、21世紀型の企業経営の在り方やその行動基準はどのようなものか、といった問題、さらに企業経営に関する最近の実践的ケースや時事的問題について解説する。	
	経営戦略論	本講義は、経営戦略論に関する基礎的な理論や概念を学習することを通じて、現実の企業組織における経営戦略がなぜゆえに展開されているのかという問題を、学習した理論や概念を使って、自分の頭で考え、分析する力を養うことを目的とする。事業戦略の考え方と基本的なフレームワークの他、競争戦略論、リソース・ベースド・ビューといった理論や学説を、実際の企業によるケース教材を用いながら説明する。	
	経営組織論	本講義は、経営組織論に関する基礎的な理論や概念を学習することを通じて、現実の企業組織における組織現象がなぜゆえに展開されているのかという問題を、学習した理論や概念を使って、自分の頭で考え、分析する力を養うことを目的とする。マイクロ組織論ではモチベーション論やリーダーシップ論、マクロ組織論では近代組織論、組織構造論、企業組織のメカニズムといった理論や学説を、実際の企業によるケース教材を用いながら説明する。	
	組織行動論	組織の存続、発展は、組織の中の人々の意思決定や態度あるいは行動と大きく関わっている。組織行動論は、組織の中で人々が示す態度や行動あるいは意思決定についての体系的な学問である。この講義では、なぜ組織が必要とされるのか、組織と個人はどのように関係しているのか、また組織の中の人々はどのように行動するのか、について学習する。主に組織の中の個々人の態度やモチベーション、意思決定、集団行動、コミュニケーション、リーダーシップ、コンフリクト、キャリア開発などについて体系的に講述する。	
	経営史	ビジネスの歴史の変遷を振り返る。現代の企業、経営はたえまなく変遷を続けているが、現在見るような会社企業が成立するまでにはさまざまなビジネスの形があったし、こののちについても同様であろう。この講義では、会社組織の誕生、巨大企業(ビッグ・ビジネス)の形成、といった基本テーマについて経営史の学界で蓄積されてきた研究成果を紹介するとともに、ビジネスと国家との関係、企業間関係、産業集積(産地)などのテーマについても議論を進める。また、欧米と日本との比較を重視する。	
	経営倫理	本講義では、経営倫理のマネジメントに関する基礎的な理論と概念を学習することを通じて、現実の企業組織による不祥事がなぜゆえに生じるのかという問題を、学習した理論や概念を使って、自身の頭で考え、分析する力を養うことを目的とする。組織の不祥事とコンプライアンスについては組織の経済学の理論から補足し、さらには企業の社会的責任、社会的企業といった概念の本質的な側面を実際のケース教材を用いながら説明する。	
人的資源管理論	本講義では、人的資源管理論に関する基礎的な理論や概念を学習することを通じて、現実の企業組織における人材マネジメントがなぜゆえに展開されているのかという問題を、学習した理論や概念を使って、自身の頭で考え、分析する力を養うことを目的とする。人事制度、雇用区分のマネジメント、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ・マネジメントなどの理論や学説を、実際の企業によるケース教材を用いながら説明する。		

授業科目の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学部・学科専門科目 企業経営・会計の理解	国際経営論	本講義では、企業がグローバル化する際のマネジメントに関する基礎的な理論や概念を概説することを通じて、グローバル・マネジメントの本質的な要素と諸課題を理解し、その諸課題の原因やメカニズムを分析し、考察する力を養うことを目的とする。経営学におけるマネジメントは、主に戦略、組織、人である。講義では、日本企業がグローバル化する際に伴う、経営戦略と経営組織、人的資源管理に関する理論を具体的な事例を交えて説明する。	
	経営工学	経営学が対象とする分野において、様々な課題が発生するが、その課題を工学的なアプローチで解決を図ろうとするのが経営工学である。経営工学は、産業革命の時代に工場生産が開始され、工場内の工程の管理や生産の管理から発展し、経営における人間の組織的な諸活動を工学的な立場から統合し、かつ推進するための管理技術として体系化された。本講義では、経営工学の発展過程から具体的なアプローチについて講述する。	
	マーケティング論	マーケティングは、ビジネスの基本的機能であり、この適応領域は拡大しており、あらゆる経営体に必要と考えられる。本講義では、マーケティング・コンセプトの変遷から伝統的マーケティング論の原理を学び、現代のICT社会におけるマーケティング、環境問題とマーケティングの関係、非営利組織やまちづくりのマーケティング、さらには観光、スポーツマーケティングなど現代社会における具体的な事例の中でマーケティング論の有用性を考察する。	
	消費者行動論	消費者はどのような方法で商品選択をするのか、何が意思決定に影響を与えるのか、その法則とはいかなるものか。消費者は、理論で説明できる行動を取ることもあれば、全く理に合わない行動を取ることもある。しかし、一定の理論に従って消費者行動を観察・分析すれば、消費者の満足につながるヒントが見つかるのではないのだろうか。この講義では、以上のような問題意識をベースにしなが、消費者行動に関わる基本的な概念・枠組みを説明する。	
	簿記原理	企業会計の基礎となる簿記の基本原則を理解し、経営活動に伴う基本的な取引を記録、計算、整理するための技法を習得させることを目標とする。複式簿記により、基本的な取引を処理し、これに基づいて決算を行い、損益計算書や貸借対照表を作成する手続きを解説する	
	財務会計論	財務会計は企業(特に株式会社)を取り巻く外部の利害関係者に対する会計情報を対象とした会計の分野である。利害関係者に会計情報を提供するとともに利害関係者の利害を調整する役割も担っている。また外部利害関係者に対する会計情報の開示には、法律上の規制も存在する。このような財務会計の意義や体系を基礎として、会計制度と社会情勢や経済社会と関連付け、財務諸表の内容や会計情報の質的特徴を理解することを目的とする。また財務諸表の構造と役割、会計情報の意義を解説する。	
	原価計算論	製品を製造し販売している企業(製造業)では、製品を製造するためにかかった原価を計算し管理している。その理由は主に、製品の販売価格を決定するためや、無駄なコストを削減するため、また予算計画に用いるためである。本講義では、原価の種類について等の基本的な内容から始め、様々な原価計算手法まで講義を行う。具体的には、製造業に主眼を置くため、工業簿記で用いられる手法を主に取り扱っていく。また、毎回の講義において、解説と演習を行い原価計算手法の理解と修得を目標とする。	
	管理会計論	企業において各階層の経営管理者は、様々な意思決定を行いマネジメントを行っている。例えば、経営管理者は、工場の設置場所や製造している製品の販売価格を検討・決定する。このような場面で、必要となるのが財務情報であり、これらを分析し経営管理や意思決定に必要な情報を提供するのが管理会計の役割である。つまり、企業内部の利害関係者へ必要な財務情報を提供するツールなのである。そこで、本講義では、管理会計手法の各テーマについて基本的な内容を講義するとともに、各手法を修得するため、問題を解くなどの実習も行う。	
	国際会計論	日本の会計制度は会計ビッグバンと呼ばれる会計改革により経済社会に影響を与えている。世界の投資家が信頼しうる会計基準として国際会計基準を採用することが日本の会計基準にとって急務となってきている。国際会計基準設定の歴史的背景とともに日本会計制度と会計基準との関連性を解説し、国際会計基準の基本的な考え方を理解させる。国際会計基準採用の意義と効果、採用後の影響などを考察を通して、会計における国際化についての課題を提示する。	

授 業 科 目 の 概 要

（経営経済学部 経営学科）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
企業経営・ 会計の理解	財務管理論	資本の調達と運用に関する知識を習得し、収益性や流動性を基準として、資本の調達や運用を計画し、統制するための技法を養成させることを目標とする。財務管理の意義、資本の調達活動や運用活動を理解し、これを管理するための技法を解説する。	
	経営分析論	企業は、業種の違いやターゲットとする顧客の違い等、様々な環境に適応しながら事業を展開する。そして、その活動の結果が財務諸表という形でまとめられ、株主等の利害関係者に財務情報を提供している。そのため、各企業の状況を理解するためには、財務諸表の内容、そしてその財務諸表がどのような情報を提供しているのかを理解することが重要となってくる。したがって、本講義では、財務諸表のしくみおよびその財務諸表の数値を用いて各企業の経営状況を分析・把握する方法を学習する。	
	産業衛生論	最近、メタボリックシンドロームや、ストレスチェックなどの用語をよく耳にする。この用語は厚生労働省から、主に労働者に向けての健康教育や労働衛生教育の中の健康把握の指標として活用されている。この科目では、労働者の方たちが病気にならず、生き生きと仕事ができるための知識を習得し、皆さんが就職後に役立つ事柄を学んでいく。	
	人間工学	アメリカではHuman Factors、ヨーロッパではErgonomicsと呼ばれていて、現在はほぼErgonomicsが定着されている。これはErgon（仕事）とnomos（法則）とics（学問）の造語である。元々は労働科学から出発した学問であるが、最近は人間の安全や健康、さらに快適性や効率（パフォーマンス）の向上を目指した学問といえる。本科目では初歩的な人間工学を学び、社会にある事例を紹介しながら、人間工学が目指す「人に優しい技術」、「使いやすい機器」、「暮らしやすい環境」について理解を深める。	
学部・学科専門科目 経済・法・ 情報の理解	労働経済学	本講では、「働く」ときに直面することになるさまざまな問題を社会政策の側面から取り上げ、制度や仕組み、現状と課題などについて共に考えていく。近年、年功序列、終身雇用などを特徴としてきたわが国の労働市場が、派遣やパート労働、契約雇用などに見られるように流動性を増大させており、また成果主義による賃金の導入も拡大している。くわえて、ブラック企業というタームにも代表されているような労働をめぐる諸問題が山積しているわけだが、具体的なケースをもとに、より踏み込んで分析し、学生諸君の確かな判断力と今後への指針を得ることをねらいとした。	
	産業組織論	産業組織論は、ミクロ経済学や計量経済学の知識を利用して、産業組織・企業行動を分析する学問である。本講義では、完全競争と不完全競争、消費者行動・企業行動と需要曲線・供給曲線、サンク・コスト、市場均衡と経済厚生などの基礎知識に加えて、独占・寡占・参入・規制等や、近年の産業組織論に影響を与えたゲーム理論などを取り扱う。産業組織論の現実志向性・政策志向性に着目し、現実の産業組織や企業行動、政府の役割などについて理解を深める。	
	金融経済論	お金の貸し借り、すなわち金融活動についてその役割や仕組みを理解し、さらに、これら金融活動と消費、投資、生産など実物経済との関係や金融政策についての理解を深めることを目的とする。家計、企業、そして政府などの経済主体はどのような金融活動を行っているのか。金融機関の役割は何か。各経済主体の金融活動と実物経済はどのように関係するのか。金融政策をどのように評価するか。金融自由化、グローバル化の進展に伴い、金融活動はどのように変化してきているか。ここでは、各経済主体の金融活動やそれらの実体経済への影響について、基礎的なミクロ、マクロ経済学に基づき、理論的な理解を目指す。	
	情報経済論	これまで経済学においては「ヒト」「モノ」「カネ」が経済活動を構成する要素として重要視されてきたが、取引における「情報」も行動決定には大きな影響を及ぼしている。本講義では経済活動における情報の働きについて説明し、情報が人間の行動決定に対してどのように影響を与えているのか、特に情報価値を経済学的に計算し、情報の非対称性の存在が取引に対してどのような影響を及ぼしているのかについて、ゲームの理論の基本的な考え方や実社会での例を紹介しながら解説する。	
	企業法務概論 I	企業は、現行の法規制を遵守して利益を確保した永続的成長を目的とする。企業法務の対象は企業防衛、内部監査といった企業トップ問題から一般取引、人事・労務といった問題まで非常に幅が広い。また、企業の社会的責任を求める声の高まりとともに、コンプライアンスの精神なしには、円滑なビジネスを遂行することが不可能な時代となった。このような流れの中で、ビジネスの現場においては、ビジネス法務に通じた人材の確保が急務となっている。本講義では、そのような社会的ニーズに応えられる人材の育成を目指し、企業と法律との関わり、企業経営とコンプライアンスとの関連等について解説する。	

授業科目の概要

(経営経済学部 経営学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学部・学科専門科目	経済・法・情報の理解	企業法務概論Ⅱ	企業法務概論Ⅱでは、企業法務概論Ⅰで学んだ全体系を基に企業法務の使命、意義、積極経営と紛争防止等について解説するとともに、民商法、会社法、経済法、知的財産法等の企業経営に必要な法律に焦点を当て、具体的な内容を、その必要性、事例との関連のなかで解説する。単なる法律の記述内容の確認に留まらず、その狙いや背景を含めて説明し、理解促進を手助けするよう講義を工夫する。	
		企業法務演習	企業法務概論Ⅰ、Ⅱで学んだ知識を基に、①ビジネス実務の法体系、②取引を行う主体、③法人取引の法務、④法人財産の管理と法律、⑤債権の管理と回収、⑥企業活動に関する法規制、⑦法人と従業員の関係、⑧企業におけるCSR(社会的責任)活動等について演習形式の授業を行う。	
		経営情報論	今日の社会において、情報は必要不可欠な要素となっており、経営学が対象とする分野においても、情報の管理能力、活用能力が必要不可欠となっている。本講義では、情報技術や通信技術の発展が、今日の経営活動にどのように貢献し、浸透していったかを概観し、どのような経営情報システムを構築し、展開することで、経営情報を管理・活用しているかについて講述する。	
		経営データ分析	様々な場面で想定される企業活動においては、桁外れの膨大なデータを扱うため、実際に活用できる表計算能力を要求される。また、年利率を考慮する損益分岐点を見つけるための複雑な演算を伴う、シミュレーション・ツールとして表計算ソフトを活用する場合もある。その際には、表計算に組み込まれていない関数を作成する必要がある。本講義では、経営統計論で学んだ知識をもとに、実務的な活用を想定した様々な表計算の技術を学ぶ。	
		経営統計論	今日の企業経営において、その活動に伴って発生するさまざまなデータや、企業環境についての関連情報を有効に分析し、利用することが必要不可欠である。本講義では、経営分析や需要予測に必要な知識として、基本的な統計的手法について講義を行う。	
	マーケティングと地域活性化の理解	地域マーケティング論	近年、地域経済の疲弊やグローバル化等を背景として、地域再生・地域活性化・地域づくりといった、地域にマーケティング的手法を導入した「地域マーケティング」が実務・研究両面で関心を集めてきている。そこで本講義では、地域における様々な主体による各々の顧客の問題解決行動等としての各種マーケティングのネットワーク化を「地域マーケティング」と捉え、その論理と体系を明らかにしていくことを通して、受講者に「地域マーケティング」の重要性とその本質について理解させることを試みる。	
		ブランド戦略論	ブランドとは「ある売り手の商品やサービスが他の売り手のそれと異なることと認識させるような名前・用語・デザイン・シンボルやその他の特徴のこと」である。今日では、ブランドは自然に形成されるものではなく、意図的に育てなければならない対象であり、そこにはブランドを効果的効率的に構築するための戦略性が必要となっている。この講義では以上のような問題意識をベースにしながら、ブランド戦略の概略を説明していく。その際、地域ブランドに関する内容にも焦点をあてていく。	
		マーケティングケーススタディ	ケースとは、例えば、ある企業組織が置かれた状況を記述した文書である。この文書を題材に、企業組織がとるべき施策を検討し、議論し、それを通じて様々な考え方、理論、理論と現実の関係などを学び、なによりも意思決定のための考える力を磨くのがケーススタディである。このような背景を踏まえて、この講義では、マーケティング的発想をベースとしたケーススタディを演習形式で学んでいく。	
		流通企業戦略論	企業が産出した製品・サービスが、顧客の手元にわたるまでの流通経路は流通チャネルと呼ばれている。企業にとって流通チャネルの構築(すなわち、流通企業戦略)は、マーケティングにおいて避けて通ることのできない重要な課題のひとつである。このような背景を踏まえて、この講義では、まず流通企業戦略論を学ぶにあたっての基本的概念について学んでいく。そして、さまざまな業界における流通企業戦略の展開について焦点を合わせながら、最終的に流通企業戦略に関わるさまざまな分析枠組みについて学んでいく。	
		商業史	本講義では、貨幣経済が浸透する以前から現代までの、人々の商取引のあり方について、歴史的に考察する。前半は前近代における中国を中心とする東アジアにおける商業の歴史について概観し、特に地域間商取引の歴史的推移に注目する。後半は、ヨーロッパ商人のアジア進出の過程を概観し、商取引のグローバル化の流れについて講義する。また、国際商取引の歴史の中における、日本の占める位置についても考察する。	

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学部・ 学科専門科目	マーケティングと地域活性化の理解	社会調査法	社会調査とは、自らの手でデータを収集し、人間や社会についてそれまで知られていなかった現実を暴き出す営みであるといえる。そのための具体的な方法として、インタビューや観察による質的調査と、調査票を駆使しての量的調査があるが、講義はそのノウハウの伝授を中心に進められる。しっかりとした調査設計、そしてインフォーマントのプライバシーに配慮した粘り強い関わりが調査を成功させることを、受講生に知らしめるつもりである。また事情が許せば、受講生には実際に(簡単な)調査に従事していただくことも考えている。
	地域フィールドワークⅠ	本授業が想定するフィールドワークにおける具体的な作業は、①現地の人々の活動や社会生活への参加、②現場観察、③インタビュー、④報告書の作成、⑤公式の場での報告、の5点である。すなわち、①すること、②見ること、③聞くこと、④作成すること、⑤報告すること、である。本授業では、上記のうち特に、現場観察・インタビューに関わる方法論について学習したうえで、様々な地域におけるフィールドワークを実施することを主題とする。	
	地域フィールドワークⅡ	本授業が想定するフィールドワークにおける具体的な作業は、①現地の人々の活動や社会生活への参加、②現場観察、③インタビュー、④報告書の作成、⑤公式の場での報告、の5点である。すなわち、①すること、②見ること、③聞くこと、④作成すること、⑤報告すること、である。本授業では、現地の人々の活動や社会生活への参加に力を入れつつ、その他の全ての作業をベースとした様々な地域におけるフィールドワークを実施することを主題とする。	
	国際地域文化史	海外において企業経営を行う場合、また海外の企業と連携して経営を行う場合、当該地域の文化的背景を理解しておくことは必須である。本講義では、特に東アジア・東南アジア地域に焦点を当て、それぞれの地域の民族文化・宗教文化などの諸相について、歴史的に考察を行う。ある文化は別の異文化と接触することにより、保守化する部分と変容する部分があるが、その双方についての認識を深めることを本講義の主題とする。	
	国際地域社会論	国際化が進展している地域社会において様々な活動を実践していく際には、当該地域における社会的背景を理解しておくことが必要となる。本講義では、諸外国における地域社会や日本国内における地域社会に焦点を当て、それぞれの地域における社会的背景に関わる共通点・相違点などについて学ぶことを目的とする。このような知識を修得した受講者は、様々な地域社会に対する複眼的思考を培うことができる。	
サービス マネジメントの 理解	サービス産業論	本講義では、まずサービスの概念について学び、経済活動に占めるサービス産業の位置づけの明確化、グローバル化するサービス産業の現状などについて学習していく。また、業績の良い企業を成功事例として取り上げ、その成功要因やサービスの質保証について分析・考察を行い、顧客満足度と利益率の向上策について理解を深める。	
	サービス経営論	本講義は、組織におけるマネジメント論に関する基礎的な理論や概念を学習することを通じて、現実の企業組織におけるマネジメント現象がなぜゆえに展開されているのかという問題を、学習した理論や概念を使って、自身の頭で考え、分析する力を養うことを目的とする。製造業、非製造業に限定せずマネジメントの原理原則に加え、サービス業の組織で見られるマネジメントのあり方についても実際の企業によるケース教材を用いながら説明する。	
	サービス会計論	サービス業を営む企業の会計処理を、商品売買業を営む企業の場合と比較して理解し、簿記的な技法を養成させることを目標とする。サービス業を営む企業を中心に、役務の提供に係わる取引の処理だけでなく、その他の取引に係わる会計処理についても解説する。	
	サービスマーケティング	現代のビジネス環境においては、サービスという概念が以前まで占めていたモノ(物財、製品)の地位を奪っている。このことはマーケティングのコンテキストにおいても当てはまることでもある。本講義の目的は、従来のモノを対象にしたマーケティングではなく、マーケティングに対するサービス・ロジック及び顧客との関係性を基礎に置く現代的なアプローチをもって、マーケティングを顧客にとって意味のあるものへと再開発し直すことを通じて、受講者にサービスマーケティングの重要性を理解してもらうことである。	

授 業 科 目 の 概 要

（経営経済学部 経営学科）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考	
学 部 ・ 学 科 専 門 科 目	サ ー ビ ス マ ネ ジ メ ン ト の 理 解	サービス接遇演習	サービス産業においては、世代や国籍、生活環境等が異なる人々と接し、その対応によって収益に影響を与えることがある。どのような立場にあっても接する相手に不快感を与えない「接遇力」が要求される。特に日本の伝統的な接遇は世界でも注目されているところであるため、クールジャパン戦略など経済政策にも通じる接遇の意義を解説し、ビジネスマナーを中心に様々な状況における接遇について演習を通して、実践的な「接遇力」を養成することを目的とする。	
		ビジネスコミュニケーション演習	文面からの内容の読み取り・自己紹介・他者紹介・伝達・ファシリテーション・交渉など、さまざまな場面で求められるビジネスコミュニケーションについて、実践的に学ぶことを目的とする。必要に応じてツールを用いながら、効果的なコミュニケーションについて考え、実際に行動し、振り返ることで、総合的なコミュニケーションに関する知識のみでなく、受講生それぞれが、自分自身に必要なコミュニケーションについて学習できるようにする。	
		ホスピタリティ論	ホスピタリティという言葉は、サービスとはどう違うのか？世界各地で見られるホスピタリティの語源や現代的意味などその発展の歴史を含めて解説する。また、これからの日本の社会生活において、ホテルやレストランなどサービス産業と言われてきた分野だけでなく、福祉や教育などの広い分野で発展するホスピタリティについても考察し、ホスピタリティの概念がビジネスにおいてどのように捉えられているかを学ぶ。	
		ライフスタイル論	未来を明るく快適なものにするために、現代の生活様式の現状と問題点について、経済学、社会学、心理学など様々な視点から考察する。ライフスタイルを捉えるための仕組みの理解として、種々の社会科学の概念について講義を進める。特にライフスタイルと消費行動、消費問題と環境政策など我々の生活様式と大きく関わる事例を中心として取り組みを紹介し、今後のライフスタイルの展望について考察するとともに、真の豊かさとは何かを考えてゆく。	
		ファッション産業論	衣服ファッションは、生活文化のあり方にも、そして生産と調達のグローバル化にも関わるが、経済学や経営学の研究領域としては多くの課題を残す領域でもある。過剰消費にもかかわらず、豊かさを実感できない現代の生活と生産の仕組み・制度分析の対象としては、きわめて重要といえる。そこで本講義では、検討対象を「衣服ファッションの消費文化と産業システム」に限定しつつ、衣服ファッション産業における様々なビジネス活動について学んでいく。	
		ファッションビジネス論	現代において、日本のファッションビジネスは、大きな変容の時期が続いている。例えば、ファッションビジネスに関わっているさまざまな企業は、パラダイムシフトをしていかないと生き残っていけない時代が到来している。そこでファッションビジネスの基本的なパラダイムも、新しい時代に対応すべき方向で展開していくべきだと考えられる。この講義では、以上のような問題意識をベースにしながら、ファッションビジネスを衣服だけには限らない「生活スタイル提案型ビジネス」と幅広く位置づけつつ、ファッションビジネスにおけるさまざまな取り組み事例について学んでいく。	
ス ポ ー ツ ビ ジ ネ ス の 理 解	ス ポ ー ツ ビ ジ ネ ス の 理 解	スポーツ産業論	今やスポーツは産業の一領域として認知されるまでに成長を遂げ、多くの人々の関心を集めるに至っている。企業のスポーツ産業へのサポートとともに、一般消費者のスポーツ消費に対する関心の高さも注目に値する。スポーツ消費者は、新しい消費パターンを開拓し、「する」スポーツと「見る」スポーツの両面において積極的な消費活動を展開している。このような背景を踏まえて、この講義では、スポーツに関わる様々な産業に焦点をあてつつ、産業別の様々なビジネス活動について学んでいく。	
		スポーツマーケティング	スポーツマーケティングの特徴は、スポーツの特徴と多くの部分が重なり合う。教育、文化、経済、エンターテインメントなど、多様な切り口で語られるスポーツであるが、スポーツマーケティングには、それらスポーツの要素がすべて含まれている。スポーツに対する愛情や情熱はもとより、スポーツと社会、スポーツと文化、スポーツと経済、そしてスポーツと人の関わりを総合的に理解することが、マーケティングマインドの形成に不可欠である。そこで本講義では、スポーツメーカーに必要なマーケティングマインドについて学んでいく。	

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 部 ・ 学 科 専 門 科 目 ス ポ ー ツ ビ ジ ネ ス の 理 解	スポーツマネジメント	スポーツにおけるビジネスを理解するうえで必要となる専門用語やを知り、スポーツマネジメントの歴史的背景についても理解を深める。そして、スポーツ関連の現場へ就職したいという人やスポーツマネジメントに興味・関心を持つ人がひとりでも増えるよう、プロスポーツや民間フィットネスクラブ、総合型地域スポーツクラブなど様々な現場での話しなどを取り入れ、ヒト・モノ・カネ・情報といったスポーツの資源について理解を深める。	
	スポーツヘルスツーリズム	スポーツヘルスツーリズムとは、予定調和性と回帰性というツーリズムの基本的な特徴を持つ時間消費型レジャーであり、健康な人をより健康にするために、スポーツ・運動、食、自然体験、美容などを組み合わせた楽しい観光体験を実践する仕組みや考え方のことである。本授業では、このような定義をベースとしつつ、スポーツヘルスツーリズムに関わる様々なビジネス活動について学んでいく。	
	スポーツファイナンス	財務会計の知識を基礎として、スポーツ産業における予算管理、財務報告の意義を考える。事例となるスポーツ産業の代表企業を抽出し、一般企業との相違を考察させる。特にトレーニング機器等についてはリース契約が多いため、リース取引の会計処理を中心としてリース取引のメリット・デメリットを解説する。スポーツビジネスを展開する上で、効率的で合理的な資金管理について理解し、スポーツマネジメントで活躍できる知識を育成することを目的とする。	
	スポーツファシリティマネジメント	スポーツファシリティマネジメントについて、主に管理・運営面から、総合的な知識を習得することを目的とする。具体的には、スポーツファシリティと指定管理者制度、関連するスポーツ政策、運営組織論、運営とサービス、組織間連携、マーケティング、建設プロジェクト、予算管理、管理業務などをとりあげる。また、スポーツファシリティが地域に果たす役割という観点から、スポーツファシリティと地域イノベーションについても取り扱う。	
	スポーツ社会学	私たちの暮らしの中には様々な形でスポーツが溢れている。そんなスポーツについて、どのような捉え方があるのか、どのような取り組みがあるのか等、「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」の視点から理解を深める。また今後スポーツを学び、スポーツと関わっていく上で、知っておくべき知識、用語について説明できるようにする。そして、我が国におけるスポーツの変遷にも着目しながら、現代社会のスポーツの意義について考えてみる。	
	スポーツダイエット演習	ダイエットといえば、食事制限によるダイエットをイメージする人が少なくない。この科目ではまず健康の三要素でもある運動、休養、栄養のバランスやコンディショニングを維持するための体調管理を理論で学ぶ。特に、スポーツや広義の意味での身体活動のメリットを理解する。その後学んだ知識を基に、自分を対象にして、現状把握、改善案の策定、実施、最後に効果を把握し、その効果の維持を目指す。	
	スポーツリーダーシップ論	一般的なリーダーシップといえば、会社や企業などの組織のトップをイメージすることが多い。特にスポーツにおけるリーダーシップといえば、監督やキャプテン、バトリーターなどを思い浮かべる。この科目では、リーダーシップの根源的なことに始まり、様々なスポーツフィールドでのリーダーを紹介し、実学を学んでいく。そこから一歩掘り下げて、皆さんが実際にリーダーとなった場合の心構えを学んでいく。	
	地域スポーツ論	私たちは地域の中で生活しており、地域の中には日常的に様々な活動が存在する。その中のひとつとしてスポーツがあげられ、子どもから高齢者、障がい者を含めそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツ活動やイベントが開催されている。そうした地域スポーツの実態を知り、地域におけるスポーツ振興について学ぶ。そして、それらを支える団体や組織のマネジメントにも焦点を当て、地域住民へ与えるベネフィット等について理解を深める。	
	スポーツレジャー概論	スポーツ活動には、競技スポーツや生涯スポーツだけでなく、健康スポーツやレジャースポーツなど、実践者のライフスタイルに応じて様々な捉え方ができる。そして、多世代にわたり多くの人々が、それぞれのスタイルで様々なスポーツを実践している。そうした状況や実態を理論的に学び、その価値や必要性を理解し、今後の方向性や課題までを見出せるようになることを目指す。そして、それらの活動を推進していく上でマネジメントについても理解を深め、特にリスクマネジメントについても理解を深める。	

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
学部・学科専門科目 スポーツの理解 ビジネス セミナー	スポーツレジャー演習	スポーツ活動には、競技スポーツや生涯スポーツだけでなく、健康スポーツやレジャースポーツなど、実践者のライフスタイルに応じて様々な捉え方ができる。そうした状況や実態を知るためにも、多領域にわたりスポーツ施設やレジャー施設を訪問し、見学するだけでなく自らも他の実践者と共に様々なスポーツを体験し、体験を通した中でスポーツやレジャーの価値を認識、再認識する。そして、自らも生涯にわたってスポーツやレジャーを実践し、その価値を多くの人々に伝えられるようになることを目指す。	
	セミナー I a	大学での勉学に必要な基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力を習得するための初歩的なプログラムを実施する。最初は簡単な文献あるいは資料を読むことから始め、自分が感じたことを自分の考えで文章作成し、最終的にレポート形式でまとめることを目標とする。またキャンパス内の教育的施設・設備の活用方法を理解するとともに、必要な文献あるいは資料を収集し、まとめることができることを目指す。	
	セミナー I b	大学での勉学に必要な基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力を習得するための初歩的なプログラムを実施する。最初は簡単な文献あるいは資料を読むことから始め、自分が感じたことを自分の考えで文章作成し、最終的にレポート形式でまとめることを目標とする。さらに課題をレポートし、セミナー単位で発表する。わかりやすいレジメの作成や発表ができることを目指す。	
	セミナー II a	基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力に加えて、問題を解決するための情報の収集方法および調査方法に関する能力を習得することを目標とする。前期開講のこの科目では、情報処理及び調査分析のためのコンピュータ活用能力を身につけさせるとともに、分析結果の考察方法についても理解を深める。	
	セミナー II b	基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力に加えて、問題を解決するための情報の収集方法および調査方法に関する能力を育成することを目標とする。後期開講のこの科目では、分析結果を検討し、セミナー内において研究発表させるとともに、討論する能力も身につけさせる。	
	セミナー III a	経営学を基礎としながらも、経済学、情報学、法学など幅広い分野におけるビジネスに関するテーマを掲げ、問題解決のための情報の収集および調査方法に関する能力を身に付ける。また、研究テーマに関する確かな文献及び資料を検索でき、それらの文献資料等を科学的根拠に基づいてレポートできることが求められる。	
	セミナー III b	セミナー III aで身に付けた能力を活用して、各担当教員のもとで、研究テーマの基礎知識を確認するとともに、高い専門性を身につける。研究テーマが国際化する地域社会において、どのような意義があり、今後どのように発展するかを見極めることに主眼が置かれ、経営経済学部経営学科としての卒業研究に拡充していくことが目的の一つである。	
	セミナー IV a	原則としてセミナー IIIと同一担当教員のもとで、引き続き専門的なテーマで研究を行う。さらに専門性を高め、研究テーマに則した研究計画及び研究方法を探究する。研究の目的、仮説を設定するとともに、その先行研究を調査し、研究方法を取り纏めることで、研究の独自性を見出すことを試みる。さらに、各種のデータを収集整理し、卒業研究作成のための準備を具体的に進めることとする。	
	セミナー IV b (卒業研究を含む)	収集したデータを分析し、設定した研究の目的、仮説に基づいて卒業研究作成の指導を行う。10月には中間発表会を開催し、進捗状況を確認すると共に研究内容の独自性と研究方法の妥当性を検討する。これらの過程を経て卒業研究を完成させ、最終的には卒業研究発表会で発表する。	

授業科目の概要

(経営経済学部 経済学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
人文・社会	人間学	今日、自然科学や社会科学の分野での成果を無視して「人間とはなにか?」を考えることはできない。他方で、諸科学が教えることによって直ちに「人間」の全貌が明らかになるわけでもない。諸学問の知見を統一的な人間観(人間の自己理解)にまとめあげる作業が必要だからである。本講義では伝統的な人間論を概観したうえで、生物学や認知心理学など関係諸科学の成果が人間観のどのような見直しを迫っているのかについて解説し、学際的な方法で人間を考え直すことの意義について考える。	
	社会学	社会学とは、我々がその只中で生きている社会を捉える方法である。その特徴を挙げれば、社会がすべてを決めるという社会決定論であり、絶対的なものを排除する相対主義のスタンスであり、また常識の見地から一步距離を置いた逆説的発想をそれと指摘できよう。社会学的視線は、それを学ぶ者に社会の新たな一面の発見をもたらす。仲間集団や家族から国家、さらには世界社会まで、人々の集まりである社会の知られざる側面を講義は指摘してゆくが、それが受講生に知的刺激を与え、延いては彼らの成熟した思考を涵養するであろう。	
	心理学	心理学は、人間の心の働きを理解し、その行動法則を明らかにする学問である。この授業では、受講生それぞれの日常の体験を通して、心理学という学問の基礎知識を習得することを目的とする。この授業の到達目標は、受講生一人ひとりが心理学的なものの見方で、人間のこころと行動を捉え、理解し、説明することができるようになることである。心理学には様々な領域があるが、受講生の興味・関心が強いと思われる領域(人間関係・パーソナリティ・ストレスなど)を取り上げ、具体的な事例を通して、受講生と一緒に考え、理解を深めていく。	
	暮らしのなかの憲法	憲法は国家の基本法である。政治は憲法の保障する自由や権利の擁護に努めるが、同時に秩序を形成し、維持していかなければならない。今日の立憲政治は国家権力の濫用を防止しながらも、一方では、国家の安全などの側面から、公共の福祉の実現が要請されている。本講義では、グローバル化、情報化、少子・高齢社会の到来により起こる、さまざまな新しい問題を身近な話題を通して、学生一人一人に対して考える力を身につけさせることを目的とする。	
	人権教育論	人権教育は、自己の人権に気づき、他者の人権を尊重する市民になるための教育である。そのために、まず過去における人権侵害一身分差別、男女差別、職業差別、民族差別などの由来を知る。次に当事者の証言や学生の相互討論により身の回りの人権侵害とその解決方法を探る。差別の克服には、当事者の証言をいかに受け止めるのかという「自己への問いかけ」と、「差別を生む社会構造の洞察」が不可欠である。講義では、「社会に規定される個人」「社会を変革する個人」という「個人と集団・社会」に目を向けさせ、人権尊重の思想を、自己の成長に活かす教材を提供する。	
	人間と科学	人間の社会活動が地球上で行われている以上、地球環境の影響は避けられない。地球環境は、地球内部から、磁気圏まで様々な領域が存在している。地球環境を科学的に理解するため、地球科学を基本から説明するとともに、最新の研究事例や、期待される実社会への応用を紹介する。それらの事例の理解に必要な自然法則についても基本から説明する。地球環境にまつわる様々な量の概念を理解し、今、地球で何がおきているのか、人間がどのように自然と向き合うのかを考える力を身につけ、地球人として生きることの重要性について理解する。	
自然・情報	人間と環境	21世紀は環境の時代といわれて久しい。しかし、地球温暖化対策や東日本大震災後のがれき処理などのように、環境配慮が必ずしも充分とは言えない。本科目では、生活者の立場から、人間と環境を考察することを目標とする。日常生活を取り巻く人間と環境の関係を科学するもので、人間や地球温暖化、廃棄物問題、化学物質対策、リスクの概念などを解説する。将来社会人として、自主的に環境にやさしい生活(環境負荷の低減を目指す社会生活や家庭生活)を営むことができることを目指す。	
	人間とスポーツ	人間が生活していくうえで、健康やスポーツは重要な要素である。その中でも、フィットネスやリラクゼーション、レクリエーション等のベネフィットをまずは理解する。各自の体力水準や性格などを自己分析や現状認識を深め、自分のライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション等を考える。その後、理論と実践を理解する上で、自分にあったスポーツ、レクリエーション、エクササイズ等を体験し、既存のスポーツ種目にとらわれず、健康に対する身体活動の重要性についても認識を深める。	講義20時間 実技10時間

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
自然・ 情報	人間と情報	現代社会において情報の科学的理解は不可欠である。コンピュータのしくみを知り、コンピュータが得意とすること、苦手とすることをしっかりと理解することで、人間として何が出来ればよいのかを知ることができる。人間とコンピュータの対象の取り込みかたの違いを比較しながら、コンピュータにおける情報処理のしくみ、すなわちハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、データベース、アルゴリズムなどを理解し、定量的に評価する能力を修得することを目標とする。	
	コンピュータ基礎演習Ⅰ	情報化社会において、ICTの活用は不可欠である。そのためのスキルを身に付けるため、この授業では、コンピュータ・リテラシーとして、コンピュータの基本操作及びメールソフトなどのグループウェアに関する演習を行う。また、ワープロソフト及びプレゼンテーションソフトの演習により、ビジネス文書ならびにプレゼンテーション資料(スライド)等が作成でき、デジタルメディアの利活用ができるよう指導する。	
	コンピュータ基礎演習Ⅱ	情報化社会では、多くのオフィスにおいてパソコンが導入され、様々なデータ処理がなされている。そのような現場で、よく利用されているものに表計算ソフトウェアがある。この授業では、代表的な表計算ソフトウェアであるExcelを用いたデータ処理演習を行う。Excelにおける表形式データの作成と編集、四則演算や関数によるデータ処理、データの並び替えや抽出、条件に応じた判断処理、表形式データのグラフ化などについて、それらの機能と操作方法を解説する。また、各種演習課題を与え、Excelを用いて具体的な事例に対して情報処理ができるよう指導する。	
	コンピュータ基礎演習Ⅲ	情報化社会では、多くのオフィスにおいてパソコンが導入され、様々なデータ処理がなされている。そのような現場で、よく利用されているものに表計算ソフトウェアがある。この授業では、すでに科目「コンピュータ基礎演習Ⅱ」にて表計算ソフトウェアExcelの基礎を学んだ学生を対象に、さらに高度なデータ処理演習を行う。複数の表形式データの処理、日付・時刻や文字列に関する処理、複雑なグラフ処理、複雑な条件による判断処理、クロス集計、表検索処理などについて、それらの機能と操作方法を解説する。また、各種演習課題を与え、Excelを用いて具体的な事例に対して情報処理ができるよう指導する。	
共通基礎科目	現代の日本社会	この講義の目的は二つである。一つは、一、二年生の学生諸君に、これから大学で学び始めるに際して、どのような「問題意識」を持つべきか、それを考えるための基礎材料を提供することである。第二は、就職活動での面接を想定して、三、四年生の学生諸君に、今の日本が直面する諸問題、特に、新聞やインターネットに登場する時事問題についての知識を提供することである。講義では、時事問題を中心に、現代の日本社会が直面する諸問題を取り上げ、一緒に考えていきたい。	
	現代の国際社会	今日のビジネスは大きな変革を求められている。グローバル化とデジタル技術によってビジネスの舞台となる世界が大きく変容したからである。経済のみならず政治、デジタル空間の間に複雑な相互関係が生まれ、多様なアクターが複雑に絡み合っており、世界の問題は従来にない様相を示している。この授業では、新たな国際社会の情勢について、テロ、核拡散、中国の台頭、破綻国家、金融危機、自由貿易協定など具体的な問題を取り上げて、説明する。	
	日本の歴史と文化	現代の日本社会は、幾多の人々の手によって形成されてきた。古代から近代に至る日本の歴史について、長期的な視点に立った知識を有していることは、今後の世界を担っていく現代人にとって極めて重要である。また、日本の歴史的展開の中から生み出されてきた日本文化は、多くの注目をすべき特質がある。これらの日本の歴史と文化について、本講義ではマクロな視点とミクロな視点、双方から論じていく。特に日本が東アジア世界の中に位置していることを重視し、対外関係の変化や、それが日本の歴史的展開・文化の形成に及ぼした影響について検討する。	
	世界の歴史と文化	古代から現代までの世界の歴史を通観する。現代の世界は、様々な文化・文明、宗教、イデオロギー、歴史的遺産、ナショナリズム、グローバル化などが複雑に絡み合い、非常にわかりにくい世界となっている。古代より様々な文化・文明がどのように展開し、現代のような複雑な世界を相互に構成するようになったのか、そのダイナミクスを理解することが本科目の主目的となる。この授業によって、今後の世界の展望を描く手がかりが得られることが期待される。	

授 業 科 目 の 概 要

（経営経済学部 経済学科）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
国際 理解	文化人類学	文化人類学には、主に三つの学習目的がある。その第一は、人類は、どのようなプロセスを経てサルから進化しえたのか。これは先史考古学と呼ばれる学問領域である。第二には、「パンツをはいたサル」とも言われる人間は、サルと比べてどのような種としての「普遍的特徴」を持つと言えるのか。第三は、現在、世界には国の数と同じほどの様々な文化が存在する。それらの異なる文化にはどのような「文化的相違」がみられるのか。この学習領域は、グローバル時代に生きる我々にとり、必須の教養となるであろう。	
	日本と世界の宗教	仏教やキリスト教、イスラーム等、世界には多くの信者を有する宗教が存在し、また日本には前記世界宗教の他、多くの新宗教が活動している。グローバル化の時代に生きる現代人は、それらについての知識無くして、世界の人々と交流することは難しい。宗教は人々の行動や思想の原理であるがゆえに、宗教への無理解は人間間の交渉を皮相なものにとどめ、さらには軋轢を生じさせる原因ともなる。現代の必須教養である宗教文化についての知識伝授が、本講義の目的とするところである。そしてそれが、国境を越えたビジネスの成功にもつながるはずである。	
共通 基礎 科目	キャリア基礎Ⅰ	「社会人基礎力の養成」：社会人基礎力の中でジェネリックスキルと呼ばれる「考え抜く力」「チームで働く力」「前に踏み出す力」を形成することを目的とする。具体的には、多様性を受け入れながら、自己の意見をまとめ相手に伝わるように発信し、自分たちでベストな解を考え出す。また、情報を収集し拡散と集約を繰り返し、情報収集・分析力を形成しながら、課題形成と解決に向けて衆知を集め継続的に主体的に取り組む力（課題形成力、課題解決力）を養成する。	
	キャリア基礎Ⅱ	「職業理解を深める」：社会とのかかわりから業種、職種等職業について関心や理解を高めるとともに社会や職業と自己の関わりについて考えを深める。各種調査や身近な人へのインタビュー、アルバイト等を通じて体験的な理解から仕事の広がり、深みを探求することを目的とする。社会の一員としての視点から、自己について考え職業を通して自己実現の在り方を考える機会とする。	
	キャリアデザインⅠ	「自己理解を深める」：自分への興味、関心を高め自己の特性理解をすることを目的とする。具体的には、ジョハリの窓でいうUnknownの理解や、自己の可能性について考える。各種アセスメントや年齢の近い先輩等の経験談等を参考に、自己の興味関心を見つめ、自己の特性についての気づき、理解を深める。3年次以降の職業とのマッチングの基礎づくりを行う。	
	キャリアデザインⅡ	「就職活動の基礎を学ぶ」：就活スケジュールや筆記試験対策、自己分析や業界・企業研究の方法、エントリーの仕方などを理解し、就職に関する基本的な知識、実践的なノウハウを身につけ、スムーズな就職活動に移行することを目的とする。自己の人生を具体的に考える機会として、将来の人生設計・進路設計に取り組み、積極的な生き方、豊かな人生観・職業観の確立を目指す。	
	インターンシップⅠ	ひとりひとりの関心や能力に応じた職業観と就労意識の育成を目的とする。事前研修では、ビジネスマナーの基礎やエントリープロセス上必要となる知識・スキルを学ぶ。一定期間の就業体験を通じ、その職業に対する理解を深め社会人として求められる勤労観や責任感、仕事の達成感の一端を学び、企業・団体の存在意義を肌で感じ、学ぶ。併せて事後研修では、実習を振り返るとともに、大学での学びと実社会での現場での実践の関連について考える。	
	インターンシップⅡ	本授業はインターンシップⅠを履修した学生を対象に実施する。インターンシップⅠの就業体験で得られた職業観・就労意識を基礎として、その発展系の就業体験を通じ、エンプロイアビリティ（雇われる能力）向上を目的とする。具体的には、実習において、企業理念とその実践にむけての具体的諸活動の意識化、また、PDCA、報連相の実践、改善提案の推進等も行い、社会人としての実践力向上とその後の学生生活での学びについて考える。	
	グローバルインターンシップ	この授業では、海外での就業体験を通じた企業活動現場を体感し、進展するグローバル社会の中での自分自身のキャリアデザインを考える機会とする。事前研修として、必要となる語学力の確認を行うとともに、インターンシップの目的や参加の心構え、その国の習慣やビジネスマナー、研修先企業等について知識を深める。そして、現地での10日間程度の予定でインターンシップを実施した後は、そこで得られた知見や経験に関して報告書をまとめ上げ、最後に「気づき」の共有化を目的とした体験報告会を行う。	
キャリア			

授業科目の概要

(経営経済学部 経済学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
キャリア	サービスマーケティング論	東日本大震災以降、ボランティアはより身近なものとなった。また、実際に活動経験のある学生も少なくない。現代社会におけるボランティアの種類とその必要性、活動者が考えるボランティアの意義、ボランティア活動の難しさ、今後、社会にボランティアを定着させるための課題、そしてボランティア活動の喜びについて考える機会とする。そして、ボランティア活動を自分自身のキャリアデザインにどのように組み込んでいくかを考えることが本講の目的である。	
	サービスマーケティングⅠ	ボランティア活動に参加することを前提として、まずは、ボランティアの目的や参加の心構え、マナー等について、演習形式での事前準備学習を行う。これらの知識や技能をもとに、実際に社会福祉施設、地域の子ども会、災害支援の現場、コミュニティ活動のイベントなどの場で、ボランティア活動を行う。そこで得られた知見や経験に関して、それぞれ報告書をまとめ上げるとともに、最後に、参加者全員による「気づき」の共有化を目的とした体験報告(意見交換)会を行う。これらの総時間が90時間以上の場合に単位が認定される。	
	サービスマーケティングⅡ	ボランティア活動に参加するだけでなく、ボランティアの目的や参加の心構え、マナー等について十分理解し、現場でリーダーシップを発揮するための準備を行う。様々な現場において必要となる知識や技能を事前学習にて習得し、実際のボランティア現場において実践してみる。そこで得られた知見や経験に関して、それぞれ報告書をまとめ上げるとともに、最後に、参加者全員による「気づき」の共有化を目的とした体験報告(意見交換)会を行う。これらの総時間が90時間以上の場合に単位が認定される。	
共通基礎科目 語学	オーラルイングリッシュⅠ	学生に英語で話す環境に慣れさせることで、英語でコミュニケーションをとることに自信を持たせることを目的とする。学生はペアワークやグループワークで、初歩的なコミュニケーションタスクを行う。話題としては、個人的な話題や身の回りの出来事などを扱う。具体的には、学生各人の趣味嗜好、家族、友人、自由時間の過ごし方などの話題を扱う。学生には、授業内では、英語のみでコミュニケーションをすることを徹底する。同時に学生の興味を持続させるために情意フィルター(Affective filter)を下げるような雰囲気クラス内で保つようにする。	
	オーラルイングリッシュⅡ	学生に様々なコミュニケーションタスクを行い、英語での会話を行うための必要最低限の技能を身につけさせることを目的とし、合わせてスピーキングの応用能力を育成する。会話を促進するような話題を選んで学生に与える。話題としては、オーラルイングリッシュⅠで取り上げたような個人的な話題や身の回りの出来事などに加えて、ホームステイ、学校、旅行など概念的に難しくない、抽象的すぎないような話題を取り上げることとする。学生には、授業内では、英語のみでコミュニケーションをすることを徹底する。	
	オーラルイングリッシュⅢ	本科目の目的は学生の会話におけるコントロール能力を高めるための技法や、有用な会話特有の定型表現などを身につけることを目的とする。情報を会話の相手から聞き出したり、相手の発話の理解を確認したり、相手の発言を再確認したりするために必要な、英語母語話者によって頻繁に使われる機能的表現を教え、それらの定型的な機能表現を使った練習を繰り返す。学生がそれらの機能表現を様々なコミュニケーション場面で行えるように練習させる。	
	オーラルイングリッシュⅣ	本科目の目的は、様々な形の活動、すなわち口頭報告や、過去の出来事について話すこと、その他、物語を行うために必要な技術を身につけさせることである。また、学生が情報を相手に伝える技術の初歩をも扱う。それぞれのトピックについて、個人もしくはグループ発表を行わせる。具体的には、自分の体験や身の回りの出来事を中心的な話題としてとりあげさせ、それらを口頭発表で取り上げさせる際に、「出来事」をいわゆる5W 1H (when, where, who, why, what, how)を明確にして聞き手に分かりやすく伝える練習を行う。	
	英語Ⅰ	英語で読むことになれば、自信をつけるために、多読を中心として様々な読解ストラテジーの理解を深めることを主目的とする。授業内で、難易度の低い英文を数多く与え、それらを材料に、走査法、斜め読み、文脈から未知の語句の意味の推測、内容の推測読み等の技術的側面をタスクのなかにとりいれ読解をさせる。また、授業外での多読もおこなう。学生のレベルにあった英文を読ませ、ブックレポートを提出させる。	

授業科目の概要

(経営経済学部 経済学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通基礎科目 語学	英語Ⅱ	読解ストラテジーの基礎を更に深めるため、授業内で読解の練習をさせる。従って教材となる英文は練習するストラテジーに合わせて選ぶ。タスクとしては、英語Ⅰで練習した読解ストラテジーを引き続き練習することに加えて、段落ごとの要約や、段落間の流れを掴むための練習も取り入れる。授業外での多読も引き続きおこなう。学生のレベルにあった英文を読ませ、ブックレポートを提出させる。	
	ボキャブラリービルディングⅠ	ボキャブラリービルディングとは、語彙を増やすことである。英語を学ぶにはまずその単語を知らなければならない。しかし、ただ単に単語だけを知っても使うことができなければ何にもならない。この授業の目的は文脈の中での単語の使われ方・使い方を学ぶことによって、語彙を増やすことである。そのために、読む・聴く・書く・話すという4技能を使った様々なタスクやアクティビティを通して単語を学ぶ。時には、クロスワードパズルやguessing gameや英語の歌などを交えながら楽しく学ぶ。適宜、単語の小テストを行い、授業で学んだ語彙の習得を確実なものにする。receptive vocabulary およびproductive vocabulary としての基本1,000語の習得が目標である。	
	ボキャブラリービルディングⅡ	ボキャブラリービルディングとは、語彙を増やすことである。英語を学ぶにはまずその単語を知らなければならない。しかし、ただ単に単語だけを知っても使うことができなければ何にもならない。この授業の目的は文脈の中での単語の使われ方・使い方を学ぶことによって、語彙を増やすことである。そのために、読む・聴く・書く・話すという4技能を使った様々なタスクやアクティビティを通して単語を学ぶ。時には、クロスワードパズルやguessing gameや英語の歌などを交えながら楽しく学ぶ。適宜、単語の小テストを行い、授業で学んだ語彙の習得を確実なものにする。receptive vocabularyおよびproductive vocabulary としての基本2,000語の習得が目標である。	
	中国語Ⅰ	初歩的な日常会話の修得を目的とする。正確できれいな発音と聞き取りの練習を繰り返すことによって、中国語の基本語彙と文法に習熟していく。この講義では、読む・書く・聞く・話すという4基本技能のうち、特に「聞く」と「話す」を重視する。加えて、個々の場面における初歩的な中国語によるコミュニケーション能力を身につける。	
	中国語Ⅱ	中国語の中級レベルの文法事項及び表現を学修し、自分の意志を相手に伝えられる最低限の会話技能を身につけさせる。また、段階を追って「読む」と「書く」を導入し、4基本技能全般の能力養成を重視する。なお、この講義では言語的な側面だけではなく、その背景となる中国の文化や現在の社会事情なども紹介し、中国の社会全体に対する興味を育てる。	
	スタディアブロードⅠ	日本とは違う海外での生活体験・学習体験を通じて、異文化理解や世界情勢の理解を深め、異文化コミュニケーション能力の修得や現代の世界の課題について捉えなおす機会とする。語学能力の向上、日本語教育や現地教育システムの研究、貧困問題・地域格差や平和・人権教育についての理解、そして日本社会・文化を捉えなおすことなどを目的とする。	
	スタディアブロードⅡ	スタディアブロードⅠにおける海外での体験、知見を踏まえて、現地の調査など事前準備を行い(Plan)、現地での研修の価値を最大化し(Do)、自身の課題を発見し(Check)、帰国後に学内で再度改善を行うことで(Action)、成長のきっかけとできるよう、PDCAサイクルを実践。今後の大学生活の中で、何を自分が学んでいけば良いのかについて確認をする機会とする。	
	スタディアブロードⅢ	スタディアブロードⅠ及びスタディアブロードⅡにおける海外での体験、知見を踏まえて、進展するグローバル社会で活躍できる人材となるための研修とする。事前準備段階から異文化を理解し、異文化コミュニケーション能力を修得、自分の課題を明確にした上で、現地研修でそれを実践することが求められる。研修後には、学内で報告会を開催し、グローバル社会における自分自身のキャリアデザインを述べる機会を設ける。	
	日本語Ⅰa(文字・語彙)	極めて複雑な体系を持つ日本語の文字とその使用法を学ぶ。日本語の文章は、基本的に漢字仮名混じり文であるが、そこでは漢字の特異的な使用法と平仮名のサポートという複雑な組み立てに対する理解が求められる。また、その上、文学的な配慮も関与する。このことをさまざまな文章を例示しながら理解を深める。また、留学生が陥りやすい傾向として語彙力の不足が挙げられる。概ね1,000語程度の語彙力があれば、日常生活は凌げられるが、大学で講義を受け、専門的文書を作成する場合には、それを遥かに超える数の語彙が求められる。さまざまな専門分野の文章を読みながら、豊富な語彙力を体得することに主たる目的をおく。3,000語程度の重要語彙を習得する。	外国人留学生対象

授 業 科 目 の 概 要			
(経営経済学部 経済学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通基礎科目 語学	日本語Ⅰb(文字・語彙)	「日本語Ⅰa」に引き続き、日本語の特殊な文字使用の用法を学ぶが、「日本語Ⅰb」では更なる語彙力の強化を目指す。漢字仮名混じり文に加え、カタカナの特殊な用法を学ぶ。単にカタカナ語を紹介するのではなく、やはり、あらゆるジャンルのさまざまな短文を読解しながら、特にカタカナの使用を含め、日本語の正書法への理解を深める。また、語彙力の不足は大学生活において致命的となる。5,000語程度の語彙を習得する。語彙を和語、漢語、カタカナ語に分別しつつ、豊かな語彙力と文字表記への理解を深める。	外国人留学生対象
	日本語Ⅱa(文法)	いずれの言語にせよ、その言語を読み解き、また、文章を構成するためには、その背景にある緻密な文法を身に付けていることが必要不可欠である。殊に膠着言語である日本語は(膠着言語は世界的にみても稀な類型ではないが)中国、アジアの言語話者、さらには欧米圏の言語話者から観て、特に難解な言語である。本講義では、ある一定の長さを持った短文とそれを構成する文法構造ならびに慣用表現を学ぶことに主眼点をおく。特に、動詞・助動詞や形容動詞等の用言の活用と統語上の法則の徹底した理解を目指す。	外国人留学生対象
	日本語Ⅱb(文法)	特に、日本語の時制と相について理解を深める。特に頻出する仮定法においては、動詞の現在形・過去形が重要な役割を担うことに注目し、また、格助詞の正しい用い方と統語法について学習をすることによって、日本語の文章構造を明確にし、より正確な文章の理解を目指す。また、動詞や助詞のみならず、形容詞・形容動詞(いわゆる「ナ形容詞」)、日本語の8品詞の役割と使用法に触れ、徹底した文法理解を行うことにより、さらなる文章読解力の体得を試みる。素材としては、主として200~400字程度のビジネス関連の文章を用いる。	外国人留学生対象
	日本語Ⅲa(聴解・会話)	「日本語Ⅰa,b」で学んだ日本語語彙を最大限活用し、日本語の聴き取りと理解、そして、ネイティブ・スピーカーとのやり取りの訓練を行う。日本で一定期間生活をした留学生が陥りやすい誤りは、自分は「日本語がしゃべれる」という思い込みにある。大学での言語活動は日常生活のそれをはるかに上回るものであり、安直に「話せる」と考えてはならない。よって、本講義は、大学での授業レベルでのリスニング教材を使用し、豊かな聴き取り能力と対話能力を向上させることに主眼点をおく。	外国人留学生対象
	日本語Ⅲb(聴解・会話)	主として、ビジネスの世界で取り交わされるスクリプトを聴き取ることの訓練を行うとともに、教師との対話形式をとり、ビジネス・トランザクションの訓練を取り入れる。ビジネスの現場では、かなりの聴解力と発話力が求められる。そのためには、「日本語Ⅰa,b」で習得した豊かな語彙力を駆使するとともに、「日本語Ⅱa,b」で学んだ、日本語の文章解釈の技法と文法を再確認しながら、講義を進める。それにより、より豊かな聴き取り能力と対話能力の構築を目指す。	外国人留学生対象
	日本語Ⅳa(作文)	大学レベルでのレポート作成や論文作成の基礎から応用までを学習する。留學生活当初において、語学の4技能のうち、まず、顕著に向上の兆しが見られるのはコミュニケーション能力(聴く・話す)である。それも、極めて基礎的段階で日常生活を送れるようになることから、それ以外の技能の発達が遅れをとる傾向がある。留學生にはその傾向が顕著に現れる。そこで、本講義では、文書を書くための演習を恒常的に持続させるとともに、「日本語Ⅰa,b」「日本語Ⅱa,b」と関連させ、学んだ正書法、豊かな語彙、文法力を駆使し、高度なレベルでの文章作成の技法を学ぶ。	外国人留学生対象
	日本語Ⅳb(作文)	「日本語Ⅳb」では、「日本語Ⅳa」に引き続き、より高度で、より長い文章を作成する技術を学ぶ。ここでは、大学レポートや論文の作成技術に留まらず、通商文やビジネス・レターの書き方を訓練する。専門色の濃い講義内容となるため、「日本語Ⅰa,b」で取得した語彙力と表記法にさらに磨きをかける必要が生じる。また、「日本語Ⅱa,b」で体得した文法力を駆使し、極めて正確で意味のとおりビジネス文の作成に力点を置く。同時に、専門用語の習得にも心がけ、毎回、授業開始時に用語と慣用表現の確認を行う。	外国人留学生対象
	日本語Ⅴa(読解)	留學生として日本での日常生活に負担を感じることなく過ごし、授業についていける日本語能力の定着を目指す。日本での生活さらに大学での学習活動を円滑に推進させることを目的とする。 とくに読解の能力を高めるクラスとし、日本の新聞雑誌のメディア情報や講義のための生のテキストから選んだ文章を、受講生の習熟度に応じて、そのレベルにふさわしいように多少の加筆をした文章を教材とする。読解のストラテジーとしての主題の認識、主語の特定、語や句や節の修飾関係の確認、文末の把握など構文の理解を確実なものにする。できるだけ学習者が母語を意識せずに、日本語による読解処理(とくに大意把握)ができる能力を身につけさせる。	外国人留学生対象

授業科目の概要

(経営経済学部 経済学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通基礎科目	日本語Vb(読解)	「日本語Va」の継続として、日本での日常生活を問題なく過ごし、授業を支障なく受講できる日本語能力の育成を目指し、日本での生活、大学での学習活動を円滑に行うことを目的とする。 「日本語Va」に続き読解の能力を高めるクラスとする。 教材とする文章は、「日本語Va」に比べて内容がやや抽象的で高度なものとする。日本の新聞雑誌のメディア情報や講義のための文献から抜粋した文章を加筆することなく生のテキストとして教材とする。 できるだけ学習者が母語を意識せずに、日本語による読解(とくに内容理解)ができる能力を身につけさせる。あわせて、読解テキストの内容の背景となっている社会や文化についての理解をより深めることを目指す。	外国人留学生対象
	語学		
共通専門科目	ビジネス実務概論	変化の激しい現代企業社会の中にあつて、充実した仕事を行い、キャリアを形成し、組織にとってかけがえのない人材になるためにオフィスワークを理解し、ビジネスに携わる人々が共通に持つ今日的な課題について考える。また、情報化の進展や価値観の多様化によりオフィスワークの形態が多様化していることから、オフィスワークの基礎を踏まえた上で、変化に柔軟に対応し、クリエイティブなオフィスワークを行うための知識・技能についても修得することを目的とする。	
	ビジネス基礎演習	実社会の事例およびケースを題材とし、経営戦略とマーケティング戦略の視点から分析を行う。授業では、教材として提供するケースに加え、時事ニュース、新聞、雑誌等幅広い分野から題材を収集する。受講する学生は、事前に提供する情報や教材を元にインターネットなどで情報を収集し、自らの考えや意見を整理しておく。授業はケースおよび事例の説明に加え、受講者によるディスカッション、プレゼンテーション、レポートから構成される。実社会の事例を題材に、これまで修得した知識を活用し、自ら考えることに重点をおく。	
	経営学入門	経営学は企業の行動を説明し予測する学問である。企業は、人、物、金、情報などの多様な要素によって構成され、それらをどのように有機的に構成し運営していくかが企業の成否を決める。この科目では、経営とは何か、株式会社とは何か、といった問題や、さらに、経営戦略、人的資源管理、経営財務、マーケティング、組織構造、非営利組織、企業ガバナンス、経営情報、国際経営などの問題や企業の実際のケースを取り上げ、分かりやすく解説する。	
	経済学入門	身近な大学生活から経済について考え、経済学の知識を身につけてもらうことを目的とし、高校卒業時に就職をせず進学をした行動や、限られた予算で最適な効用を得るための行動といった個別経済主体の経済行動がどのように分析されるかについてをミクロ編で、国民経済全体の所得・消費・投資・雇用がどのような相互依存関係をもっているかについてをマクロ編で学ぶ。これにより、経済関連の専門教育諸科目の講義への橋渡しをすることも目的としている。	
	会計学入門	企業会計の基本的な考え方を理解し、企業会計に関する知識を習得させるとともに、会計情報を活用する能力と態度を養成することも目標とする。会計用語を中心に、これに伴う基本的な会計方法、財務諸表の概要、およびその分析手法を解説する。	
	マーケティング入門	マーケティングという用語は、ビジネス社会においてしばしば見聞きするが、多様な意味に用いられ、また、時代とともにこの概念は進化してきている。マーケティングは、企業の基本的機能の一つであるが、本講義では、マーケティング論の歴史から現代社会におけるマーケティング(コンセプト)とは何か、そしてどのように活用するか、基本的な理論を具体的な事例とともに学ぶ。	
	法学入門	法律学習の入門編として、国家とは社会とは組織とは法律上何かといったものから、ものを買う、部屋を借りる、就職する、結婚するなど、我々の身近な生活の一場面までを題材に、「法の世界」を親しみやすく、わかりやすく学習していく。法律の初学者にとって最適となる授業の実現を念頭に、民法の改正など最近の動きについても織り込んでいく。憲法、刑法、民法、会社法など主要法律科目の学習に必要な基礎的な知識を習得し、さらに法律的な視点で物事を捉える姿勢や思考を備えることを主な目標としたい。また、基本的な法律用語の理解も併せて行っていく。	
	情報学入門	情報学は、現在においても、唯一の明快な定義は無く、主に自然界や人工物の分野における情報に関する学問の領域であるとされている。それだけ「情報」というのは多義性があり、世の中すべてを対象とするとと言ってもよいほどあいまいなものである。本講義では、社会のすべてについて情報との関わりを探求することを目標とするが、特に人間と人間、人間と社会、および人間と機械のインターフェイスとしての情報の役割や今後の発展について考察する。	

授業科目の概要

(経営経済学部 経済学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通専門科目 英語アドバンス	リスニングⅠ	この授業の目的は、インテンシブリスニングタスクや、聴解に影響を与えるナチュラルスピーチの特徴(同化、弱化、リエゾンなど)を学習することによって学生の基礎的なリスニング能力を高めることである。教材となる英文は1分間あたりの音節数、リダビリティ、録音の明瞭さ、読む声、パッセージの長さ等で難易度別に分けられる。英文の内容は、英語で行われる授業中に教員が学生に指示を与えるための英語表現から始めて、日常生活に題材を得た易しいものとする。また、ノートテキングの基礎的なスキルを教える。	
	リスニングⅡ	この授業は、総合的、実際のリスニングタスクを含む、より高度なリスニング練習を学生に提供する。これらのリスニングタスクでは、学生は、英語の音の流れの中から大事な情報を取り出したり、議論の要点を見つけたり、指示に従ったりすることを要求される。教材となる英文は、社会的なトピックから学生の専攻分野に関係のある内容を含む幅広いジャンルから選ぶ。また、学生は、リスニングタスクを完成させるのに必要なノートテキングのスキルを練習し伸ばす。	
	エッセシャルグラマーⅠ	高校で学んだ英語の文法を復習し、基礎学力の充実をはかることを目的とする。これまでの英語学習においてのつまずき、弱点、不確かなところを発見してそれを克服する。このことによって英語力を飛躍的に伸ばすための基盤とする。したがって英語が苦手であった学生が英語に再入門する科目である。文法項目としては、一般動詞、進行形、未来形、助動詞、名詞、冠詞、代名詞、前置詞、形容詞、副詞などをとりあげる。多くの練習問題を解くことによって、確実な知識が身につくよう指導する。	
	エッセシャルグラマーⅡ	英語文法を学び直すことによって英語力を伸ばすための強固な基盤を作ることを目的とする。英語文法を発展させて、日本語話者には難しいとされる、分詞、動名詞、関係代名詞、関係副詞、完了形、受動態などの文法項目を扱う。日本語との違いにも注意を喚起しながら時間をかけて丁寧に説明をする。多様な練習問題を解いて理解を深める。さらに、比較的やさしい英字新聞の記事・英語の読み物などをとりあげ、文の構造を正しく把握しながら、内容を読み取るような学習活動もおこなう。	
	英語Ⅲ	速読力をつけることを主目的とし、合わせて読解力・語彙力を育成する。翻訳は内容の要旨や文構造の把握の確認の為に用い、包括的な翻訳を意図的に避ける。走査法、斜め読みをより短時間で効果的に行なえるようタスクをおとして指導する。論旨の展開と内容の把握を中心とするので、翻訳を最小限にしても可能な教材を用い、比較的大量の英文を年間を通して読み込むようにする。従って必然的に英文は学生が速読できる難易度のものを用いる。	
	英語Ⅳ	ある分野に関する専門的な文書、エッセイ、新聞、雑誌、小説等広範囲に亘る教材を与え、それらの文化的背景や専門分野に対する理解をさせる。内容の表面的な理解にとどめず、推論読み、批判的読み等により、学生自身の意見を書かせたりすることにより、英文をもとに幅広く深く考えさせることを目指す。語彙力の向上も目指す。教材としては、世界の様々な文化や価値観を反映した多様な英文を読ませるようにし、教員も自身の視点を学生と共有することができるように教員の専門や造詣の深い分野のものも含める。	
	ライティングⅠ	和文英訳からフリーライティングへの橋渡しを目的とする。この授業では、様々なガイデッドライティングを通して英文を書くことに慣れさせる。また英文を書く過程において適宜文法も指導する。書くトピックは学生が興味を持ちやすい身近なものとする。未完成の文を完成させたり、質問に答えてまとめた英文を書いたり、いくつかの絵や漫画によるストーリーを、与えられた語彙と表現を使って書いたりする。また書く楽しみを味わわせるため、学習者中心のアクティビティを多くする。学期末には300ワード程度のエッセイが書けるようになることを目的とする。	
	ライティングⅡ	英語のパラグラフの構成を教え、日本語のパラグラフとの違いを認識させる。トピックは学生に興味のありそうなものを選ぶ。なるべく、コンピュータや本による情報収集、リーディングやリスニングと組み合わせ、得た知識について思考させたり議論させた後に書かせるようにする。アカデミックライティングだけではなく、ナラティブなものもとり入れて、学生に興味をもてるようにする。書く過程を大切にするプロセスライティングによる指導を行う。	

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
共通 専門科目	英語 アド バンス	English for Special Purposes 本授業では、学生は、グループプロジェクトに参加することにより、英語の4技能(読む、書く、聴く、話す)を磨くことを目指す。それぞれのプロジェクトにおいて、学生は、短い文章を準備する(例、広告、報告書、ビジネスプランなど)、そして短いプレゼンテーション(例、商品の紹介、広報のためのセミナー、職場の上司への報告など)を行う。そして、討論(例、新しいサービスの説明、顧客へのアピール、プロジェクトの利点についての質疑応答など)を行う。プロジェクトの内容は、仕事に関連したものとする。例えば、ある商品のセールスの活動、ホスピタリティビジネス関連の活動、イベントのプランニングなど。本授業終了時には、学生は、上記のようなプロジェクトを英語で行うことに関係する英語4技能に慣れ親しむようになる。	
	時事英語	Japan Times WeeklyやNewsweek誌から、女性問題、健康、あるいは福祉といった話題を呼ぶ問題を読み、ディスカッションする。難しい語彙の意味を書いたリストを用意して配布する。問題を把握して、様々な問題に対する自分の意見を書いたり、述べたりすることができることを目的とする。	
学部・学科 専門科目	理論・政策 分野	経済 社会の 総合 理解	
	ミクロ経済学Ⅰ	消費者や企業などの合理的な行動(意思決定)を分析し、それが市場全体、経済全体にどのような結果をもたらすのかを分析するのがミクロ経済学であり、経済学のあらゆる分野の基礎となるものである。本科目では、消費者の行動、企業の行動、競争市場の最適性、余剰分析、独占などを中心に、ミクロ経済学の基礎的な理論、基本的な考え方を理解してもらうことを目標に講義していく。	
	ミクロ経済学Ⅱ	消費者や企業などの合理的な行動(意思決定)を分析し、それが市場全体、経済全体にどのような結果をもたらすのかを分析するのがミクロ経済学であり、経済学のあらゆる分野の基礎となるものである。本科目では、ゲーム理論の基礎、寡占(複占)、市場の失敗(公共財、外部効果など)、規制と規制緩和などを中心に、ミクロ経済学の基礎的な理論、基本的な考え方を理解してもらうことを目標に講義していく。	
	ミクロ経済学演習	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱで学習した内容から主要なトピックを取り出し、シミュレーション等の手法を用いながら、消費者の行動や企業の行動、規制や規制緩和等による市場や経済への影響について理解することを目的とする。シミュレーションを行うことによって、独占、寡占がどのようなメカニズムで起こりうるのか、どのような条件の下で、規制や規制緩和が有効になるのか、等を検討し、ミクロ経済学で学習する理論が、受講者自身の生活にどのように関わるかを議論する。	
	マクロ経済学Ⅰ	一国全体のマクロ経済を理解することは、ビジネスで活躍する者だけでなく、社会の中で生活をするすべての者にとっても重要なことである。ここでは、マクロ経済について、主に、マクロ経済指標の見方やマクロ経済学に関する経済活動を理解することを目的とする。マクロ経済学Ⅰの範囲では、マクロ経済の状況を的確に把握するための主要な経済指標や各経済主体の経済活動を紹介し、マクロ経済学の基礎理論について、総合的に学習する。	
	マクロ経済学Ⅱ	一国全体のマクロ経済を理解することは、ビジネスで活躍する者だけでなく、社会の中で生活をするすべての者にとっても重要なことである。ここでは、マクロ経済について、マクロ経済現象の理論的考え方、そしてマクロ経済政策の評価の仕方を理解することを目的とする。マクロ経済学Ⅱの範囲では、主に、国民所得の決定理論、インフレーションの理論、財政金融政策、経済成長の理論などマクロ経済の主要なテーマについて理論的考え方を紹介する。	
	マクロ経済学演習	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱで学習した内容から主要なトピックを取り出し、シミュレーション等の手法を用いながら、経済現象の変化や経済政策の影響について理解することを目的とする。どのようなモデルを構築し、どのようなシミュレーションが行えるか、その結果がどうなるか、を検討し、シミュレーションを行うことによって、経済現象や経済政策が、受講者自身の現在の生活にどのように関わるか、将来の生活にどのように影響するのかを議論する。	
経済政策	今日の日本経済は長引く不況による雇用の悪化やデフレ、膨れ上がった政府債務、少子・高齢化問題、国際関係の行方など将来に亘る様々な不安要素を抱えている。このような問題を根本的に解決するためには、中央政府や地方自治体、日本銀行が経済の仕組みを深く理解し、原因を突き止め、適切な政策を施す必要がある。本講義では、マクロ経済学とミクロ経済学の基礎理論を復習するとともに、これまで様々な景気局面において実行された経済政策のターゲットと最終的な効果を評価し、これから日本はどうすればよいのかを議論していく。		

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学部・学科専門科目 経済社会の総合理解 理論・政策分野	国際経済学	経済のグローバル化が急速に進展する現代において、国際経済学が扱う国々間の経済関係に関わる事象は拡大している。ここでは、特に、国境を超えて取引される財・サービスに焦点を当て、国際経済を実物経済の側面から検討するための理論的枠組みを紹介する。今日の貿易の形態は、産業内貿易や企業内貿易が拡大し、より複雑化している。このような貿易をどのように理解し、また貿易政策をどのように評価するか。貿易を通じて進む地域統合化をどのように理解するか。理論的考え方に加えて、実証的な内容もできるだけ紹介する。	
	金融経済論	お金の貸し借り、すなわち金融活動についてその役割や仕組みを理解し、さらに、これら金融活動と消費、投資、生産など実物経済との関係や金融政策についての理解を深めることを目的とする。家計、企業、そして政府などの経済主体はどのような金融活動を行っているのか。金融機関の役割は何か。各経済主体の金融活動と実物経済はどのように関係しているのか。金融政策をどのように評価するか。金融自由化、グローバル化の進展に伴い、金融活動はどのように変化してきているか。ここでは、各経済主体の金融活動やそれらの実体経済への影響について、基礎的なマイクロ、マクロ経済学に基づき、理論的な理解を目指す。	
	国際金融論	経済のグローバル化が急速に進展する現代において、国際経済学が扱う国々間の経済関係に関わる事象は拡大している。ここでは、国境を超えて取引されるカネに焦点を当て、国際経済を国際金融の側面から検討するための理論的枠組みを紹介する。国家間資本移動は、流入国や流出国の経済に重大な影響をもたらすことがある。資本移動の影響は、為替制度、マクロ経済状況、そして政策対応にも依存する。ここでは、資本移動が生じるメカニズム、為替レートの決定、国際マクロ経済政策などの理解を深めることを目指す。さらに、為替リスク、通貨・金融危機などを踏まえて、今後の国際通貨・金融システムのあり方にも触れる。	
	財政学	この講義では、政府の経済活動に関わる様々な問題について経済学的に考察するための理論的枠組みを学習する。まず、政府の経済活動の意義や必要性について述べた上で、予算制度、公共財、政府支出等の基本概念について説明する。次に、少子高齢化が進む中で財政赤字が累増する日本の財政問題を概説し、租税政策や財政政策の影響について講義する。わが国の財政システムやその現状をよく理解し、政策評価の分析的枠組みを習得することが課題となる。	
	地方財政	われわれの生活と政府の経済活動、特に地方公共サービスは非常に密接な関係がある。たとえば、上下水道・ごみ処理・教育・保育など多種多様なサービスを私たちは享受している。今日、日本全体の財政とともに、地方財政も危機的状況にあり、地方の歳入(税金など)と歳出(公共サービス)のあり方が大きな問題となってきている。そこで、本講では、地方財政とはどのような構造になっているのか、改革によって私たちの生活をどのように見直さなければならないのかという点について、身近なトピックスを用いながら、理解を深めていくことにする。	
	公共経済学	この科目では、まず、マイクロ経済学の中の「競争市場の最適性」と「市場の失敗」の部分を詳しく講義する。それは、これがマイクロ経済学的に言った場合の政府が存在する根拠を示す議論だからである。この議論は、規制の分野での「政府の失敗」という議論に進む。また、外部効果、公共財について講義するとともに、余剰分析を用いた政策(課税や輸入制限など)効果の分析を行う。さらに、レント・シーキングや集合行理論など、公共選択論の分野の理論についても紹介する。	
	環境経済学	大気汚染や水質汚染などの各種公害、廃棄物問題、地球温暖化問題、資源の枯渇など、環境問題の事例を挙げれば枚挙にいとまがない。しかし、いずれの環境問題も我々が日々営んでいる経済活動に端を発している点で共通しており、環境対策を社会の中で実践していくには、日々の経済活動の結果いかんによって環境問題が生じているのかを把握する必要がある。本講義はマイクロ経済学の初歩的な知識を前提として、環境経済学の理論と実践を理解することが主な目的である。また経済学的な視点から具体的な環境問題の事例を考察する。	
	労働経済学	本講では、「働く」ときに直面することになるさまざまな問題を社会政策の側面から取り上げ、制度や仕組み、現状と課題などについて共に考えていく。近年、年功序列、終身雇用などを特徴としてきたわが国の労働市場が、派遣やパート労働、契約雇用などに見られるように流動性を増大させており、また成果主義による賃金の導入も拡大している。くわえて、ブラック企業というタームにも代表されているような労働をめぐる諸問題が山積しているわけだが、具体的なケースをもとに、より踏み込んで分析し、学生諸君の確かな判断力と今後への指針を得ることをねらいとした。	

授業科目の概要

（経営経済学部 経済学科）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学部・学科専門科目	理論・政策分野	産業組織論	産業組織論は、ミクロ経済学や計量経済学の知識を利用して、産業組織・企業行動を分析する学問である。本講義では、完全競争と不完全競争、消費者行動・企業行動と需要曲線・供給曲線、サンク・コスト、市場均衡と経済厚生などの基礎知識に加えて、独占・寡占・参入・規制等や、近年の産業組織論に影響を与えたゲーム理論などを取り扱う。産業組織論の現実志向性・政策志向性に着目し、現実の産業組織や企業行動、政府の役割などについて理解を深める。
		計量経済学	計量経済学とは、経済理論に基づく分析モデルと現実の統計データを用いて、現実の経済現象を統計学的視点から理解しようとする学問である。経済学の分析手法は理論分析と実証分析に大別されるが、計量経済学は最も代表的な実証分析である。この講義では、推定や仮説検定などの確立概念を必要とする推測統計学を踏まえた上で、計量経済学の基本的な考え方や計算作業、推定結果の評価方法を解説する。さらに消費関数や投資関数などの経済理論モデルを用いて簡単な計量経済分析の実演も行う。
	経済社会の総合理解 経済事情および経済史分野	現代の日本経済	1945年以降から現在に至るまでの経済社会の発展について考察する。戦後改革、戦後復興、高度成長、ポスト高度成長、バブル経済、平成不況などの時代区分のもと、政策、企業行動、技術移転、国際環境などの視点を織り交ぜ、戦後社会の展開についての知識を得ることとする。さらに、戦後60年を経て築き上げられてきた社会と、急速にシステムチェンジがなされている現在とを鳥瞰し、今後の社会についての議論を深めたいと考えている。
		現代の世界経済	まだ専門になじんでいない学生を対象に、現代の世界経済に関する導入的知識を与え、あわせて、これから経営経済学部で学ぶこととなる経済学、経営学に対する関心を喚起することを目的とする。講義内容の選択にあたってはそのときどきの時論的なテーマを重視するが、講義の軸を「グローバリゼーション」に置くことで全体のまとまりをはかる。先進地域については1990年代以降における世界的資金移動の活性化、地域経済統合の動向、また、中国やインドの市場経済化とその世界経済への影響等が主な内容となる。
		アメリカ経済論	現在の世界経済の中心はアメリカ経済であり、今日の国内外の経済情勢を理解するためにはアメリカ経済の理解は不可欠である。この講義では、19世紀末から20世紀半ばにかけて、アメリカがどのように世界経済の中心になっていったのか、第二次世界大戦後の世界経済体制をどのように構築していったのか、その体制がどのように変化していったのか、について説明する。その上で、アメリカの経済政策の決定過程や仕組み、その変化などについて説明する。さらに、今後の世界経済を展望する上で、アメリカ経済の強さの源がどこにあるかを考える。
		ヨーロッパ経済論	第2次大戦後のヨーロッパ経済の歩みとその現状について講義する。ヨーロッパ統合の動きとその困難については、中世以来ヨーロッパが一つのまとまりとして存在していたこと、近代になって国民国家への分裂が深まったことの両面を歴史的背景として重視する。そのほか、福祉国家の形成と変貌、混合経済の成立と変貌、共通農業政策、雇用・労働問題、移民を含む人口問題、また、統一通貨ユーロ導入にかかわる諸問題についても論じる。
		アジア経済論	アジアNIES、ASEAN諸国、そして中国を主要な対象として、グローバル化の進展の中で、ダイナミックに変化するアジア経済について理解を深める。急速な経済発展、深刻な経済危機とその後の調整、そして深化する地域統合などアジア経済の変転は著しい。さらに、今後、世界経済をけん引する地域としてもアジア地域は世界から期待されている。これらアジア経済の分析を通じて、途上国の経済発展、グローバル化が進展する中でマクロ経済運営など問題を考察する力を養う。
		経済思想史	古典派から現代にいたるまでの主要な経済学説、経済思想について講義する。ミクロ経済学、マクロ経済学として学生諸君が学ぶ経済学がどのように形成されてきたのかが、主要な講義テーマである。経済現象というものに向かって先人たちがどのようにそれを理解しようかと努めてきたかを振り返ることで、経済現象とは何なのか、経済社会とは何なのかをあらためて学生諸君に考えさせる。あわせて、経済思想変遷の背後にあった経済史的な背景を紹介する。
		日本経済史	近現代日本経済史の概説をおこなう。欧米諸国以外では、19世紀には日本のみが自前の工業化に成功し、工業国の仲間入りをした。この講義では、それがなぜ可能であったのかを幕末に遡って考察し、そのうえで19世紀後半の産業革命の特質、20世紀に入っては日露戦後経営、戦間期の日本経済、戦時経済、戦後復興、高度成長といったテーマについて順に講義を進める。その際、対外関係、経済政策、産業技術などについて重点的に取り上げ、時間の許す限り個別事例の紹介を挟む。

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
学部・学科専門科目 経済社会の総合理解 経済学関連分野	西洋経済史	西洋経済史の概説をおこなう。講義の眼目は、近現代の市場経済がどのようにして成立してきたのか、市場経済勃興以前の経済社会のあり方とはどのように違うのかを理解させることにある。主な対象は、封建制解体からイギリス産業革命にいたるまでのヨーロッパであるが、とくに市場経済勃興の主役としてのビジネスを重視する立場から、中世末期の貿易活動、東インド会社などの企業組織の形成、産業革命関連の技術などについて説明する。また、随時、ヨーロッパと他地域との比較、ヨーロッパ域内での各地域の比較をまじえる。	
	アジア経済史	中国を中心としたアジア経済史の概説を行う。他の地域と比べ、中国には長期間にわたる史料が残されており、それぞれの時代における経済のあり方についても追及することが可能である。本講義では、中国における「市場」の発展、都市経済と農村経済の関係、海外交易の推移を軸に、現代中国の経済発展の背景を考察する。同時に、モンゴル・朝鮮半島・東南アジアと中国との経済的な影響関係の歴史についても概説する。	
	憲法	憲法は経済活動とは直接関係がないように思われるが、「法人」という概念は憲法分野でもあり商法分野でもある。本講では、経済という側面からの憲法を意識するが、時間的な制約もあるので、人権分野では「法人」・「表現の自由」、統治分野では「国会」・「内閣」・「裁判所」を中心に講義を行う予定である。講義全体では、憲法を通じて、自問自答しながら学ぶ思考を身につけさせることを目的としている。	
	民法	民法は私法学習の出発点に当たり、この後、商取引法や会社法、経済法につながるなど他のビジネス法分野における学習の基礎となる科目である。したがって、先ず私法の全体像を捉えることを目標とする。本授業では、民法総則編の権利の主体、客体、法律行為、代理、時効などの基本項目について理解することを柱に、適宜関連領域の法令を取り上げていく。民法は私的な財産行為や親族・相続などについて、基本的なルールを定めた私法の基本法であることを適確に理解してもらいたい。	
	会社法	この授業は、現代社会の経済活動において重要な役割を果たしている会社、とくに株式会社に関する法律知識の習得を目的とする。体系的な理解を深めるとともに、会社に関する法規制の理解を目的とした講義を行う。授業方法は、教科書を中心に、原則として講義形式で進める。また、必要に応じてプリント等を配布する。なお、「原則として」講義形式を採用するが、受講者の自律的かつ能動的な学習態度を期待しているため、授業中受講者に対し頻繁に質問をする。	
	不動産法	人間生活の諸相、具体的には個人の幸福、社会の成長、発展及び福祉も、不動産のあり方に大きく依存するのであり、これらを規定している法律のうち、国及び地方公共団体との関係を規定している不動産に関する法律（建築基準法、都市計画法等）を中心に講義を行う。 なお、近年、土壌汚染、アスベスト、耐震偽装事件、建物違法改造事件、欠陥住宅、中心市街地活性化、都市景観などの諸問題が起きており、これらについても授業で取り上げる。	
	自治体法務	地方分権時代を迎えた近時の自治体法務は、法制執務と訴訟法務を中心とした従来の中央省庁照会型法務から、新たな政策選択とそのための制度設計をめぐる法問題の検討・解決に重きをおく自主解釈型の政策法務への転換を迫られている。さらに、現代社会の最先端の問題に対応しつつ、国や住民との間での将来的な争訟の可能性にも備える「政策法務的訟務」も自治体法務の重要な領域となっている。そこで本講では、条例と最近の自治体関連の重要判例をとりあげ、適宜事例課題の検討も交えながら学修をすすめていき、公務員試験への対応を行うことにする。	
	国際関係論	グローバル化の時代の国際関係について、どのように分析するか、分析の枠組みを提示する。リアリズム、リベラリズムなどの理論的枠組みを説明し、国際関係の歴史を概観した上で、国際安全保障、人間の安全保障、国際政治経済、国際組織、環境問題、テロ、核拡散、ナショナリズム等の具体的な問題を理論的にどう理解するかを説明する。国際情勢の変化を踏まえ、その時々ホットな問題も取り上げて分析する。	
	資産運用	企業も我々の家計もそれぞれ資産を保有している。この資産は活用法により増減する。したがって、制限のある資産をどのように有効利用するかは重要な問題である。そこで、その資産を有効活用するための資産運用にはどのような方法があるのか、そしてそれに伴うリスクにはどのようなものがあるのかを理解しておく必要がある。本講義では、資産運用の方法を理解及びそれに伴い発生するリスクを理解してもらうことを目的としている。	

授 業 科 目 の 概 要

（経営経済学部 経済学科）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
学部・学科専門科目 経済社会の総合理解 経済学関連分野	ファイナンシャル・プランニング論	お金や税金、保険・年金に関する知識については、これまで学校教育のなかで学ぶ機会はほとんどなかった。そんな中、近年、貯蓄・投資や保険などの金融商品選択の際には自己責任が求められるようになってきている。本講義では、生活設計や生活防衛のためにも、私たち一人ひとりが自らファイナンシャル・プランニングの知識を身につけることの重要性について認識し、それに関する知識を取得することを目的としている。	
	経済ファイナンス論	この授業の目的は、金融の役割や仕組みを理解し、さらに金融活動が社会や経済といかに関わっているかを理解することである。家計、企業、そして政府などの経済主体は借りたお金をどのように使うのか。資金を提供する投資家はどのように投資決定を行うのか。金融システムの基礎的な仕組みは何か。現在の金融システムはどのような問題を抱えているのか。金融システムを健全に機能させるにはどのような政策が必要なのか。この授業では、これらの問題を基礎的な経済理論を使って分析し、金融の基礎的な理解を目指す。	
	情報経済論	これまで経済学においては「ヒト」「モノ」「カネ」が経済活動を構成する要素として重要視されてきたが、取引における「情報」も行動決定には大きな影響を及ぼしている。本講義では経済活動における情報の働きについて説明し、情報が人間の行動決定に対してどのように影響を与えているのか、特に情報価値を経済学的に計算し、情報の非対称性の存在が取引に対してどのような影響を及ぼしているのかについて、ゲームの理論の基本的な考え方や実社会での例を紹介しながら解説する。	
	政治経済論	経済学はPolitical Economyとして成立してきたし、東洋では経世済民の学であった。Politicalの語はギリシャのポリスに由来するが、人間は個人として存在すると同時にポリスという人間社会のなかにおいてこそ人間らしく生きることができるのである。やむを得ないこととはいえ、方法論的個人主義に依拠することにより経済学から失われていくものも多い。この講義では、より広く、より具体的な人間社会のなかでの経済活動について考える。	
	証券市場論	証券市場は資本主義経済の発展に重要な役割を担っている場であり、国債、社債、株式など多種多様な証券が発行され、流通している。またその市場では、その公正な価格形成や円滑な取引が実施されるよう様々な制度及び規制が設けられている。本講義では、株式市場や債券市場といった証券市場の構造と機能について理解してもらい、併せて証券市場での資産運用にはどのようなリスクがあるかも理解してもらうことを目的としている。	
	経済数学	経済学ではさまざまな現象を表現し、分析するために数学が用いられているため、本講義では入門レベルの経済学を修得するために必要な基礎数学を理解し、数学的手法を身につけることを目標としている。具体的には連立方程式から始め、関数のグラフ、1変数関数の微分、多変数関数の微分、最大・最小化問題などについて説明した後、需給分析、余剰分析、消費者行動の理論、費用関数と利潤最大化、ゲームの理論など経済学における数学の応用例を紹介する。	
	経済統計	統計学はデータを分析することによって、それらデータの特徴を整理・要約し、元の集団について推測する方法を学ぶ学問である。この統計学の考え方を身につけることは経済学の修得にとって不可欠であるだけでなく、さまざまな社会・経済現象の特徴や因果関係を考察することにも役立つ。本講義では統計学の基本的な考え方について解説すると共に、経済学における様々な数量データを用い、それらを統計的に分析するための手法について紹介する。	
	経済英書講読	英語の経済学文献、および英米ジャーナリズムの経済論説を講読する。限られた日本語の世界を脱却して世界的に評価されている情報源を直接読むことにより、現代の世界経済、国際ビジネス環境についての学生諸君の視野をより広いものとし、理解を深めさせることを目的とする。テキストの英文は、経済学に関するものについては理論的難度の高くないものを選び、また、時論的なものについてはできる限り最新の問題を取り上げるように努める。	

授業科目の概要

(経営経済学部 経済学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学部・学科専門科目	地域創造の総合理解	生涯学習論	生涯学習とは、生涯を通じて自由に学習機会を選べることのできる環境の中で、生涯にわたっておこなわれる学習である。この授業では、生涯学習の概念やその体系について説明し、学習を受ける教育機会や現代人のライフサイクルの中での生涯学習の位置づけについて解説するとともに、生涯学習に対する行政や民間団体の振興策、そのための施設面での状況、地域社会とのつながり、生涯学習指導者の資質などについて学習する。	
		地域社会と経済	グローバル化や少子高齢化の進展、一方で地方分権の推進などにより地域社会を取り巻く状況は大きく変化してきている。しかし、そもそも「地域社会」とは何か?あるいは、そこにおける「経済」とは何か?学問的な定義はあるにしても、これらを実態に即して的確に捉えることは容易なことではない。本講義では、地域経済学の理論や分析手法を用いながら、現下の地域社会における経済の姿をケース研究から捉えていくことにする。具体的には、公共交通を取り巻く諸問題や耕作放棄地などの農業的課題、地域産業の空洞化に見られる商店街の空き店舗問題などから、各地域経済の現状を理解し望ましい地域のあり方を議論できるようになることを目指していく。	
		地域コミュニティ論	コミュニティとは包括的な共同生活の単位を意味する。社会学では、近代化の進展にともない伝統的なコミュニティが変容し、新しい共同性が出現してきた経緯を理論化する作業が取り組まれてきた。この授業では、コミュニティ理論の基礎を学ぶとともに、現代地域社会において新しい形で出現しつつあるコミュニティ的な共同性についての理解を深める。	
		地方行政論	本講では、地方行政の仕組みや成り立ちおよび諸課題、そして、そこで展開されている実際の行政施策(事業)の有り様について学習していく。具体的には、地方行政現場の実際を紐解き(実務家の視点も採り入れ)ながら、①地方行政をめぐる仕組みや理論および各種政策(施策・事業)の現状等の講義②受講生自身が住んでいる自治体の動態や諸課題についての体系的な把握、などの展開を経て、最終的には、地方行政の一主体者として関わっていくことのできる自分自身(市民性)に気づくことができるように、内容を進めていく。	
		政策過程論	この科目では、どのように政策が決定されるかという政策過程論の諸モデルを紹介するとともに、政策がどのような効果を持つのかという政策分析の方法、既に実施された政策がどのような成果を上げたのかという政策評価の方法の基礎を講義する。授業で取り上げる分野には、経済政策、公共投資(インフラ整備)、防災・減災、医療・年金等の社会保障、教育、環境、エネルギー、外交・防衛等、さまざまな分野があるが、社会情勢や国際情勢における新しい動きを反映した授業を展開する。	
		地域政策論	20世紀における地域政策の実相は、全国的に最低限の暮らしができるような基盤(ハード)整備が主であり、経済成長のみを志向するものが専ら追求されていたため、「政府(国・地方)主導型」は効率的といえる側面があった。一方で、近時の「ガバメントからガバナンスへ」というフレーズに代表されるように、21世紀型のシステムとしては、「地域主体の問題解決の仕組み」であることが求められてきている。そこで、本講においては、この「地域主体の政策形成システム」について、理論的な、あるいは事例を通じた実践的な理解を高めることを目的に進めていく。	
		地域安全論	現下で進行している少子・高齢化や人口減少化、また、独居世帯や貧困世帯の増加などは、地域社会における「住民生活に対する危機」あるいは「住民生活の安全の崩壊」を指向しており、ガバメント(中央政府・地方政府)による喫緊の対策を要請するだけではなく、地域住民主体の取り組みさえも動員する結果をもたらしている。本講では、こういった問題状況を踏まえ、ケーススタディをもとに、「地域社会における住民主体の危機管理・安全保障」について考察を試みることにする。	
		地域創造演習Ⅰ	本演習は、実際の地域現場を生きたフィールドに、ヒアリング・インタビュー調査・各種統計技法などを用いて、認識的・探索的に問題を抽出させ、それらに対する、参加学生の課題設定作業に取組ませるものである。なお、受講生のそれぞれは、グループワークを通じて、さまざまな地域のテーマを追究していくことになるが、そのプロセスにおいては、主体性や協調性等が最大限に引き出され、具現化されていくような実践的プログラムにもしていく。	PBL型の実践演習形式 演習20時間 実習10時間
		地域創造演習Ⅱ	本演習は、地域創造演習Ⅰの内容を踏まえ、設定した課題(テーマ)を解決していくにあたり、どのような地域資源を活用でき、組み合わせが可能なのかについて、実際の地域現場を生きたフィールドに、ステークホルダーへのヒアリング・インタビュー調査や各種資料分析などを行いながら、探らせていくことにする。なお、グループワークのプロセスにおいては、受講生の主体性や協調性等が最大限に引き出され、具現化されていくような実践的プログラムにもしていく。	PBL型の実践演習形式 演習20時間 実習10時間

授 業 科 目 の 概 要

(経営経済学部 経済学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備 考
学部・ 学科専門科目	地域創造演習Ⅲ	本演習では、地域創造演習Ⅰ・Ⅱの内容を踏まえ、設定した課題(テーマ)の解決実践を行うべく、地域のステークホルダーとの会議体を興し、戦略やスケジュールについて、フィージビリティスタディなども重ねながら検討していくものとする。なお、会議を進めていく過程においては、受講生の主体性や協調性等が発揮されることは言うまでもなく、協働の本質についても実践的に修得していくことが期待されている。	PBL型の実践演習形式 演習20時間 実習10時間
	地域創造演習Ⅳ	本演習は、地域創造演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの内容を踏まえ、実際の地域課題の解決実践・評価(ふりかえり)ならびに次期へ向けた改善考察を、ステークホルダーなどと協働的に行っていくものとする。なお、このプロセスにおいては、「ヨソモノ・ワカモノ・バカモノ」としての受講生が持つファシリテーター的要素が最大限に引き出され、具現化されていくような実践的プログラムにもしていく。	PBL型の実践演習形式 演習20時間 実習10時間
	地域合意形成演習	近時の複雑多様化した地域課題を前にしては、多様な解決主体による協働の場(プラットフォーム)づくりを行うことがまず必要とされているが、とくに、そういった場で求められている役割として、単なる司会・進行役ではない、話し合いの成果を保証することに貢献する、ファシリテーターというものを定置することができる。本講では、ワークショップ演習を通じて、プラットフォーム参加者のやる気と能力を引き出し、合意形成を行うファシリテーションノウハウを習得していく。さらに、カード型BS(ブレンストーミング)の手法などを活用し、合意形成を行う実践的なノウハウを身につけていく。	ワークショップ形式
	市民活動論	1995年の阪神大震災、1998年の「特定非営利活動促進法(NPO法)」制定以降、NPOや市民主体の活動は年々広がりを見せている。本講義では、そういったNPOや市民などの実際の活動事例を紹介しながら、市民活動の特色、政府・企業活動などとの違い、行政からの支援のあり方、当該活動が抱える課題などについて学ぶ。これらの内容を通じて、市民活動が「新しい公共」の担い手としてどのような役割を果たしているか、またこれからどのような役割を果たしうるかについても考察する。	
	地域協働論	地方分権化において、多元的主体(マルチステークホルダー)による協働を通じたコ・プロダクション(Coproduction)に求められるマネジメントについて明らかにしていく。たとえば、NPOと自治体との協働事例等をもとに、協働事業プロセス(PDCAサイクル)における現状の取り組みや生じている問題点を明らかにしながら、協働を通じて成果を生み出すための課題を明らかにするとともに解決の方向性を検討する。	
	公共経営論	「公共経営」とは、比較的新しい概念だが、本講では、ひとまず、「地域社会における多様な主体が自律的に(個々人の自己実現を超越した)連携・協力を行って、身近な居住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、生活の質の向上を実現していくための一連の持続的な活動」という定義を試みておく。そこで、本講では、こういったフレームの下、参加者の一人ひとりが、今後の「公共経営」における中心的な担い手となるにあたって必要な問題意識・思考方法・技術・知識等にかかる学びを展開していくことにする。	
	地域メディア論	かつてメディアを使って広く表現すると言えば、専らマスコミと呼ばれるテレビ局、新聞社、出版社、あるいは芸術家が主体として考えられていた。しかし、現代では誰もが比較的簡単にメディアを使い広く表現することが可能になっている。この講義では、こうした時代において自分自身がメディアを用いて表現できるようになるための実践的な学習を行う。たとえば、受講生自身が実際に動画を撮影し発表したり、プリントメディアを活用して表現したりする活動を通じて、ゆるキャラやB級グルメといった地域ブランドづくりについても考えていく。	
	社会調査法	社会調査とは、自らの手でデータを収集し、人間や社会についてそれまで知られていなかった現実を暴き出す営みであるといえる。そのための具体的な方法として、インタビューや観察による質的調査と、調査票を駆使しての量的調査があるが、講義はそのノウハウの伝授を中心に進められる。しっかりとした調査設計、そしてインフォーマントのプライバシーに配慮した粘り強い関わりが調査を成功させることを、受講生に知らしめるつもりである。また事情が許せば、受講生には実際に(簡単な)調査に従事していただくことも考えている。	

授業科目の概要

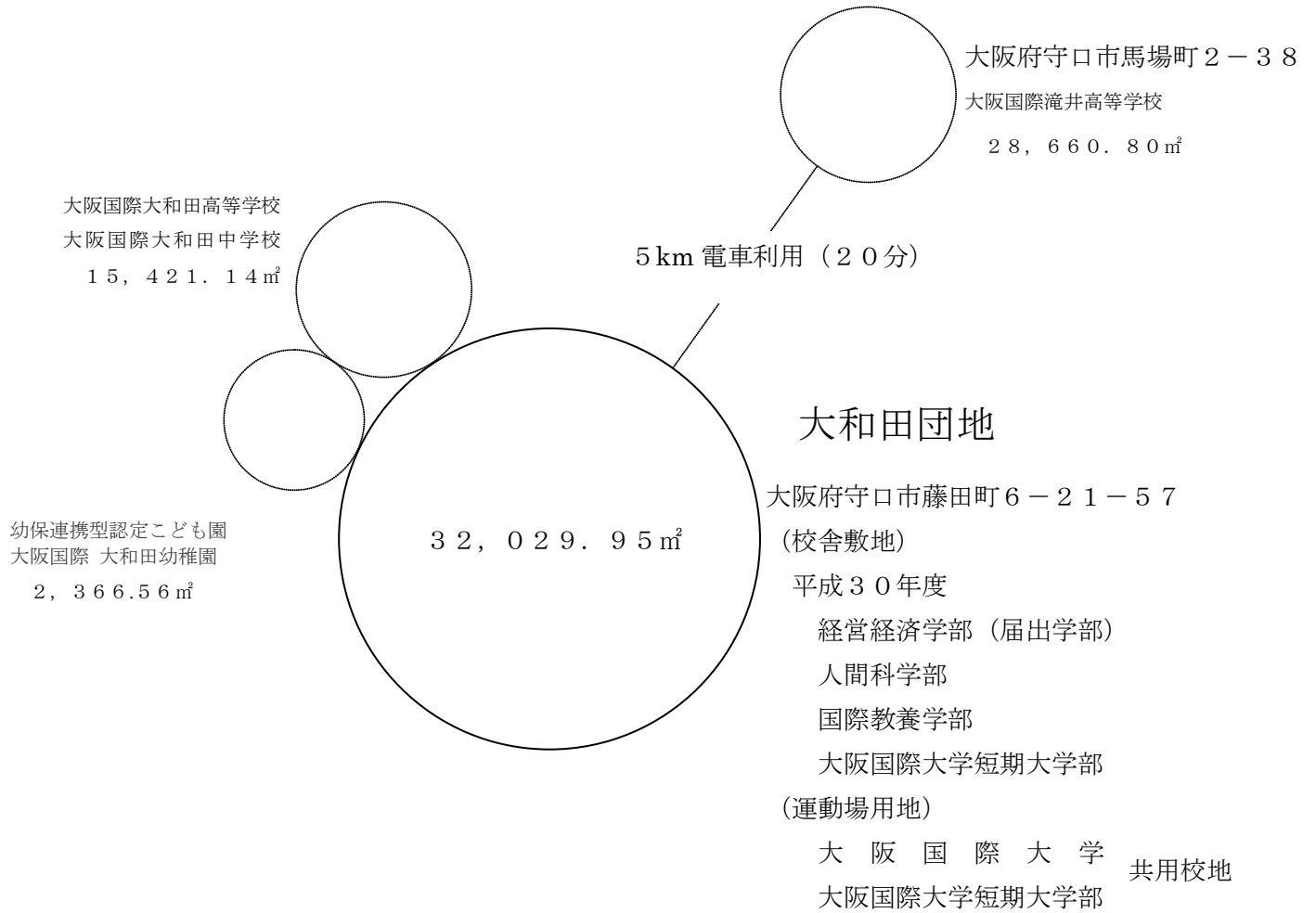
(経営経済学部 経済学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学部・学科専門科目 セミナーⅠ	セミナーⅠa	大学での勉学に必要な基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力を習得するための初歩的なプログラムを実施する。最初は簡単な文献あるいは資料を読むことから始め、自分が感じたことを自分の考えで文章作成し、最終的にレポート形式でまとめることを目標とする。またキャンパス内の教育的施設・設備の活用方法を理解するとともに、必要な文献あるいは資料を収集し、まとめることができることを目指す。	
	セミナーⅠb	大学での勉学に必要な基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力を習得するための初歩的なプログラムを実施する。最初は簡単な文献あるいは資料を読むことから始め、自分が感じたことを自分の考えで文章作成し、最終的にレポート形式でまとめることを目標とする。さらに課題をレポートし、セミナー単位で発表する。わかりやすいレジュメの作成や発表ができることを目指す。	
	セミナーⅡa	基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力に加えて、問題を解決するための情報の収集方法および調査方法に関する能力を習得することを目標とする。前期開講のこの科目では、情報処理及び調査分析のためのコンピュータ活用能力を身につけさせるとともに、分析結果の考察方法についても理解を深める。	
	セミナーⅡb	基本的な学習スキル、すなわち読む能力、まとめる能力、書く能力および発表する能力に加えて、問題を解決するための情報の収集方法および調査方法に関する能力を育成することを目標とする。後期開講のこの科目では、分析結果を検討し、セミナー内において研究発表させるとともに、討論する能力も身につけさせる。	
	セミナーⅢa	経済学を基礎としつつも、経営学や情報、さらには法律や行政分野も含めた広い知識を駆使しながら、地域の実際的な課題を取り上げることで、その解決へ向けた情報の収集および調査方法に関する能力を身に付ける。また、研究テーマに関する的確な文献及び資料を検索でき、それらの文献資料等を科学的根拠に基づいてレポートできることが求められる。	
	セミナーⅢb	セミナーⅢaで身に付けた能力を活用して、各担当教員のもとで、研究テーマの基礎知識を確認するとともに、高い専門性を身につける。研究テーマが国際化する地域社会において、どのような意義があり、今後どのように発展するかを見極めることに主眼が置かれ、経営経済学部経済学科としての卒業研究に拡充していくことが目的の一つである。	
	セミナーⅣa	原則としてセミナーⅢと同一担当教員のもとで、引き続き専門的なテーマで研究を行う。さらに専門性を高め、研究テーマに則した研究計画及び研究方法を探究する。研究の目的、仮説を設定するとともに、その先行研究を調査し、研究方法を取り纏めることで、研究の独自性を見出すことを試みる。さらに、各種のデータを収集整理し、卒業研究作成のための準備を具体的に進めることとする。	
	セミナーⅣb(卒業研究を含む)	収集したデータを分析し、設定した研究の目的、仮説に基づいて卒業研究作成の指導を行う。10月には中間発表会を開催し、進捗状況を確認すると共に研究内容の独自性と研究方法の妥当性を検討する。これらの過程を経て卒業研究を完成させ、最終的には卒業研究発表会で発表する。	

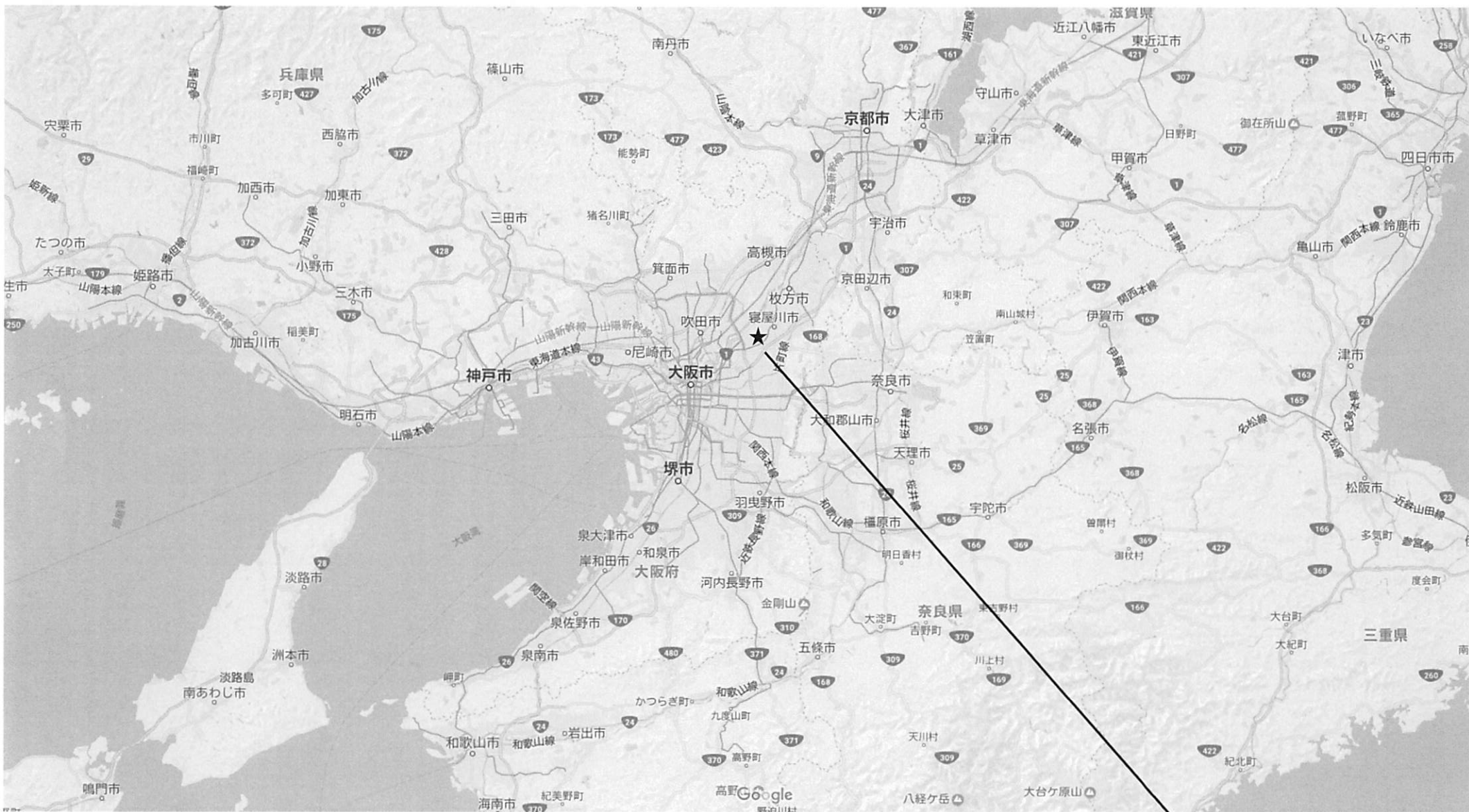
学校法人大阪国際学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	→	平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
大阪国際大学					大阪国際大学				
グローバルビジネス学部									
グローバルビジネス学科	300	—	1200			<u>0</u>	—	<u>0</u>	平成30年4月 学生募集停止
									学部の設置(届出)
					<u>経営経済学部</u>				
					<u>経営学科</u>	<u>80</u>	—	<u>320</u>	
					<u>経済学科</u>	<u>60</u>	—	<u>240</u>	
国際教養学部					国際教養学部				
国際コミュニケーション学科	70	—	280		国際コミュニケーション学科	70	—	280	
国際観光学科	70	—	280		国際観光学科	70	—	280	
人間科学部					人間科学部				
心理コミュニケーション学科	70	—	280		心理コミュニケーション学科	70	—	280	
人間健康科学科	70	—	280		人間健康科学科	70	—	280	
スポーツ行動学科	100	—	400		スポーツ行動学科	<u>110</u>	—	<u>440</u>	定員変更(10)
計	680	—	2720		計	<u>530</u>	—	<u>2120</u>	
大阪国際大学大学院					大阪国際大学大学院				
経営情報学研究科					経営情報学研究科				
経営情報学専攻(M)	15	—	30		経営情報学専攻(M)	15	—	30	
経営情報学専攻(D)	3	—	9		経営情報学専攻(D)	3	—	9	
計	18	—	39		計	18	—	39	
大阪国際大学短期大学部					大阪国際大学短期大学部				
ライフデザイン総合学科	140	—	280		ライフデザイン総合学科	140	—	280	
幼児保育学科	150	—	300		幼児保育学科	150	—	300	
計	290	—	580		計	290	—	580	

団地関係図



周囲環境図



★ : 大和田団地所在地

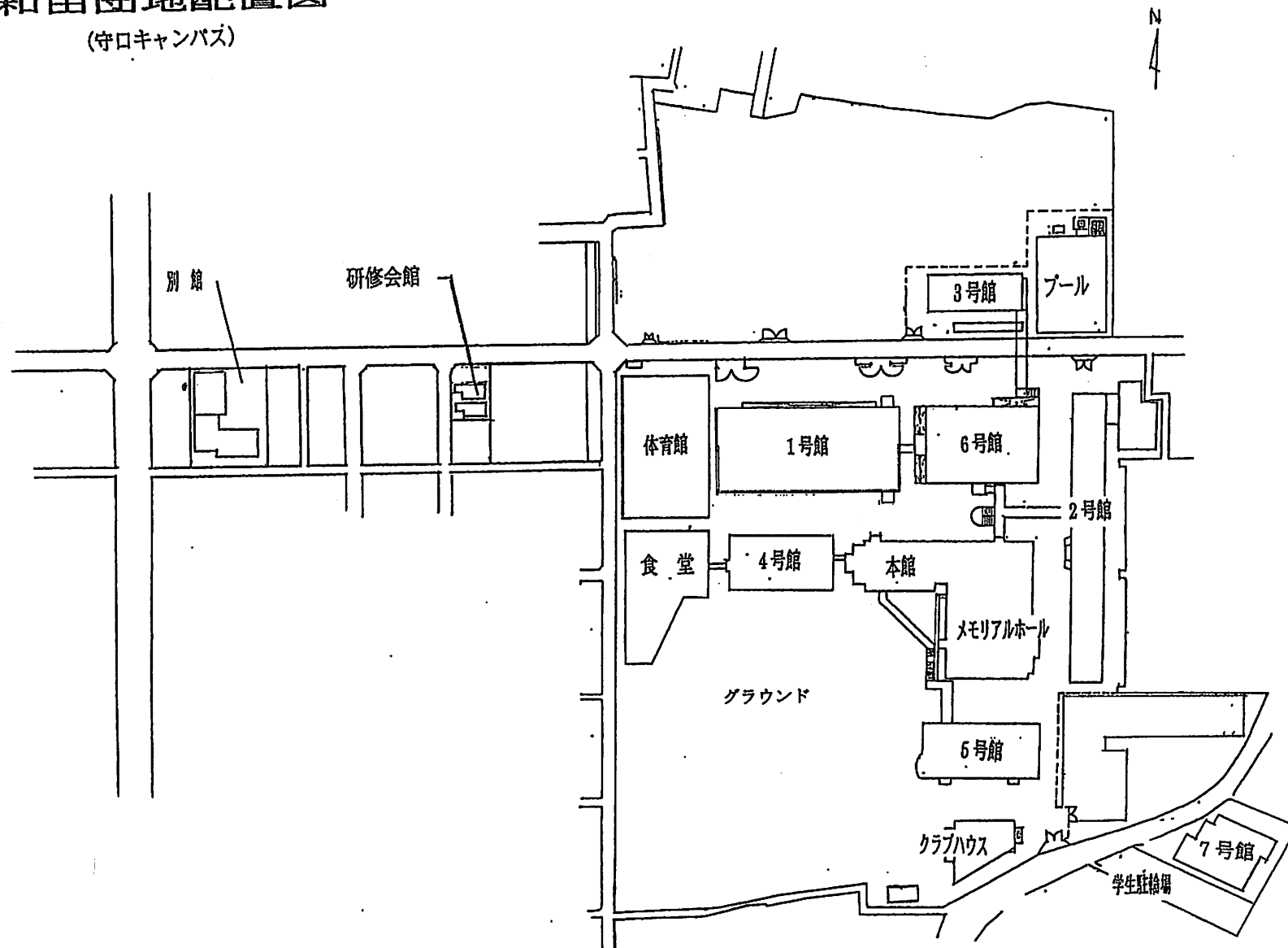
大和田団地 交通図



※京阪本線「大和田駅」、「萱島駅」から徒歩8分

大和田団地配置図

(守口キャンパス)



1/2000

大阪国際大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 大阪国際大学（以下「本大学」という。）は、全人教育を推進し、創造する力を培う。この目的に沿って、普遍的な倫理感を育みつつ、国際的視野に立つ広い知識、深い専門学術及びそれらの実社会への適用を教授し、研究する。

第2章 学部・学科、定員等

(学部・学科)

第2条 本大学に、次の学部・学科を置く。

経営経済学部	経営学科 経済学科
人間科学部	心理コミュニケーション学科 人間健康科学科 スポーツ行動学科
国際教養学部	国際コミュニケーション学科 国際観光学科

2 本大学は、前条に掲げる本大学の目的を達成するため、設置学部・学科の目的を次のとおり定める。

経営経済学部経営学科

経営学の専門知識のみならず、経済、法律、情報など経営を取り巻く社会の広い知識を身につけ、総合的な視野から社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。

経営経済学部経済学科

現代の経済社会をその背景とともに正しく論理的に理解し、その中で積極的に自分の役割を果たしていこうとする強い意志と職業意識を持つ社会人を養成することを目的とする。

人間科学部心理コミュニケーション学科

多種多様なコミュニケーション及び人間の相互理解と集団及び組織を運営していくためのコミュニケーションの役割について理解し、社会の中でそれらを適切に活用できる人材を養成することを目的とする。

人間科学部人間健康科学科

人間にとっての健康の意味、食生活・こころ・運動・レジャーと健康の関わりを理解し、心豊かに人生を生きる技を身につけると同時に、社会人として必要な基礎的能力も身につけ、広く社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。

人間科学部スポーツ行動学科

スポーツに関する知識・技能を備え、それを通じて学校体育、健康指導及びスポーツに関連するビジネスやマネジメントなどの分野で国内・外を問わず活躍できる人材を養成することを目的とする。

国際教養学部国際コミュニケーション学科

英語をはじめとする外国語によるコミュニケーション能力、国際関係に関する理解力と、流通・マーケティングに関する能力を通じて、国際的なビジネス環境に対応できる知識と理解力を身につけた人材を養成することを目的とする。

国際教養学部国際観光学科

高度な英語コミュニケーション能力と、国際関係や異文化・日本文化に関する深い理解力、アジアを中心とする観光ビジネスに関わる知識と実践的能力を身につけた、国際社会において活躍できる人材を養成することを目的とする。

(学位授与の方針等)

第2条の2 本大学は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定める。

それぞれの方針に関する事項は別に定める。

(定員)

第3条 学生の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員
経 営 経 済 学 部	経 営 学 科	80名	—	320名
	経 済 学 科	60名	—	240名
人 間 科 学 部	心 理 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	70名	—	280名
	人 間 健 康 科 学 科	70名	—	280名
	ス ポ ー ツ 行 動 学 科	110名	—	440名
国 際 教 養 学 部	国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	70名	—	280名
	国 際 観 光 学 科	70名	—	280名
計		530名	—	2,120名

(大学院)

第4条 本大学に、大学院を置く。

2 大学院学則は、別に定める。

(留学生別科)

第5条 本大学に、留学生別科を置く。

2 留学生別科に関する規程は、別に定める。

第3章 教職員組織及び教授会等

(教職員組織)

第6条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及びその他の職員を置く。

2 本大学に、副学長を置くことができる。

3 学部に、学部長を置く。

4 その他教職員及び職制に関する規則は、別に定める。

(教授会)

第7条 本大学学部に、教授会を置く。

2 教授会に関する事項は、別に定める。

(運営協議会)

第8条 本大学に、運営協議会を置く。

2 運営協議会に関する事項は、別に定める。

(各種委員会)

第9条 本大学に、各種の委員会を置く。

2 各種の委員会に関する事項は、別に定める。

第4章 学年、学期及び休業日

(学年)

第10条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第11条 学年は、次の2学期に分ける。

前期は、4月1日に始まり、9月30日に終わる。

後期は、10月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(休業日)

第12条 授業を行わない日(以下「休業日」という。)は、次の通りとする。

1 土曜日

2 日曜日

3 国民の祝日に関する法律に規定する休日

4 学園の創立記念日(1月18日)

5 春期休業(3月11日から4月5日まで)

6 夏期休業(8月1日から9月20日まで)

7 冬期休業(12月24日から1月6日まで)

2 前項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定め、又は休業日に授業を行うことができる。

第5章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第13条 本大学の修業年限は、4年とする。

(在学年限)

第14条 学生は、8年を超えて在学することができない。但し、第22条の規定により入学した学生は、第23条に定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第6章 入学、編入学、休学、復学、退学、再入学、
除籍、復籍、転学部・転学科、転学、転入学及び留学

(入学の時期)

第15条 入学の時期は、学期の始めとする。

(入学資格)

第16条 本大学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者。
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者【同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号。以下「旧規程」という。）による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。】
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により他の大学に入学した者について、本学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの。
- (9) 個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの。

(入学の出願)

第17条 本大学への入学を志願する者は、所定の入学検定料を添えて、入学願書及び別に定める書類を、所定の期日までに提出しなければならない。

(入学者の選考)

第18条 学長は、入学志願者について、別に定めるところにより選考のうえ、教授会の意見を聴き、合格者を決定する。

(入学手続・入学許可)

第19条 前条の選考の結果に基づき、合格の通知を受けた者は、所定の期日までに保証人連署の誓約書その他の書類を提出するとともに、所定の入学金を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(入学の宣誓)

第 20 条 前条の規定に基づき、入学を許可された者は、入学宣誓式に出席し、入学の宣誓を行わなければならない。

(保証人)

第 21 条 保証人は、保護者又はこれに代わり得る者で、独立の生計を営み保証人としての責務を確実に果たし得る者でなければならない。

- 2 本大学が保証人として不適当と認めたときは、その変更を命ずることがある。
- 3 学生が在学中に保証人を変更しようとするときは、新旧保証人が連署して、直ちに届け出なければならない。また、保証人が住所、氏名を変更したときも直ちに届け出なければならない。
- 4 保証人が死亡したときは、新たに保証人を定めて、誓約書を提出しなければならない。

(編入学)

第 22 条 学長は、次の各号の一に該当する者が本大学に編入学を志望するときは、選考のうえ、教授会の意見を聴き、2 年次又は 3 年次に入学を許可することができる。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学に 2 年以上在学して所定の単位を修得した者
- (3) 短期大学（外国の短期大学、我が国における、外国の短期大学相当として指定された学校（文部科学大臣指定外国大学（短期大学相当）日本校）を含む）の卒業生
- (4) 高等専門学校を卒業した者
- (5) 専修学校の専門課程（修業年限が 2 年以上、総授業時間が 1,700 時間以上であるものに限る）を修了した者
- (6) その他相当の年齢に達し、前各号と同等以上の学力があると本学が認めた者

(編入学生の単位認定、在学年数)

第 23 条 前条の規定により、入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の意見を聴き、学長が決定する。

(準則)

第 24 条 第 17 条、第 18 条、第 19 条、第 20 条、第 21 条の規定は、編入学生に準用する。

(休学)

第 25 条 病気その他の理由により、引き続き 3 か月以上就学することができない

- 者は、保証人連署のうえ、学長に願い出て、許可を得て休学することができる。
- 2 病気のため、就学することが適当でない認められた者については、学長は休学を命ずることがある。
 - 3 休学期間中の学費等は、その期間などにより本大学が定める。

(休学期間)

- 第 26 条 休学期間は、1 年以内とする。但し、特別の理由がある場合は、1 年を限度として休学期間の延長を認めることができる。
- 2 休学期間は、通算して 4 年を超えることができない。
 - 3 休学期間は、第 14 条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

- 第 27 条 休学期間中であっても、休学の理由が消滅した場合には、学長の許可を得て復学することができる。

(退学)

- 第 28 条 退学しようとする者は、その理由を明らかにし、保証人連署のうえ、学長に願い出て許可を受けなければならない。

(再入学)

- 第 29 条 前条の規定により退学した者が再入学しようとするときは、学長に願い出て許可を受けなければならない。

(除籍)

- 第 30 条 次の各号の一に該当する者は、これを除籍する。
- (1) 正当な理由がなく授業料・施設設備費の納付を怠り、督促を受けてもなお納付しない者
 - (2) 第 14 条に定める在学年限を超えた者
 - (3) 第 26 条に定める休学期間を超えてなお復学できない者
 - (4) 長期間にわたり行方不明の者

(復籍)

- 第 31 条 前条第 1 号、第 3 号及び第 4 号により除籍となった者が、復籍しようとするときは、学長の許可を得て除籍時の相当年次に復籍することができる。
- 2 復籍に関する取り扱いは、別に定める。

(転学部・転学科)

- 第 32 条 学長は、本大学に在学する者が転学部・転学科を願い出たときは、相当年次に欠員のある場合に限り、教授会の意見を聴き、これを許可することができる。

(転学、転入学)

第 33 条 本大学から、他の大学へ転学を希望する者は、本大学の学長の許可を得なければならない。

2 他の大学から本大学へ転入学を志願する者があるときは、欠員がある場合若しくは教育上支障がない場合に限り、選考のうえ、入学を許可することができる。

3 転学、転入学に関する必要な事項は、別に定める。

(留学)

第 34 条 学長は、外国の大学で学修を志願する者について、教育上有益と認められる場合に限り、教授会の意見を聴き、留学を許可することができる。

2 前項の留学期間は、1か年に限り第 13 条に定める修業年限に算入することができる。

第 7 章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第 35 条 本大学の授業科目を分けて、共通基礎科目、基礎教育科目、共通専門科目、学部・学科科目、学部・学科専門科目及び教職関係専門科目とする。

2 授業科目の単位数は、1 単位につき教室内、教室外をあわせて 45 時間の学修を標準として定める。

3 第 1 項の区分により開設する授業科目及び単位数は、別表のとおりとする。

(卒業要件)

第 36 条 卒業に必要な総単位数及び授業科目ごとの所要単位数は次のとおりとする。

(経営経済学部)

授業科目	授業科目別所要単位数	卒業に必要な総単位数
共通基礎科目	30 単位以上	124 単位以上
共通専門科目	6 単位以上	
学部・学科専門科目	76 単位以上	

ただし、授業科目ごとの所要単位数の合計で、卒業に必要な総単位数に不足する 12 単位については、いずれの授業科目から履修し、充足しても差し支えないものとする。

(人間科学部)

授業科目	授業科目別所要単位数	卒業に必要な総単位数
共通基礎科目	30 単位以上	124 単位以上
共通専門科目	—	
学部・学科科目	74 単位以上	

ただし、授業科目ごとの所要単位数の合計で、卒業に必要な総単位数に不足する 20 単位については、いずれの授業科目から履修し、充足しても差し支えないものとする。

(国際教養学部)

授業科目	授業科目別所要単位数	卒業に必要な総単位数
基礎教育科目	40 単位以上	128 単位以上
学部・学科科目	76 単位以上	

ただし、授業科目ごとの所要単位数の合計で、卒業に必要な総単位数に不足する12単位については、いずれの授業科目から履修し、充足しても差し支えないものとする。

(教職課程)

第37条 教員免許状を得ようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める科目及び単位を修得しなければならない。教職課程の履修に関しては、別に定める。

2 取得できる教員免許状の種類及び教科は、次のとおりとする。

人間科学部スポーツ行動学科

中学校教諭一種免許状 (保健体育)

高等学校教諭一種免許状 (保健体育)

国際教養学部国際コミュニケーション学科

中学校教諭一種免許状 (英語)

高等学校教諭一種免許状 (英語)

(学芸員課程)

第38条 学芸員の資格を得ようとする者は、博物館法及び同法施行規則に定める科目及び単位を修得しなければならない。

2 学芸員課程の履修に関しては、別に定める。

(単位の授与)

第39条 授業科目を履修し、その科目の試験に合格した者には所定の単位を与える。

(成績の評価)

第40条 履修授業科目に対する成績の評価は、原則として試験によることとし、その結果は、5、4、3、2、1の5評語をもって表示する。

2 前項の評価により、5、4、3及び2の評語を得た授業科目は、合格とする。

(他大学等における学修又は修得単位の認定)

第41条 教育上有益と認めるときは、学生が次の各号に定めるところにより修得した単位又は学修について、教授会の意見を聴き、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を認定することができる。

(1) 他の大学又は短期大学との協議に基づき、本大学の定めるところにより、学生が当該大学等の授業科目を履修し修得した単位

(2) 学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学で修得した単位

(3) 学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他平成3

年文部省告示第 68 号に定める学修

(4) 学生が本大学に入学する前に行った前号に定める学修

2 前項第 1 号に定める規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学した場合に準用する。

3 前 2 項の規定により卒業に要する単位として認定することのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除いて 60 単位を超えないものとする。

(履修の方法)

第 42 条 授業科目の履修方法その他履修に関する必要な事項は、履修規程の定めるところによる。

第 8 章 卒業及び学士の学位

(卒業)

第 43 条 本大学に 4 年以上在学し、所定の教育課程に従って授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ所定の成績評価を得た者には卒業を認める。但し、在籍の延長を所定の様式により願い出た場合、1 年を限度として特別にこれを認めることができる。

2 前項にかかわらず、本大学に 3 年以上在学し、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得した学生が、学校教育法第 89 条に規定する卒業を希望する場合は、これを認めることができる。

(学士の学位)

第 44 条 本大学を卒業した者には、次の区分に従い学士の学位を授与する。

経営経済学部	経営学科	学士（経営学）
	経済学科	学士（経済学）
人間科学部	心理コミュニケーション学科	学士（人間科学）
	人間健康科学科	学士（人間科学）
	スポーツ行動学科	学士（人間科学）
国際教養学部	国際コミュニケーション学科	学士（国際教養学）
	国際観光学科	学士（国際教養学）

第 9 章 賞 罰

(表彰)

第 45 条 本大学の学生で学業の特に優秀な者、又は学生の模範となる行為をした者は、これを表彰する。

(懲戒)

第 46 条 本大学の学生で本大学の諸規則に違反し、又は学生の本分に反する行為をした者は、これを懲戒する。

2 懲戒は、その軽重に従い譴責、停学若しくは退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学業を怠り成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な事由なしに欠席が引き続き 3 か月以上に及んだ者

(4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第 10 章 研究生、科目等履修生及び外国人留学生

(研究生)

第 47 条 本大学において、特定の専門事項について研究指導を得ようと志願する者があるときは、学生の授業並びに研究指導に支障のない範囲において、選考のうえ、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生の取り扱いに関する必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第 48 条 本大学において、特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、本大学の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生に関する必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第 49 条 外国人で、本大学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生の取り扱いに関する必要な事項は、別に定める。

第 11 章 入学検定料、入学金、授業料等

(学費等)

第 50 条 入学検定料、学費及びその他の納付金について必要な事項は、別にこれを定める。

第 12 章 附属施設

(附属施設)

第 51 条 本大学に、図書館、国際関係研究所及びその他の附属施設を置く。

2 前項に定める附属施設に関する規則は、別に定める。

第 13 章 公開講座

(公開講座)

第 52 条 社会人の教養を高め文化の向上に資するため、本大学に公開講座を開設することができる。

附 則

この学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成元年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、昭和 63 年度入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成元年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 第 3 条の規定にかかわらず、平成 2 年度から平成 10 年度までの間、経営情報学部経営情報学科の入学定員は 250 名とする。

附 則

- 1 この改正は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成 2 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成 3 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成 4 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、改正後の学則第 4 6 条の規定は、平成 5 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、改正後の学則第 4 6 条の規定は、平成 6 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成7年度以前の政経学部入学者の卒業要件（学則第34条第2項）については、なお従前の例による。
- 3 第1項の規定にかかわらず、平成7年度以前の入学者の学費等（学則第46条）については、なお従前の例によるものとし、入学検定料については、平成8年度入学志願者からこの改正規定を適用する。

附 則

この改正は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成10年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成9年度以前の経営情報学部入学者の卒業要件（学則第34条第1項）については、なお従前の例による。
- 3 第1項の規定にかかわらず、平成9年度以前に入学した外国人留学生については、第一外国語として新たに日本語を選択した場合にあっても、英語Ⅰa～Ⅶb及び英語特論Ⅰ～Ⅲの既修得単位を、学則第34条に規定する外国語科目に係る卒業要件単位数に算入することができるものとする。

附 則

- 1 この改正は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成10年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 第3条の規定にかかわらず、平成14年度までの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部 \ 年度	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経営情報学部	250	1,000	180	930	180	860	180	790

附 則

この改正は平成11年6月25日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成11年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 第3条の規定にかかわらず、平成16年度までの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部 \ 年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経営情報学部	246	996	242	988	238	976	234	960	230	944

附 則

- 1 この改正は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 第40条の規定にかかわらず、平成11年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成13年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 3 第3条の規定にかかわらず、平成16年度までの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員		
経営情報学部	経営情報学科	238	976	234	960	230	944		

学部・学科		年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員		
人間科学部	心理コミュニケーション学科	120	120	120	240	120	15	375		
	人間健康科学科	100	100	100	200	100	15	315		
	国際コミュニケーション学科	124	124	112	236	100	15	351		
	スポーツ行動学科	100	100	100	200	100	15	315		

附 則

- 1 この改正は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成14年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 第43条の但し書き、第50条の第2項及び第3項の改正については、平成15年12月25日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成15年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成18年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成16年度 収容定員	平成17年度 収容定員	平成18年度 収容定員
経営情報学部	経営情報学科	974名	992名	1,014名
人間科学部	心理コミュニケーション学科	405名	570名	600名
	人間健康科学科	315名	430名	430名
	国際コミュニケーション学科	351名	466名	442名
	スポーツ行動学科	315名	430名	430名

附 則

- 1 この改正は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成16年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成17年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成18年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成21年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成19年度 収容定員	平成20年度 収容定員	平成21年度 収容定員
経営情報学部	経営情報学科	1,010名	980名	950名
法政経学部	法政経学科	780名	760名	740名
人間科学部	心理コミュニケーション学科	620名	610名	600名
	人間健康科学科	430名	430名	430名
	国際コミュニケーション学科	330名	230名	115名
	スポーツ行動学科	430名	430名	430名
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	160名	320名	495名

- 3 人間科学部国際コミュニケーション学科については、当該学部の当該学科に在籍する者が、在籍しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

- 1 この改正は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成19年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成22年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成20年度 収容定員	平成21年度 収容定員	平成22年度 収容定員
ビジネス学部	経営デザイン学科	120名	240名	360名
	経済ファイナンス学科	100名	200名	300名
現代社会学部	情報デザイン学科	110名	220名	330名
	法律政策学科	100名	200名	300名
人間科学部	心理コミュニケーション学科	590名	560名	530名
	人間健康科学科	430名	430名	430名
	国際コミュニケーション学科	230名	115名	—
	スポーツ行動学科	430名	430名	430名
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	320名	495名	670名
経営情報学部	経営情報学科	750名	490名	230名
法政経学部	法政経学科	580名	380名	180名

3 経営情報学部経営情報学科及び法政経学部法政経学科については、当該学部の当該学科に在籍する者が、在籍しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

- 1 この改正は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成20年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成21年12月22日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成21年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成22年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成23年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成24年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成25年度以前の入学者については、なお従前の例による。

よる。第3条の規定にかかわらず、平成28年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成26年度 収容定員	平成27年度 収容定員	平成28年度 収容定員
グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科	300名	600名	900名
ビジネス学部	経営デザイン学科	360名	240名	120名
	経済ファイナンス学科	300名	200名	100名
現代社会学部	情報デザイン学科	330名	220名	110名
	法律政策学科	300名	200名	100名
人間科学部	心理コミュニケーション学科	510名	510名	510名
	人間健康科学科	430名	430名	430名
	スポーツ行動学科	430名	430名	430名
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	670名	670名	670名

- 3 ビジネス学部経営デザイン学科、経済ファイナンス学科、及び現代社会学部情報デザイン学科、法律政策学科については、当該学部・学科の在籍者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

- この改正は、平成27年4月1日から施行する。
- 前項にかかわらず、平成26年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成29年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成27年度 収容定員	平成28年度 収容定員	平成29年度 収容定員
グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科	600名	900名	1,200名
ビジネス学部	経営デザイン学科	240名	120名	—
	経済ファイナンス学科	200名	100名	—
現代社会学部	情報デザイン学科	220名	110名	—
	法律政策学科	200名	100名	—
人間科学部	心理コミュニケーション学科	510名	510名	510名
	人間健康科学科	430名	430名	430名
	スポーツ行動学科	430名	430名	430名
国際教養学部	国際コミュニケーション学科	70名	140名	210名
	国際観光学科	70名	140名	210名
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	510名	350名	175名

- 3 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科については、当該学部の当該学科に在籍する者が、在籍しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

- この改正は、平成28年4月1日から施行する。
- 前項にかかわらず、平成27年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成30年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成28年度 収容定員	平成29年度 収容定員	平成30年度 収容定員
グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科	900名	1,200名	1,200名
ビジネス学部	経営デザイン学科	120名	—	—
	経済ファイナンス学科	100名	—	—
現代社会学部	情報デザイン学科	110名	—	—
	法律政策学科	100名	—	—
人間科学部	心理コミュニケーション学科	445名	380名	330名
	人間健康科学科	385名	340名	310名
	スポーツ行動学科	415名	400名	400名
国際教養学部	国際コミュニケーション学科	140名	210名	280名
	国際観光学科	140名	210名	280名
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	335名	160名	—

附 則

- 1 この改正は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成28年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 前項にかかわらず、平成29年度以前の入学者については、なお従前の例による。第3条の規定にかかわらず、平成32年度までの収容定員は、次のとおりとする。

		平成30年度 収容定員	平成31年度 収容定員	平成32年度 収容定員
経営経済学部	経営学科	80名	160名	240名
	経済学科	60名	120名	180名
グローバルビジネス学部	グローバルビジネス学科	900名	600名	300名
人間科学部	心理コミュニケーション学科	330名	280名	280名
	人間健康科学科	310名	280名	280名
	スポーツ行動学科	410名	420名	430名
国際教養学部	国際コミュニケーション学科	280名	280名	280名
	国際観光学科	280名	280名	280名

- 3 グローバルビジネス学部グローバルビジネス学科については、当該学部の当該学科に在籍する者が、在籍しなくなる日までの間、存続するものとする。

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【経営経済学部 経営学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考	
		必修	選択	自由			
共通基礎科目	人文・社会	人間学		2		4単位以上	共通基礎科目 30単位以上
		社会学		2			
		心理学		2			
		暮らしのなかの憲法		2			
		人権教育論		2			
	自然・情報	人間と科学		2		6単位以上	
		人間と環境		2			
		人間とスポーツ		2			
		人間と情報	2				
		コンピュータ基礎演習Ⅰ	1				
		コンピュータ基礎演習Ⅱ	1				
		コンピュータ基礎演習Ⅲ		1			
国際理解	現代の日本社会		2		4単位以上		
	現代の国際社会		2				
	日本の歴史と文化		2				
	世界の歴史と文化		2				
	文化人類学		2				
	日本と世界の宗教		2				
キャリア	キャリア基礎Ⅰ	1			4単位以上 (外国人留学生を除く)		
	キャリア基礎Ⅱ	1					
	キャリアデザインⅠ	1					
	キャリアデザインⅡ	1					
	インターンシップⅠ		2				
	インターンシップⅡ		2				
	グローバルインターンシップ		2				
	サービスラーニング論		2				
	サービスラーニングⅠ		2				
	サービスラーニングⅡ		2				
語学	オーラルイングリッシュⅠ	1			6単位以上 (外国人留学生を除く)		
	オーラルイングリッシュⅡ	1					
	オーラルイングリッシュⅢ	1					
	オーラルイングリッシュⅣ	1					
	英語Ⅰ		1				
	英語Ⅱ		1				
	ボキャブラリービルディングⅠ		1				
	ボキャブラリービルディングⅡ		1				

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【経営経済学部 経営学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考	
		必修	選択	自由			
共通基礎科目	語	中国語Ⅰ		2			
		中国語Ⅱ		2			
		スタディアブロードⅠ		1			
		スタディアブロードⅡ		1			
		スタディアブロードⅢ		1			
	学	日本語Ⅰ a（文字・語彙）		1			10単位 (外国人留学生対象) 外国人留学生は 【キャリア分野】・ 【語学分野】で 日本語10単位
		日本語Ⅰ b（文字・語彙）		1			
		日本語Ⅱ a（文法）		1			
		日本語Ⅱ b（文法）		1			
		日本語Ⅲ a（聴解・会話）		1			
		日本語Ⅲ b（聴解・会話）		1			
		日本語Ⅳ a（作文）		1			
		日本語Ⅳ b（作文）		1			
		日本語Ⅴ a（読解）		1			
日本語Ⅴ b（読解）		1					
共通専門科目	ビジネス	ビジネス実務概論		2		共通専門科目 6単位以上	
		ビジネス基礎演習		2			
		経営学入門	2				
		経済学入門		2			
		会計学入門		2			
		マーケティング入門		2			
		法学入門		2			
		情報学入門		2			
	英語アドバンス	リスニングⅠ		1			
		リスニングⅡ		1			
		エッセンシャルグラマーⅠ		1			
		エッセンシャルグラマーⅡ		1			
		英語Ⅲ		1			
		英語Ⅳ		1			
		ライティングⅠ		1			
		ライティングⅡ		1			
		English for Special Purposes		1			
		時事英語		1			

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【経営経済学部 経営学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考
		必修	選択	自由		
学 部 ・ 学 科 専 門 科 目	企 業 経 営 ・ 会 計 の 理 解	経営管理論		2		学 部 ・ 学 科 専 門 科 目 76単位以上
		経営戦略論		2		
		経営組織論		2		
		組織行動論		2		
		経営史		2		
		経営倫理		2		
		人的資源管理論		2		
		国際経営論		2		
		経営工学		2		
		マーケティング論		2		
		消費者行動論		2		
		簿記原理		2		
		財務会計論		2		
		原価計算論		2		
		管理会計論		2		
		国際会計論		2		
		財務管理論		2		
		経営分析論		2		
		産業衛生論		2		
		人間工学		2		
	経 済 ・ 法 ・ 情 報 の 理 解	労働経済学		2		
		産業組織論		2		
		金融経済論		2		
		情報経済論		2		
		企業法務概論Ⅰ		2		
		企業法務概論Ⅱ		2		
		企業法務演習		2		
		経営情報論		2		
		経営データ分析		2		
		経営統計論		2		
	マ ー ケ テ ィ ン グ と 地 域 活 性 化 の 理 解	地域マーケティング論		2		
		ブランド戦略論		2		
		マーケティングケーススタディ		2		
流通企業戦略論			2			
商業史			2			
社会調査法			2			
地域フィールドワークⅠ			2			
地域フィールドワークⅡ			2			
国際地域文化史			2			
国際地域社会論			2			

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【経営経済学部 経営学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考
		必修	選択	自由		
学 部 ・ 学 科 専 門 科 目	サ ー ビ ス マ ネ ジ メ ン ト の 理 解	サービス産業論		2		
		サービス経営論		2		
		サービス会計論		2		
		サービスマーケティング		2		
		サービス接客演習		2		
		ビジネスコミュニケーション演習		2		
		ホスピタリティ論		2		
		ライフスタイル論		2		
		ファッション産業論		2		
		ファッションビジネス論		2		
	ス ポ ー ツ ビ ジ ネ ス の 理 解	スポーツ産業論		2		
		スポーツマーケティング		2		
		スポーツマネジメント		2		
		スポーツヘルスツーリズム		2		
		スポーツファイナンス		2		
		スポーツファシリティマネジメント		2		
		スポーツ社会学		2		
		スポーツダイエット演習		2		
		スポーツリーダーシップ論		2		
		地域スポーツ論		2		
		スポーツレジャー概論		2		
	スポーツレジャー演習		2			
	セ ミ ナ ー	セミナーⅠ a	2			
		セミナーⅠ b	2			
		セミナーⅡ a	2			
		セミナーⅡ b	2			
		セミナーⅢ a	2			
		セミナーⅢ b	2			
		セミナーⅣ a	2			
		セミナーⅣ b（卒業研究を含む）	2			

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【経営経済学部 経済学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考	
		必修	選択	自由			
共通基礎科目	人文・社会	人間学		2		4単位以上	共通基礎科目 30単位以上
		社会学		2			
		心理学		2			
		暮らしのなかの憲法		2			
		人権教育論		2			
	自然・情報	人間と科学		2		6単位以上	
		人間と環境		2			
		人間とスポーツ		2			
		人間と情報	2				
		コンピュータ基礎演習Ⅰ	1				
		コンピュータ基礎演習Ⅱ	1				
		コンピュータ基礎演習Ⅲ		1			
国際理解	現代の日本社会		2		4単位以上		
	現代の国際社会		2				
	日本の歴史と文化		2				
	世界の歴史と文化		2				
	文化人類学		2				
	日本と世界の宗教		2				
キャリア	キャリア基礎Ⅰ	1			4単位以上 (外国人留学生を除く)		
	キャリア基礎Ⅱ	1					
	キャリアデザインⅠ	1					
	キャリアデザインⅡ	1					
	インターンシップⅠ		2				
	インターンシップⅡ		2				
	グローバルインターンシップ		2				
	サービ斯拉ーニング論		2				
	サービ斯拉ーニングⅠ		2				
	サービ斯拉ーニングⅡ		2				
語学	オーラルイングリッシュⅠ	1			6単位以上 (外国人留学生を除く)		
	オーラルイングリッシュⅡ	1					
	オーラルイングリッシュⅢ	1					
	オーラルイングリッシュⅣ	1					
	英語Ⅰ		1				
	英語Ⅱ		1				
	ボキャブラリービルディングⅠ		1				
	ボキャブラリービルディングⅡ		1				

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【経営経済学部 経済学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考	
		必修	選択	自由			
共通基礎科目	語	中国語Ⅰ		2			
		中国語Ⅱ		2			
		スタディアブロードⅠ		1			
		スタディアブロードⅡ		1			
		スタディアブロードⅢ		1			
	学	日本語Ⅰ a（文字・語彙）		1			10単位 (外国人留学生対象) 外国人留学生は 【キャリア分野】・ 【語学分野】で 日本語10単位
		日本語Ⅰ b（文字・語彙）		1			
		日本語Ⅱ a（文法）		1			
		日本語Ⅱ b（文法）		1			
		日本語Ⅲ a（聴解・会話）		1			
		日本語Ⅲ b（聴解・会話）		1			
		日本語Ⅳ a（作文）		1			
		日本語Ⅳ b（作文）		1			
日本語Ⅴ a（読解）		1					
日本語Ⅴ b（読解）		1					
共通専門科目	ビジネス	ビジネス実務概論		2		共通専門科目 6単位以上	
		ビジネス基礎演習		2			
		経営学入門		2			
		経済学入門	2				
		会計学入門		2			
		マーケティング入門		2			
		法学入門		2			
		情報学入門		2			
	英語アドバンス	リスニングⅠ		1			
		リスニングⅡ		1			
		エッセンシャルグラマーⅠ		1			
		エッセンシャルグラマーⅡ		1			
		英語Ⅲ		1			
		英語Ⅳ		1			
		ライティングⅠ		1			
		ライティングⅡ		1			
		English for Special Purposes		1			
		時事英語		1			

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【経営経済学部 経済学科】

授 業 科 目			単位数			授業科目の 履修方法	備 考
			必修	選択	自由		
学部・学科専門科目	経済社会の総合理解	ミクロ経済学Ⅰ	2			学部・学科専門科目 76単位以上	
		ミクロ経済学Ⅱ	2				
		ミクロ経済学演習		2			
		マクロ経済学Ⅰ	2				
		マクロ経済学Ⅱ	2				
		マクロ経済学演習		2			
		理論・政策分野	経済政策		2		
		国際経済学			2		
		金融経済論			2		
		国際金融論			2		
		財政学			2		
		地方財政			2		
		公共経済学			2		
		環境経済学			2		
		労働経済学			2		
		産業組織論			2		
		計量経済学			2		
		経済事情および経済史分野	現代の日本経済		2		
		現代の世界経済			2		
		アメリカ経済論			2		
		ヨーロッパ経済論			2		
		アジア経済論			2		
		経済思想史			2		
		日本経済史			2		
		西洋経済史			2		
		アジア経済史			2		
		経済学関連分野	憲法		2		
		民法			2		
		会社法			2		
		不動産法			2		
		自治体法務			2		
		国際関係論			2		
		資産運用			2		
		ファイナンシャル・プランニング論			2		
		経済ファイナンス論			2		
		情報経済論			2		
政治経済論			2				
証券市場論			2				
経済数学			2				
経済統計			2				
経済英書講読			2				

別表 授業科目・単位数（学則第35条）

【経営経済学部 経済学科】

授 業 科 目		単位数			授業科目の 履修方法	備 考
		必修	選択	自由		
学部・学科専門科目	地域創造の総理解	生涯学習論		2		
		地域社会と経済		2		
		地域コミュニティ論		2		
		地方行政論		2		
		政策過程論		2		
		地域政策論		2		
		地域安全論		2		
		地域創造演習Ⅰ		2		
		地域創造演習Ⅱ		2		
		地域創造演習Ⅲ		2		
		地域創造演習Ⅳ		2		
		地域合意形成演習		2		
		市民活動論		2		
		地域協働論		2		
		公共経営論		2		
	地域メディア論		2			
	社会調査法		2			
	セミナー	セミナーⅠ a	2			
		セミナーⅠ b	2			
		セミナーⅡ a	2			
セミナーⅡ b		2				
セミナーⅢ a		2				
セミナーⅢ b		2				
セミナーⅣ a		2				
セミナーⅣ b（卒業研究を含む）		2				

別表 入学検定料、入学金、授業料等 (学則第50条)

区 分	金 額	
入学検定料※	30,000円	
入 学 金	280,000円	
授 業 料	790,000円	
施 設 設 備 費	200,000円	
在 籍 料	100,000円	
履 修 料	講義科目	1単位につき 10,000円
	演習・実験・実技・実習科目	1単位につき 20,000円
	通年4単位又は半期2単位で 構成される演習科目	1単位につき 10,000円

※大学入試センター試験利用の場合の入学検定料は15,000円とする

大阪国際大学経営経済学部教授会規程

(目 的)

第1条 この規程は、学則第7条第2項の規定に基づき、大阪国際大学経営経済学部教授会（以下「教授会」という。）の運営について必要な事項を定める。

(構 成)

第2条 教授会は、当該学部に所属する教授をもって構成する。ただし、教授会が必要と認めたときは、准教授、専任講師、助教を構成員に加えることができる。（この場合の教授会を「拡大教授会」と称する。）

2 学長、副学長、事務局長は、必要に応じ教授会に出席して意見を述べることができる。

(運 営)

第3条 教授会は、学部長がこれを招集し、その議長となる。

2 学部長に事故あるときは、あらかじめ学部長が指名した教授が招集し、その議長となる。

3 教授会を招集するに当っては、原則として開催日の5日前までに議題を示し、通知するものとする。

(定例教授会)

第4条 教授会は、原則として毎月1回定例に開催するものとする。

(臨時教授会)

第5条 学部長は、必要があると認めたときは、臨時に教授会を開催することができる。

2 前項に定めるもののほか、第2条第1項による構成員の3分の1以上の者から、連署により議案を示し、教授会開催の請求があったときは、学部長は速やかに臨時教授会を招集しなければならない。

(合同教授会)

第6条 学部長は、必要があると認めたときは、他の学部または大阪国際大学短期大学部と合同で教授会を開催することができる。

2 この場合の議長は、開催される学部の学部長及び短期大学部長との間で協議し、決定するものとする。

(議 決)

第7条 教授会は、3分の2以上の出席者をもって成立し、出席者の過半数の同意をもって決定する。可否同数なるときは、議長の決するところによる。

2 次の各号の一に該当する者は、前項の成立数から除外する。

(1) 休職中の者

(2) 外国出張中の者

(3) 病気休暇等で引き続き2か月以上にわたって出勤できない者

(審議事項)

第8条 教授会は、次に掲げる事項について学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) その他学長が教授会の意見を聴くことが必要であると定めるもの

2 教授会は、当該学部に係る次の各号に掲げる教育研究に関する事項について審議し、学長の求めに応じ、意見を述べるものとする。

- (1) 学則、学部内の規程その他重要な規則の制定改廃に関すること
- (2) 教育・研究上重要な事項に関すること
- (3) 学生の復学、除籍、転学部及び転学科に関すること
- (4) 学生の学業成績に関すること
- (5) 学生の賞罰に関すること
- (6) 研究生及び科目等履修生に関すること
- (7) 外国人留学生に関すること
- (8) 学生の厚生補導に関すること
- (9) 運営協議会が諮問する事項
- (10) その他学部長が諮問する事項

(委員会)

第9条 教授会は、前条に定める審議事項について、専門的な検討を行うため、必要に応じて、委員会を設けることができる。

(構成員以外の者の出席)

第10条 議長は、第2条第2項に定めるもののほか、必要に応じて、構成員以外の教職員を出席させ、意見を求めることができる。

(議事録)

第11条 教授会の議事は、その要旨を記録し、保存する。

(事務)

第12条 教授会の事務は、教学・教職センターの所掌とする。

(規程の改正)

第13条 この規程の改正については、運営協議会の意見を聴き、学長が定める。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

大阪国際大学 経営経済学部（経営学科・経済学科）
設置の趣旨等を記載した書類

目次

① 設置の趣旨及び必要性	3
② 学部、学科等の特色	5
③ 学部、学科等の名称及び学位の名称	7
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	8
⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色	13
⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	16
⑦ 施設、設備等の整備計画	19
⑧ 入学者選抜の概要	20
⑨ 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を 実施する場合の具体的計画	23
⑩ 管理運営	25
⑪ 自己点検・評価	25
⑫ 情報の公表	26
⑬ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	26
⑭ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	27

① 設置の趣旨及び必要性

大阪国際大学は、学校法人大阪国際学園の教学の理念「建学の精神である『全人教育』を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成する」の下、大学の使命・目的として、「全人教育を推進し、創造する力を培う。この目的に沿って、普遍的な倫理感を育みつつ、国際的視野に立つ広い知識、深い専門学術及びそれらの実社会への適用を教授し、研究する」を掲げ、教育研究活動に取り組んでいる。

本学は、現在設置している グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科を発展的に整備し、大学の使命・目的のより一層の具現化と達成に向けて、新たに平成 30 年(2018 年)4 月から「経営経済学部 経営学科 並びに 経済学科」を開設する。

1. 教育研究上の理念、目的

経営経済学部の前身であるグローバルビジネス学部は、平成 26 年(2014 年)4 月に本学ビジネス学部及び現代社会学部を改組して設置されたものである。グローバルビジネス学部は、設置以来、次のとおり人材育成の目的を掲げ、教育課程を整備してきた。

『変動の激しい現代社会・グローバル社会を、その背景とともに正しく捉え、自らの使命・役割を認識して、国内外の様々な分野で中核として活躍できる人材』

グローバルビジネス学部が設置され、3 年余りが経過したが、その間、我が国の国際化は、当初の予想をはるかに超えて進行しており、その中において日本の経済政策、そして企業における経営も急激に変容している。その為、今まで以上に経営学や経済学に関する知識を体系的・多角的に学び、変貌・進化する現代社会のニーズを適格に理解できることは、これからの国際社会において必要不可欠となっている。

また、ビジネスのあらゆる場面においても、問題解決能力、コミュニケーション能力の修得など、実践的な能力獲得の必要性が飛躍的に増大している。

このような社会情勢を受けて、本学部はその専門性に従い、これまでの 1 学科から 2 学科体制にすることで、より深い教育・研究環境を整備する必要があるとの結論に至った。

経営経済学部 経営学科 並びに 経済学科 において、展開する教育研究分野は以下のとおりである。

(1) 経営学科

- ①企業経営・マーケティングに関する分野
- ②サービス・地域活性化に関する分野
- ③スポーツビジネスに関する分野

(2) 経済学科

- ①金融・経済に関する分野
- ②地域社会に貢献できる公務員に関する分野
- ③地域経済・地域行政・まちづくりに関する分野

さらに、「経営経済」をキーワードとして、本学の建学の精神である「全人教育」と建学の理念である「礼節を重んじ世界に通じる心豊かな人間の育成」を具現化し、新た

な2学科を結びつけるものとして、学部名称を「グローバルビジネス学部」から「経営経済学部」とした。

つまり、単なる知識や能力の獲得だけではなく、企業経営のあり方（経営学）と現代経済の仕組み（経済学）を関連付けて学ぶことを通して、社会の一員としてその発展に寄与できる能力の修得を眼目とする学部名称として、「経営経済学部」が適切であると判断した。

2. 養成する人材像

経営経済学部では、建学の精神である「全人教育」のもと、以下の能力を有し、本学所定の卒業要件を満たした者に学位を授与する（ディプロマ・ポリシー）。

(1) 知識・理解

- ①経営学及び経済学に関わる理論的、実践的知識を体系的に理解している。
- ②修得した理論的、実践的知識を、総合的な視野から文化や歴史、実社会に結び付けて理解することができる。

(2) 汎用的技能

- ①多様化した社会の中で他者と良好な関係を構築するための、コミュニケーション能力を身につけている。
- ②必要な情報を収集、分析し的確に活用することができる。
- ③国際化した現代社会において、幅広い視野で課題を見つけ、その課題に対して実践的に解決することができる。

(3) 態度・志向性

- ①経営学、経済学の領域にとどまらず、幅広い分野の知識を身につけようとする志を有している。
- ②社会的規範と道義的責任を理解し、誠意をもって物事に取り組むことができる。
- ③他者を尊重、理解し、柔軟性をもって対応することができる。
- ④社会の一員として自らの存在意義を見出し、社会生活において主体的に行動できる。

経営経済学部の学位授与の方針に基づいた、経営学科 並びに 経済学科 のディプロマ・ポリシー（資料①②参照）及び各学科において養成する人材像及び卒業後の進路は以下のとおりである。

(1) 経営学科

経営学科では以下の人材を育成することを目的とする。

- ① 経営学の専門知識のみならず、経済、法律、情報など経営を取り巻く社会の広い知識を身につけ、総合的な視野から社会の発展に貢献できる人材
- ② 絶えず進化する社会の中にあつて、自らの思考能力、コミュニケーション能力を磨き、時代の先端を歩む人材
- ③ グローカルな産業・経済社会にあつて、現場の課題を発見し、情報を収集し、的確に判断し、問題を解決しうる人材

卒業後の進路としては、幅広い産業界を対象としつつ、卸売業・小売業・サービス業・製造業・スポーツ関連ビジネスといった様々な業種における、専門家や責任者な

どのビジネスパーソンを想定する。

(2) 経済学科

経済学科では以下の人材を育成することを目的とする。

- ① 現代の経済社会をその背景とともに正しく論理的に理解し、その中で積極的に自分の役割を果たしていこうとする強い意志と職業意識を持つ人材
- ② 国際化する地域社会について広い視野を持ち、教養豊かでコミュニケーション能力の高い人材
- ③ 経済学のみならず、法律や行政分野を含めて、広い知識を身につけ、総合的な視野から地域社会の発展に貢献できる人材

卒業後の進路としては、行政・経済・税務に関わる公務員や、公共団体・NPO 法人職員、一般企業にあつてはビジネスパーソン・金融・保険関係の専門家（ファイナンシャルプランナーなど）・責任者などを想定する。

② 学部、学科等の特色

1. 本学及び設置しようとする学部・学科の機能と役割

大阪国際大学は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」の大学の機能分化7項目のうち、「③ 幅広い職業人養成」「④ 総合的教養教育」、及び「⑦ 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」に重点を置いた教育研究活動を展開していく。

経営経済学部では、上記の機能を念頭に置いた教育体系の実現に向け、国際化する地域社会において活動を行う上で必要な、問題解決能力、コミュニケーション能力等を修得させるとともに、企業経営のあり方（経営学）と現代経済のしくみ（経済学）を関連付けて学ぶことを通して、社会の一員としてその発展のために寄与できる能力の修得を目指す。さらに、実践的応用力を身につけた職業人を育成するため、系統的かつ実践的な教育課程を整備する。同時に、これまでの本学の教育の特色を継承し、次のような基本方針を定めて実施していく。

2. カリキュラム構成に係る基本方針

経営経済学部の「共通基礎科目」にあつては、グローバル社会における生き方を考える知識、能力と態度を身につけるための科目群「人文・社会」、情報化社会の進展に伴い、情報機器活用の基本的な知識を修得するとともに、情報の役割や影響を理解する知識と能力を身につけるための科目群「自然・情報」、グローバル化する社会を理解し、多様化・複雑化する課題に直面する現代社会に対応し得る市民としての知識、能力と態度を身につけることを目指す科目群「国際理解」、自らのキャリアを形成し、社会での活躍につなげていくための基礎となる科目群「キャリア」、英語及び中国語によるコミュニケーション能力育成の科目群「語学」を配置する。

経営経済学部の「共通専門科目」にあつては、本学の理念を一層進めるために、幅広い職業人養成に対応するための科目群「ビジネス」、グローバル社会に対応するため、外国の文化に対する理解を深めるための科目群「英語アドバンス」の区分を設けて科目を編成する。

経営学科の「学部・学科専門科目」にあつては、

- (1) 専門的な理論・知識・技能を理解・修得させるために、「企業経営・会計の理解」、「経済・法・情報の理解」、「マーケティングと地域活性化の理解」、「サービスマネジメントの理解」、「スポーツビジネスの理解」、「セミナー」に区分した科目を配置する。
- (2) 「企業経営・会計の理解」では、経営学・会計学の基本的で論理的な考え方を身につけるため、1年次において、「経営管理論」「簿記原理」を置く。さらに、2、3年次において、より専門的な知識を身につけるために、経営・会計・マーケティングに関わる科目群をバランスよく配置する。
- (3) 「経済・法・情報の理解」では、経済・法・情報に関わる理論的・実践的知識を身につけるために、2、3年次において、経済学・法学・情報学に関わる専門的な科目群をバランスよく配置する。
- (4) 「マーケティングと地域活性化の理解」では、マーケティングと地域活性化に関わる考え方を身につけるため、1年次において「地域マーケティング論」を置く。さらに、2、3年次において、より専門的な科目群を配置し、それらの科目で学んだことを実践するための演習科目として、「地域フィールドワークⅠ・Ⅱ」の科目を設ける。
- (5) 「サービスマネジメントの理解」では、サービスマネジメントに関わる考え方を身につけるため、1年次において「サービス産業論」を置く。さらに、2、3年次において、より専門的な科目群を配置し、それらの科目で学んだことを実践するための演習科目として、「サービス接遇演習」、「ビジネスコミュニケーション演習」の科目を設ける。
- (6) 「スポーツビジネスの理解」では、スポーツビジネスに関わる考え方を身につけるため、1年次において「スポーツ産業論」を置く。さらに、2、3年次において、より専門的な科目群を配置し、それらの科目で学んだことを実践するための演習科目として、「スポーツダイエット演習」、「スポーツレジャー演習」の科目を設ける。

また、「学部・学科専門科目」を通して、

- (1) 1年次から4年次まで、各年次で少人数でのセミナーを4年間開講する。「セミナー」科目群において、まず1年次で大学の勉学に必要な基本的学修スキル（読解、要約、文書作成、発表等）を修得するための初歩的プログラムを導入する。そして、2年次で問題解決に向けた情報収集と調査能力、専門分野の研究やその後の論文作成に必要な文献や資料検索の仕方、さらに理解した内容を的確に表現する能力を修得させる。3、4年次では、卒業研究の完成に向けて、プロジェクト型の授業を中心に展開する。なお、少人数での4年間のセミナーは、担当者が担任を兼ね、特に1年次においては学生アシスタントを導入し、きめ細かい指導を実施する。年度当初の履修登録に関しては、1年次において学外オリエンテーションで集中的に指導し、2年次以上はオリエンテーション期間でのガイダンスの中で、すべての学生に対して履修指導、履修相談を用いてきめ細やかに指導を実施する。
- (2) 具体的な事象や実社会での学びを重視し、企業や地域との連携を図りながら、PBL (Project Based Learning) 型やアクティブラーニング型の授業を積極的に導入する。

経済学科の「学部・学科専門科目」にあつては、

- (1) 学科科目を必修科目・選択科目に分類し、専門的な理論・知識・技能を理解・修得させるために、「経済社会の総理解」として「理論・政策分野」、「経済事情および経済史分野」、「経済学関連分野」の三分野並びに「地域創造の総理解」、「セミナー」

に区分した科目を配置する。

- (2) 「理論・政策分野」では、経済学の基本的で論理的な考え方を身につけるため、2年次において、「マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」を置く。さらに、3年次以降において、それら講義科目を通して修得した知識などを使い、実際の地域課題や経済問題を解決するための少人数編成科目として、「マイクロ経済学演習」、「マクロ経済学演習」の科目を設ける。
- (3) 「経済事情および経済史分野」では、国際化する地域経済社会について、歴史的・複眼的・論理的に理解・分析することのできる知識と能力を身につけるために、「現代の日本経済」、「経済思想史」、「アジア経済史」といった科目をバランスよく配置する。
- (4) 「経済学関連分野」では、経済学のみならず、法律や政治・行政分野も含めて、総合的な視野から経済社会の動向を把握できる知識と能力を身につけるための科目群を設定する。
- (5) 「地域創造の総合理解」では、地域経済社会の問題・課題に深くコミットでき、それらの解決策を他者との協働の中からデザインする能力・知識、並びに地域のみらいつくり積極的に関わり続けられる意欲や態度を身につけるために、「地域合意形成演習」、「地域創造演習Ⅰ～Ⅳ」等の少人数編成科目をバランスよく設ける。

また、「学部・学科専門科目」を通して、

- (1) 1年次から4年次まで、各年次で少人数でのセミナーを4年間開講する。「セミナー」科目群において、まず1年次で大学の勉学に必要な基本的学修スキル（読解、要約、文書作成、発表等）を修得するための初歩的プログラムを導入する。そして、2年次で問題解決に向けた情報収集と調査能力、専門分野の研究やその後の論文作成に必要な文献や資料検索の仕方、さらに理解した内容を的確に表現する能力を修得させる。3、4年次では、卒業研究の完成に向けて、プロジェクト型の授業を中心に展開する。なお、少人数での4年間のセミナーは、担当者が担任を兼ね、特に1年次においては学生アシスタントを導入し、きめ細かい指導を実施する。年度当初の履修登録に関しては、1年次において学外オリエンテーションで集中的に指導し、2年次以上はオリエンテーション期間でのガイダンスの中で、すべての学生に対して履修指導、履修相談を用いてきめ細やかに指導を実施する。
- (2) 具体的な事象や実社会での学びを重視し、企業や地域との連携を図りながら、PBL（Project Based Learning）型やアクティブラーニング型の授業を積極的に導入する。

③ 学部、学科等の名称及び学位の名称

1. 経営経済学部を中心的な学問分野

経営経済学部では、本学がこれまで行ってきた人文科学、社会科学、人間科学等の各分野にわたる教育研究活動に加え、多様かつ複合的な視点からの学際的な教育研究活動をさらに発展させる。グローバル社会にあって、全人教育を基に人間力を備え、国内外の様々な分野で中核として活躍できる国際人を養成するため、幅広い職業人として必要な、経営学（経営学、会計学、商学、経営工学、経営情報学）及び経済学（理論経済学、計量経済学、経済政策学、経済史）の学修に重点を置きながら、国際関係や国際ビジネスに関する科目をあわせて学修する。さらに、多様な進路の実現に向けて、経営経済に関連する専門

科目として、情報、法律の分野なども修得させる。

また、経営及び経済に共通する諸分野（経営学、経済学、会計学、法学等）の入門科目群である「ビジネス」と、グローバル社会に対応するための科目群「英語アドバンス」の区分を設けて科目を編成する。

2. 学部、学科の名称とその理由

経営経済学部は、グローバル社会において、経営学の専門知識のみならず、経済、法律、情報など経営を取り巻く社会の広い知識を身につけ、総合的な視野から社会発展に貢献できる人材の養成を目指した「経営学科」と、現代の経済社会をその背景とともに正しく論理的に理解し、さらに経済学の専門知識のみならず、法律や行政分野を含めた広い知識を身につけ、総合的な視野から社会発展に貢献できる人材の養成を目指した「経済学科」の2学科を擁する学部名称として、「経営経済学部」とした。

経営経済学部経営学科と経済学科の名称及び英訳名称については、次のとおりとする。

学部・学科の名称	経営経済学部 経営学科
学部の英訳名称	Faculty of Business Administration and Economics
学科の英訳名称	Department of Business Administration

学部・学科の名称	経営経済学部 経済学科
学部の英訳名称	Faculty of Business Administration and Economics
学科の英訳名称	Department of Economics

3. 学位の名称とその理由

経営経済学部経営学科と経済学科の学位の名称及び英訳名称は、次のとおりとする。

学位の名称	学士(経営学)
学位の英訳名称	Bachelor of Business Administration

学位の名称	学士(経済学)
学位の英訳名称	Bachelor of Economics

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 経営経済学部共通基礎教育課程の編成と体系

本学の教学理念を効率的、効果的に達成し、経営経済学部が目指す人材を養成するために、経営経済学部においては共通の基礎教育科目として「人文・社会」、「自然・情報」、「国際理解」、「キャリア」、「語学」の5科目群を配置している。

共通基礎科目の区分及び開講科目数は次の通りとなる。

【学部共通基礎科目】

科目区分		開講科目数
人文・社会		5 科目
自然・情報		7 科目
国際理解		6 科目
キャリア		10 科目
語学	外国語	13 科目
	日本語（留学生対象）	10 科目
合計		51 科目

- (1) 「人文・社会」、「自然・情報」、「国際理解」の3科目群では、グローバル社会における多様化・複雑化する課題に直面する現代社会に対応し得る知識、能力と態度を身につけることを目指すとともに、ますます進化する情報の役割や影響を理解するために情報リテラシー教育を強化する。
- (2) 「キャリア」科目群には、働くことの意味や卒業して社会に出た際の社会的・職業的自立のための能力を身につけることと、自らのキャリアを形成し、社会での活躍につなげていくための基礎となる科目を設置する。
- (3) 「語学」科目群は、英語によるコミュニケーション能力向上を基本としながら、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能を総合的に身につけることを目標とする。
また、今後のグローバル社会において、重要な地位を占めるであろう中国語について基礎的な能力を身につけることを目標とする。
一方、外国人留学生が日本語による専門性の高い講義を受講するに耐えうる日本語力を養成するために、1年次の留学生を対象に日本語科目を設置する。

2. 経営経済学部共通専門教育課程の編成と体系

本学の理念をさらに進め、また経営経済学部が目指す人材を養成するための専門科目の導入科目群として「ビジネス」と「英語アドバンス」の2科目群を配置している。

共通専門科目の区分及び開講科目数は次の通りとなる。

【学部共通専門科目】

科目区分		開講科目数
ビジネス		8 科目
英語アドバンス		10 科目
合計		18 科目

- (1) 「ビジネス」科目群には、経営学科及び経済学科に共通するビジネスに関する科目を開講し、幅広い職業人養成に対応していく。
- (2) 「英語アドバンス」科目群は、共通基礎科目の「語学」群で学んだ英語の科目を発展させ、外国の文化に対する理解を深め、国際社会の一員としての視野と自覚を持つことを目指す。

3. 経営経済学部経営学科の教育課程の編成と体系

経営学科では、「カリキュラム・ポリシー」（資料③参照）に基づき、企業経営・企業会計・経済・法・情報に関わる理論的・実践的知識を備えつつ、マーケティング・地域活性化、サービスマネジメント、スポーツビジネスに関わる様々な活動に貢献するための能力を身につけることを目的とし、学術的な知識だけでなく、コミュニケーション能力や問題発見・解決能力並びにチームで実践していく力など、市民としての基礎的汎用的技能を身につけ、活躍できる人材を育成するための実践的なカリキュラムを編成する。このため、企業経営・企業会計に関わる理論的・実践的知識の修得を目指した「企業経営・会計の理解」科目群、経済・法・情報に関わる理論的・実践的知識の修得を目指した「経済・法・情報の理解」科目群、マーケティング的発想をベースにした地域活性化に関わる理論的・実践的知識の修得を目指した「マーケティングと地域活性化の理解」科目群、サービス産業における企業経営・企業会計・マーケティングに関わる理論的・実践的知識の修得を目指した「サービスマネジメントの理解」科目群、スポーツ産業における企業経営・企業会計・マーケティングに関わる理論的・実践的知識の修得を目指した「スポーツビジネスの理解」科目群を設置している。学部・学科専門科目の区分及び開講科目数は次の通りとなる。

【学部・学科専門科目】

科目区分	開講科目数
企業経営・会計の理解	20 科目
経済・法・情報の理解	10 科目
マーケティングと地域活性化の理解	10 科目
サービスマネジメントの理解	10 科目
スポーツビジネスの理解	12 科目
セミナー	8 科目
合 計	70 科目

- (1) 「企業経営・会計の理解」科目群は、企業経営・企業会計の知識を駆使しつつ、将来、経営者として、企業で中核人材として活躍できる人材を育成するために設置された科目群である。経営学・会計学の基本的で論理的な考え方を身につけるため、1年次において、「経営管理論」「簿記原理」を置き、さらに、2、3年次において、より専門的な知識を身につけるために、経営・会計・マーケティングに関わる科目群をバランスよく配置している。
- (2) 「経済・法・情報の理解」科目群は、企業経営・企業会計の知識だけでなく、経済・法・情報に関わる理論的・実践的知識を備えているビジネスパーソンを育成するために設置された科目群である。2、3年次において、経済学・法学・情報学に関わる専

門的な科目群をバランスよく配置している。

- (3) 「マーケティングと地域活性化の理解」科目群は、企業経営・企業会計・経済・法・情報に関わる理論的・実践的知識を備えつつ、マーケティング的発想をベースに地域活性化に貢献できる人材を育成するために設置された科目群である。マーケティングと地域活性化に関わる考え方を身につけるため、1年次において「地域マーケティング論」を置き、さらに、2、3年次において、より専門的な科目群を配置し、それらの科目で学んだことを実践するための演習科目として、「地域フィールドワークⅠ・Ⅱ」の科目を配置している。
- (4) 「サービスマネジメントの理解」科目群は、企業経営・企業会計・経済・法・情報に関わる理論的・実践的知識を備えつつ、サービス産業において企業経営・企業会計・マーケティングをホスピタリティ精神で行なえる人材を育成するために設置された科目群である。サービスマネジメントに関わる考え方を身につけるため、1年次において「サービス産業論」を置き、さらに、2、3年次において、より専門的な科目群を配置し、それらの科目で学んだことを実践するための演習科目として、「サービス接遇演習」、「ビジネスコミュニケーション演習」の科目を配置している。
- (5) 「スポーツビジネスの理解」科目群は、企業経営・企業会計・経済・法・情報に関わる理論的・実践的知識を備えつつ、スポーツ産業において企業経営・企業会計・マーケティングを行なえる人材を育成するために設置された科目群である。スポーツビジネスに関わる考え方を身につけるため、1年次において「スポーツ産業論」を置き、さらに、2、3年次において、より専門的な科目群を配置し、それらの科目で学んだことを実践するための演習科目として、「スポーツダイエット演習」、「スポーツレジャー演習」の科目を配置している。
- (6) 「セミナー」科目群は、言語・非言語のスキルやリテラシー、コミュニケーション能力や問題発見・解決能力並びにチームで実践していく力など、市民としての基礎的汎用的技能を身につけ活用できることを目指した科目群である。具体的には、1年次から4年次の各年次でセミナーを開講し、大学での学修方法やレポートの書き方から発表や議論の仕方まで、少人数のクラスで教育を行う。3・4年次では、それぞれ「セミナーⅢa・Ⅲb」、「セミナーⅣa・Ⅳb」を置き、卒業研究の完成に向けて、企業や地域社会と関わりながらプロジェクト型の授業を展開する。

4. 経営経済学部経済学科の教育課程の編成と体系

経済学科では、「カリキュラム・ポリシー」（資料④参照）に基づき、複雑多様化した地域経済社会の問題・課題を複眼的・数量的・論理的に理解・分析し、それらについて実践的に解決する能力を身につけることを目的として、また、言語・非言語のスキルやリテラシー、コミュニケーション能力や問題解決能力並びにチームで実践していく力など、地域人、社会人としての基礎的汎用的技能を身につけ活躍できる人材を育成するための実践的なカリキュラムを編成する。このため、「経済社会の総理解」をゴールとし、現代の経済社会をその背景とともに正しく論理的に理解することを目指した「理論・政策分野」の科目群、国際化する地域経済社会の歴史的・複眼的な理解を目指した「経済事情および経済史分野」の科目群、法律や政治・行政分野を含む総合的な視野か

ら経済社会の動向を把握できる知識と能力を身につけるための「経済学関連分野」科目群に加え、地域社会で生起している経済問題等を実践的に解決する人材育成のための「地域創造の総合理解」科目群を設置している。学部・学科専門科目の区分及び開講科目数は次の通りとなる。

【学部・学科専門科目】

科目区分		開講科目数
経済社会の総合理解	理論・政策分野	17 科目
	経済事情および経済史分野	9 科目
	経済学関連分野	15 科目
地域創造の総合理解		17 科目
セミナー		8 科目
合 計		66 科目

- (1) 「経済社会の総合理解」の「理論・政策分野」科目群では、グローバルな視点から、現代の経済社会をその背景とともに正しく論理的に理解し、その仕組みや問題点を分かりやすく説明できる知識と能力を身につける。特に、2年次において、「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」を必修科目として置くことで、経済学の基本的で論理的な考え方を修得するとともに、それら講義科目を通して得た知識などを使い、実際の地域課題や経済問題を解決するための少人数編成科目として、PBL型の「ミクロ経済学演習」、「マクロ経済学演習」を設定している。
- (2) 同じく、「経済事情および経済史分野」科目群では、国際化する地域経済社会について広い視野を持ち、そこに見出される問題・課題を歴史的・複眼的・論理的に理解・分析することのできる知識と能力を身につける。そのために、「現代の日本経済」、「アジア経済論」、「西洋経済史」等の科目を設置している。
- (3) 同じく、「経済学関連分野」では、経済学のみならず、統計学や情報、さらには法律や政治・行政分野を含む広い知識を身につけ、総合的な視野から経済社会の動向を把握できる知識と能力を身につけるために、「憲法」・「民法」から「国際関係論」、さらに、「証券市場論」や「経済統計」及び「経済英書講読」に至るまで、幅広い科目を取り揃えている。
- (4) 「地域創造の総合理解」を目指した科目群では、地域経済社会の問題・課題に深くコミットでき、それらの解決策を他者との協働の中からデザインする能力・知識ならびに地域のみらいづくりに積極的に関わり続けようとする意欲や態度を身につけている人材を育成する。具体的には、実際の地域課題や経済問題を解決するための少人数編成科目として、PBL型の「地域合意形成演習」や「地域創造演習Ⅰ～Ⅳ」などを用意している。
- (5) 「セミナー」科目群では、言語・非言語のスキルやリテラシー、コミュニケーション能力や問題解決能力並びにチームで実践していく力など、地域人、社会人としての基礎的汎用的技能を身につけ活用できることを目指す。具体的には、1年次から4年次の各年次でセミナーを開講し、大学での学修方法やレポートの書き方から発表や

議論の仕方まで、少人数のクラスで教育を行う。3・4年次では、それぞれ「セミナーⅢa・Ⅲb」、「セミナーⅣa・Ⅳb」を置き、卒業研究の完成に向けて、地域経済社会に係るプロジェクト型の授業を展開する。

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 教員の配置

経営経済学部経営学科並びに経済学科は、既存のグローバルビジネス学部を母体として設置する学部・学科である。したがって、新規採用並びに既設の人間科学部からの就任各1名を除き、主として母体であるグローバルビジネス学部から両学科に配置する計画としている。

経営学科全体の専任教員数は10名で、その内訳は、教授5名・准教授4名・講師1名の構成となっている。

また、経済学科全体の専任教員数は10名で、その内訳は、教授4名・准教授5名・講師1名の構成となっている。

2. 専任教員配置の考え方

経営経済学部経営学科において共通基礎科目並びに共通専門科目を担当する専任教員は、「自然・情報」科目群で4名（教授1名・准教授3名）、「キャリア」科目群で10名（教授5名・准教授4名・講師1名）、「語学」科目群で1名（教授1名）、「ビジネス」科目群で4名（教授1名・准教授2名・講師1名）を配置している。

また、同学部・学科において学部・学科専門科目を担当する専任教員は、「企業経営・会計の理解」科目群で7名（教授5名・准教授1名・講師1名）、「経済・法・情報の理解」科目群で3名（教授1名・准教授2名）、「マーケティングと地域活性化の理解」科目群で2名（教授1名・准教授1名）、「サービスマネジメントの理解」科目群で6名（教授4名・准教授1名・講師1名）、「スポーツビジネスの理解」科目群で5名（教授3名・准教授2名）、「セミナー」科目群で10名（教授5名・准教授4名・講師1名）を配置している。

経営経済学部経済学科において共通基礎科目並びに共通専門科目を担当する専任教員は、「自然・情報」科目群で2名（教授2名）、「国際理解」科目群で1名（教授1名）、「キャリア」科目群で4名（教授1名・准教授2名・講師1名）、「ビジネス」科目群で1名（講師1名）を配置している。

また、同学部・学科において学部・学科専門科目を担当する専任教員は、「理論・政策分野」科目群で4名（准教授3名・講師1名）、「経済事情および経済史分野」科目群で5名（教授1名・准教授4名）、「経済学関連分野」科目群で4名（教授3名・准教授1名）、「地域創造の総合理解」科目群で3名（教授2名・准教授1名）、「セミナー」科目群で10名（教授4名・准教授5名・講師1名）を配置している。

両学科とも、語学及びコンピュータなどの演習科目は、少人数制のクラス編成とし、専任・兼任教員に加えて非常勤講師も担当する。

また、学部・学科専門科目における基幹科目については、そのほとんどを専任教員が担当する。

卒業研究を含む各年次のセミナーについては、教員一人あたりの学生数を10名以内とし、きめ細かな指導ができる体制を確保している。

3. 専任教員の学位の保有状況

経営経済学部経営学科においては、前述のとおり10名の専任教員を配置しているが、学科の教育課程科目区分に基づき、専門領域ごとに区分すると下表のとおりとなる。あわせて各教員の学位保有状況は下表のとおりである。

【経営学科】専門領域別の専任教員数と学位の保有状況

学位 専門領域	博士	修士	その他	合計
経営学・会計学	3名	3名		6名
マーケティング	1名		1名	2名
スポーツビジネス	1名	1名		2名
合計	5名	4名	1名	10名

経営経済学部経済学科においては、前述のとおり10名の専任教員を配置しているが、学科の教育課程科目区分に基づき、専門領域ごとに区分すると下表のとおりとなる。あわせて各教員の学位保有状況は下表のとおりである。

【経済学科】専門領域別の専任教員数と学位の保有状況

学位 専門領域	博士	修士	その他	合計
理論経済学・経済政策	3名	1名		4名
経済事情・経済史	2名			2名
地方行政・公共経営	1名	1名		2名
経済学関連	1名	1名		2名
合計	7名	3名		10名

4. 教員の担当コマ数

本学では、『大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部 教員の職務について』において、専任教員の教育研究及び大学・学園運営への参画に関する事項について定めている。その中で、正課授業における基準授業担当時間数（責任担当時間数）は、1週当たり通年14時間（7コマ）と定め、基準に基づき適切に運営されている。

なお、この基準に関わらず教学運営上の必要があり、基準時間数を超えて授業を担当する場合などもある。

5. 専任教員の年齢構成

経営経済学部経営学科並びに経済学科の完成年度における職階別の教員年齢構成は下表のとおりとなっている。

【経営学科】職階別教員年齢構成

職階	年齢	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
教授				1名	4名		5名
准教授			3名	1名			4名
講師			1名				1名
合計			4名	2名	4名		10名

【経済学科】職階別教員年齢構成

職階	年齢	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
教授				2名	2名		4名
准教授			2名	3名			5名
講師		1名					1名
合計		1名	2名	5名	2名		10名

また、専門領域別の教員年齢構成は下表のとおりである。

【経営学科】専門領域別教員年齢構成

専門領域	年齢	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
経営学・会計学			2名	2名	2名		6名
マーケティング			1名		1名		2名
スポーツビジネス			1名		1名		2名
合計			4名	2名	4名		10名

【経済学科】専門領域別教員年齢構成

専門領域	年齢	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
理論経済学・経済政策		1名	1名	2名			4名
経済事情・経済史			1名		1名		2名
地方行政・公共経営				2名			2名
経済学関連				1名	1名		2名
合計		1名	2名	5名	2名		10名

両学科とも、全体的にバランスが取れた教員配置となるような人事計画としたが、教授、准教授等の職階別の年齢構成のみならず、教育研究の継続性も考慮し、専門領域別の年齢

構成にも配慮した配置となるよう留意する。このことは、年次進行中の確実な人事計画の履行はもとより、若手教員の任用や育成を図るなど、完成年度以降においても学部・学科の教育研究が着実に継続実施できる教員組織を編成する。

6. 専任教員の定年規程

本学園の「定年規程」（資料⑦参照）第2条には、「専任教職員の定年年齢は、満63才とする。」と規定されている。また、第2条第2項及び第3項には、それぞれ「教授のうち、必要と認められる者については、理事長が理事会の承認を得て定年年齢を満65才とすることができる。」「大学院担当の教授のうち必要と認められる者及びその他特に必要と認められる教授については、前項の規定にかかわらず、理事長が理事会の承認を得て、定年年齢を満68才とすることができる。」と定められている。

今回の学部設置にかかる専任教員人事は、「定年規程」第2条第3項に基づく定年年齢を満68才とする教員1名を含め、全て「定年規程」に基づく配置とすることにより、完成年度まで専任教員として任用することを計画している。

⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 教育方法、履修指導方法

経営経済学部の授業科目は、経営学科、経済学科とも「共通基礎科目」、「共通専門科目」及び「学部・学科専門科目」で構成されている。各年次の授業開始前には、全学生に対して「履修の手引」、「授業時間割表」、「履修モデル」などの履修に関わる資料を配布するほか、「シラバス」をWeb上に提示し、それらに基づき教学に関するオリエンテーションを実施する。履修登録期間には、ヘルプデスクを設けて学生個々の履修相談に応じ、適切な学修が開始できるように支援する。特に1年次生においては、学外オリエンテーションを開催し、時間割作成に関する説明を丁寧に行い、セミナー担任と学部・学科教員、上級年次生、職員が付き添って対応する。2年次以降の学生に対しては、学内オリエンテーションを実施するとともに、各セミナー担任が過年度の成績に基づいて個別対応を行い、卒業に至るまでの学修計画に関する指導を行う。

2. 履修モデル

【経営経済学部の必修科目】

共通基礎科目	人間と情報、コンピュータ基礎演習Ⅰ、コンピュータ基礎演習Ⅱ、キャリア基礎Ⅰ、キャリア基礎Ⅱ、キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡ、オーラルイングリッシュⅠ、オーラルイングリッシュⅡ、オーラルイングリッシュⅢ、オーラルイングリッシュⅣ
共通専門科目	経営学入門（経営学科）、経済学入門（経済学科）
学部・学科専門科目	セミナーⅠa、セミナーⅠb、セミナーⅡa、セミナーⅡb、セミナーⅢa、セミナーⅢb、セミナーⅣa、セミナーⅣb（卒業研究を含む）、以下は経済学科のみ、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ

経営経済学部では、目指すべき進路や目標に応じた履修モデルを設定している。履修モデルは、卒業に必要な履修すべき科目（上記の必修科目）を修め、経営学、経済学、会計学、法学等を中心とした科目の履修を行った上で、語学、キャリア関連の学びを組み合わせることで、希望する進路に応じて学びを深めることができる。

履修モデルでは、「将来、経営者として企業で活躍したい」、「マーケティング的発想を持って地域活性化に貢献したい」、「スポーツ産業において企業経営・企業会計・マーケティングを行いたい」、「金融システムを動かす実践的スキルを養いたい」、「総合的な視野から地域社会の発展に貢献できる公務員になりたい」、「地域社会の問題を解決し、未来を創造してみたい」など、学生の様々なニーズを想定し設定している。

この履修モデルは、主専攻及び副専攻の修得の為のモデルとしている。そしてそれぞれのモデルとも主専攻とした場合は、所定の科目の中から20単位以上の修得を卒業要件としている。但し、副専攻の場合は12単位以上とするが卒業要件とはしない。このため、個々の学生の履修計画の適否については、セミナー担任や教務課の職員などが相談に応じて、最終的には、本人が適切と考えて納得のいく学修ができるように指導・支援する。

以下に、主な履修モデルと履修が望ましい主な科目を例示する。なお、この履修モデルには、前表に掲げた必修科目等を省略している。

【経営学科のコース モデル】

【企業経営・マーケティングコース モデル①】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な科目

会計学入門、マーケティング入門、経営管理論、経営戦略論、経営組織論、組織行動論、経営史、経営倫理、人的資源管理論、国際経営論、経営工学、マーケティング論、消費者行動論、簿記原理、財務会計論、原価計算論、管理会計論、国際会計論、財務管理論、経営分析論、産業衛生論、人間工学

【サービス・地域活性化コース モデル②】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な科目

会計学入門、マーケティング入門、地域マーケティング論、ブランド戦略論、マーケティングケーススタディ、流通企業戦略論、商業史、社会調査法、地域フィールドワークⅠ、地域フィールドワークⅡ、国際地域文化史、国際地域社会論、サービス産業論、サービス経営論、サービス会計論、サービスマーケティング、サービス接遇演習、ビジネスコミュニケーション演習、ホスピタリティ論、ライフスタイル論、ファッション産業論、ファッションビジネス論

【スポーツビジネスコース モデル③】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な科目

会計学入門、マーケティング入門、経営管理論、簿記原理、経営戦略論、マーケティング論、財務会計論、スポーツ産業論、スポーツマーケティング、スポーツマネジメント、スポーツヘルスツーリズム、スポーツファイナンス、スポーツファシリティマネジメント、スポーツ社会学、スポーツダイエット演習、スポーツリーダーシップ論、地域スポーツ論、スポーツレジャー概論、スポーツレジャー演習

【経済学科のコース モデル】

【金融・経済コース モデル①】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な科目

サービスラーニング論、現代の日本経済、現代の世界経済、サービスラーニングⅠ、金融経済論、資産運用、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、ファイナンシャル・プランニング論、インターンシップⅠ、証券市場論、経済統計、国際金融論、計量経済学、経済ファイナンス論、ミクロ経済学演習、マクロ経済学演習

【公務員コース モデル②】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な科目

サービスラーニング論、法学入門、憲法、民法、サービスラーニングⅠ、財政学、経済政策、地方行政論、地域創造演習Ⅰ、地域創造演習Ⅱ、公共経済学、地域社会と経済、経済数学、地方財政、経済統計、地域政策論、地域創造演習Ⅲ、地域創造演習Ⅳ、自治体法務、インターンシップⅠ

【地域みらいづくりコース モデル③】

当モデルにおいて履修することが望ましい主な科目

サービスラーニング論、社会学、現代の日本社会、サービスラーニングⅠ、地域コミュニティ論、地方行政論、地域創造演習Ⅰ、地域創造演習Ⅱ、公共経営論、政策過程論、地域社会と経済、地域合意形成演習、サービスラーニングⅡ、地方財政、地域政策論、地域協働論、地域メディア論、地域創造演習Ⅲ、地域創造演習Ⅳ、市民活動論

3. 卒業要件

経営経済学部卒業要件単位数は、経営学科、経済学科とも124単位以上とし、「共通基礎科目」から必修科目を含めて30単位以上、「共通専門科目」から必修科目を含めて6単位以上、「学部・学科専門科目」から必修科目を含めて76単位以上を修得し、卒業に必要な残りの12単位は「共通基礎科目」、「共通専門科目」、「学部・学科専門科目」のいずれかの授業科目から修得するものとする。但し、その中で、主専攻モデルの所定の科目を20単位以上修得するものとする。年間に履修登録できる単位数の上限を40単位とするが、集中講義科目については履修登録上限単位数には含めないこととする。

【共通基礎科目】

科目区分	卒業要件単位数
人文・社会	4単位以上
自然・情報	必修4単位を含む6単位以上
国際理解	4単位以上
キャリア	必修4単位を含む4単位以上
語学	必修4単位を含む6単位以上
共通基礎科目全体	6単位以上
合計	30単位以上

【共通専門科目】

科目区分	卒業要件単位数
ビジネス	必修2単位を含む6単位以上
英語アドバンス	

【学部・学科専門科目】（経営学科）

科目区分	卒業要件単位数
企業経営・会計の理解	要件なし
経済・法・情報の理解	4単位以上
マーケティングと地域活性化の理解	要件なし
サービスマネジメントの理解	要件なし
スポーツビジネスの理解	要件なし
セミナー	必修16単位
合 計	76単位以上

【学部・学科専門科目】（経済学科）

科目区分	卒業要件単位数
理論・政策分野	必修8単位を含む10単位以上
経済事情および経済史分野	要件なし
経済学関連分野	6単位以上
地域創造の総合理解	4単位以上
セミナー	必修16単位
合 計	76単位以上

⑦ 施設、設備等の整備計画**1. 校地、運動場の整備計画**

本学が現有する校地面積は、併設の短期大学部との共用部分を含めて、約 30,000 m²であり、大学設置基準に定める面積を十分満たしており、経営経済学部の設置に際して特段の整備の必要はない。また、運動場用地として、計約 18,000 m²を有しており、正課授業や課外活動に必要なグラウンド、プールなど運動施設も整備されている。

平成 27 年(2015 年)3 月に新 1 号館が竣工されたことに伴い、学生の休息等に必要なスペースも一層確保されることとなり、屋外にも必要な木製のベンチ等の休息スペースを設けるなど環境整備にも配慮している。

2. 校舎等施設の整備計画

本学の校舎面積は約 35,000 m²を有し、大学設置基準に定める面積を十分満たしている。

守口キャンパスに誕生した地上 6 階、地下 1 階建ての新 1 号館をグローバル人材を育成する拠点と位置づけ、ラーニングcommonsや CALL 教室、ICT 教室など多様な授業形

態に対応できる設備を備えた。これにより学生の教育環境をより一層充実させることができた。また、新校舎に集うすべての人と学生・教職員が交流するコミュニティスペースやカフェテリアなど、キャンパスのアメニティの向上に資する空間や機能を備えた校舎となっている。特に1階のカフェテリアは、学生・教職員だけでなく、地域住民の方にも利用できるように開放し、学外の多くの方々にも利用いただいている。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、2つのフロアに375席の閲覧席、約18.5万冊の蔵書を有しており、特に経営経済学部に関連する書籍としては、経営学、経済学、情報、法務、地域創造等の分野に関連する資料の収集と提供に努めている。また、CiNiiをはじめとする各種電子ジャーナル、判例・法規や新聞記事の全文データベースを導入し、図書館内の端末だけでなく、学内の演習室や研究室にあるインターネット端末すべてから利用可能としている。

本学の図書館システムについては、全学共通のID認証方式により個人利用機能（マイライブラリ）を運用しており、学外からでも図書購入リクエストや貸出期間の延長、他機関への複写や貸借の申込みなど豊富な機能を利用できる。さらに、平成24年度(2012年度)からは、館内での無線LANの使用、スマートフォンやタブレットPC向けのサービス提供などを行っている。

これら図書館が提供する資料やサービスについては、図書館職員がセミナー単位で学生に対して利用に関するガイダンスを行っている。このガイダンスは、年間100回程度実施し、学生の理解と活用に役立っている。今後は、図書館が有する学習・教育・研究支援の機能のより一層の充実を図るために、学生のニーズ等を調査しながら、サービスの充実を図っていく。

⑧ 入学者選抜の概要

1. 学生の受入れ

(1) 学生受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

本学部では、経営学・経済学に関する知識を体系的・多角的に学び、変貌・進化する現代社会を的確に理解できる人材の養成を目指すため、「アドミッション・ポリシー」（資料⑤⑥参照）を制定、公表し、求める学生像を明確にする。

(2) 入学者選抜の方法

アドミッション・ポリシーを踏まえ、大学全体で実施する学力検査による一般入学選考と大学入試センター試験の利用とあわせて、推薦入学選考、AO入学選考等の試験をとり入れることで、学力検査に偏重しない選抜方法を実施する。入学定員140名（経営学科：80名 経済学科：60名）のうち、各学科ともに概ねAO入学選考と一般入学選考で入学定員の5割、推薦入学選考等で入学定員の5割の募集を行う。

なお、入学選考の概要は、以下のとおりである。

1) AO入学選考

学力試験では測ることのできない、個性的な能力や可能性を評価する入学選考であり、各学科によって採用方式は異なるが、プレゼンテーション方式（テーマ発表型）、課題方式、資格・活動実績方式、学内外活動評価方式、オープンキャンパス参加方式の5方式

のエントリーパターンで構成し、面接等を組み合わせることによって、受験生の能力・適性や学習に対する意欲や目的意識等を総合的に判定する。

2) 特別入学選考（自己推薦、専門学科・総合学科）

受験生の「思考力・判断力」や「主体性・多様性・協働性」を適切に評価することを目的とした入学選考であり、小論文（課題式）に基づいた個人面接を軸に総合的に判定する。

3) 内部推薦入学選考

同一法人内の併設高等学校生（大阪国際滝井高等学校・大阪国際大和田高等学校）を対象とした入学選考であり、高等学校において学力面、生活面等の校内基準を満たした生徒に対して、学校長からの推薦書、調査書等を総合的に判定する。

4) 指定校推薦入学選考

各学科で設定した評定平均値の一定水準以上の基礎学力を持った者で、学校長より推薦された者を受入れる入学選考である。

なお、学力試験は実施せず面接を課しており、本学で学ぶための目的や意欲、コミュニケーション力等を総合的に判定する。

5) 特別推薦入学選考

① スポーツ・吹奏楽

高等学校において体育会系クラブ並びに吹奏楽部で活躍した実績があり、所属クラブ顧問の推薦を受けられる生徒に対して、実績・面接により、総合的に判定する。

② ファミリー

本学園の同窓生・在学生の親族を対象とした入学選考を実施しており、調査書・面接により、総合的に判定する。

6) 推薦入学選考

高等学校長より推薦された受験生に対し、①調査書・基礎学力調査、②基礎学力調査、③調査書・面接 のいずれかにより、総合的に判定する。

7) 一般入学選考

本学の教育内容を理解する者を対象に行うものであり、本学の教育を受けるにふさわしい能力・適性を学力検査により判定する。

8) 大学入試センター試験利用入学選考

大学入試センター試験を受験した者を対象に、本学独自の試験を課さず、センター試験の得点を採用して判定する。

9) 帰国生徒・渡日生徒入学選考

海外で学校教育を受け、大学の教育を受けるのに十分な日本語能力を有し、本学を専願とする者を対象に、志望理由書、小論文及び面接により総合的に判定する。

10) 社会人・シニア入学選考

社会経験を有する 23 歳 (シニアは 50 歳) 以上の者で、本学を専願とする者を対象に、志望理由書と面接により総合的に判定する。

11) 外国人留学生入学選考

外国籍を有し、次の出願資格を有する者を対象に、I～IV期に分けて選考する。

①外国において、当該国の学校教育制度に基づく中学校及び高等学校の課程を修了し、大学入学資格を有する者であって、学校教育年数が 12 年以上の者、またはこれに準ずる者。

②その他、本学において①の資格を有すると認定された者。

I 期：日本語筆記試験・日本語による面接により総合的に判定する。

II～IV期：日本語留学試験の成績または日本語能力試験 N1 レベルまたは日本語能力試験 N2 レベル (III期については、日本語筆記試験でも受験可) 及び日本語による面接の総合評価により総合的に判定する。

12) 編入学選考

短期大学や高等専門学校あるいは専修学校の専門課程 (修業年限 2 年以上であること及びその他の文部科学大臣の定める基準を満たすこと) を卒業後に、大学でさらに高度な教育を望む者、大学へ入学後に学部・学科等の進路変更を希望する者などの要望に応えるため、編入学選考を実施する。

①一般編入学選考：出願書類・小論文・面接により総合的に判定する (内部編入学選考は、出願書類・面接により総合的に判定する)。

②社会人・シニア編入学選考：出願書類・面接により総合的に判定する。

③外国人留学生編入学選考：(外国籍を有している者が対象)

I 期：日本語筆記試験・日本語による面接により総合的に判定する。

II 期、III 期：日本語留学試験の成績または日本語能力試験 N1 レベルまたは日本語能力試験 N2 レベル (III期については、日本語筆記試験でも受験可) 及び日本語による面接の総合評価により総合的に判定する。

2. 科目等履修生の受入れ

現在、本学が毎年受け入れている科目等履修生は 20 名程度となっている。大半は本学卒業生で教職課程など免許・資格に関連する授業科目の履修生であるが、近隣住民の方々と、外国語、経営・経済・政治などの専門科目を生涯学修として受講されるケースも見受けられる。

経営経済学部では、共通基礎科目において「人文・社会」、「自然・情報」、「国際理解」、「語学」などの科目群に 51 科目、共通専門科目において「ビジネス」、「英語アドバンス」として 18 科目、経営学科、経済学科の学部・学科専門科目として、それぞれ 60 科目程度が開講され、セミナーを除く殆どの科目について受講が可能となっている。

本学は開かれた大学として、これまでと同様に地域住民の方々を対象として、生涯学修の機会を提供し、科目等履修生を積極的に受け入れていく。

今後、科目等履修生の受け入れを拡大していく場合の対応としては、卒業生などを中心にキャリアアップを図りたいと考えるビジネスパーソンや、未就職者で職業訓練等の一環として科目の履修を希望する若年者層などを対象に受け入れを強化していく。

なお、現状の施設や授業運営においては、毎年 20 名以上の科目等履修生の受け入れが

行われた場合でも、世代の違う履修生と学部学生が共に学ぶことによる刺激や相乗効果などのメリットは増加し、当該学部学生の教育環境が悪化するなどの問題はないものとする。

⑨ 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

1. インターンシップ

経営経済学部の前身となるグローバルビジネス学部及びビジネス学部、現代社会学部では、学科特性や学生のニーズに応えた企業研修を行い、2年次以上の学生が受講できる「インターンシップ」で単位認定を行ってきた。

就業体験学習では社会の組織（企業・団体など）と連携し、実学を通じて現場の取り組みを体系的実践的に学ぶ機会を学生に提供する。具体的には、企業や組織において、実務の経験を積み、社会の中での組織目的の理解や組織目標達成に向けた現場の取り組みに関わることにより、課題発見・解決に対する意識・認識を深める。また、修了後現場で学んだ課題認識や気づき、経験を基に研究に生かし、自らの専門知識や実務能力を向上させる機会とする。これらのプログラムに参加した学生は、自身の学修課題や将来の進路に対する目標をより明確に設定し、以降の学修をより有意義なものとしている。

【 グローバルビジネス学部、ビジネス学部、現代社会学部合計のインターンシップ派遣学生数 】

平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
10名	15名	13名

【 主なインターンシップ先 】

愛知株、キッザニア甲子園、神戸ベイシェラトン&タワーズ、セイコーメディカル株、ニューオータニ大阪、パナソニックエイジフリー株、三菱UFJモルガンスタンレー証券株、加藤産業株、株エフエムひらかた、株ジェイティービー、京都市障害者スポーツセンター、京都信用金庫、枚方市役所、野村証券株

具体的な研修の実施期間は、夏期(7月下旬～9月中旬)あるいは春期(2月中旬～3月下旬)の休暇中に、2週間程度行うことになる。受講にあたっては、当該科目の担当教員が事前研修として職場における基本的なビジネスマナーやマナー指導及び実習先の選定やマッチング等を行い、受講生本人の意欲や適性等を見ながら最も適切と思われる実習先を割り当てていく。学生は与えられた条件の下で実習を行い、社会人としての評価を受け入れ先から得ることが到達目標となるが、実習後もそれまでに養った知識・技能経験と実社会の差異を体感した上で、その後の勉学・研究に活用することが求められる。

経営経済学部の企業研修では、共通基礎科目のキャリア科目群の中に「インターンシップⅠ」（2・3・4年次集中、選択・2単位）・「インターンシップⅡ」（2・3・4年次集中・選択・2単位）を開講して実施する。

また、単位認定に拘らず、より短い期間での実践的な現場体験を求める学生の希望もあり、そのようなニーズに応えるため、様々な情報収集と受入企業・団体の開拓、関係維持

や学生への周知を行っている。他大学や特定地域との提携強化も進め、現在では大阪北中部を主な活動範囲とする「大学コンソーシアム大阪」と「南大阪地域大学コンソーシアム」の2つに加盟して、短期のインターンシップについても実習先確保に努めている。

2. 海外研修

本学では、これまで海外の教育機関での語学研修や海外ボランティア研修などには、「スタディアブロードⅠ」・「スタディアブロードⅡ」・「スタディアブロードⅢ」で単位認定を行ってきた。これらの機会は、学部・学科で学修した内容を実社会で活かせることを目的に実施されており、参加した学生の満足度は高く、その後の学修効果にも良い影響を与えている。

海外研修のプログラムとしては、①グローバル短期研修、②海外ホテルインターンシップ研修、③海外スポーツ研修、④日本語教員アシスタント研修、⑤海外チャレンジ研修などがあり、毎年10カ国以上の国・地域に学生を派遣している。

これらの研修では、危機管理、トラベル英語、自己分析セミナー、異文化適応セミナー等の事前研修及び帰国後のレポート提出や報告会での発表を義務付けている。単位認定と成績評価は、事前オリエンテーション、現地での活動状況、現地機関での成績、意欲・態度、事後のレポート等を総合的に判断して評価している。このように事前・事後研修を充実させることで、参加者の渡航前と帰国後の能力の比較や、自己成長の可視化が可能となっており、海外研修への参加は、大学卒業後のキャリア選択にも大きな影響を与えている。

なお、経営経済学部の海外研修では、共通基礎科目の「語学」科目群の中に「スタディアブロードⅠ」（1・2・3・4年次集中・選択・1単位）、「スタディアブロードⅡ」（1・2・3・4年次集中・選択・1単位）、「スタディアブロードⅢ」（1・2・3・4年次集中・選択・1単位）を、「キャリア」科目群の中に「グローバルインターンシップ」（1・2・3・4年次集中・選択・2単位）を開講して実施する。

3. 海外留学

本学は、大学の国際化の推進に向けて、海外協定校の拡大を基本方針に掲げており、平成29年(2017年)4月現在で海外協定校が93校となっている。今後さらにアセアン諸国及び英語圏（北米、オセアニア、イギリス等）の協定校を順次拡大する予定である。

現在は、これらの海外協定校のうち、次の40校について学生交流協定を締結している。

- | |
|---|
| (1) サンディエゴ州立大学 (アメリカ)、(2) パーデュー大学 (アメリカ)、(3) 北ブリティッシュ・コロンビア大学 (カナダ)、(4) モンテレー工科大学 (メキシコ)、(5) 国際大学 (メキシコ)、(6) 四川大学 (中国)、(7) 浙江万里学院 (中国)、(8) 東北大学 (中国)、(9) 香港中文大学 (中国)、(10) 遼寧師範大学 (中国)、(11) 首都体育学院 (中国)、(12) 恒生管理學院 (中国)、(13) 同済大学外国語学院 (中国)、(14) 瀋陽大学 (中国)、(15) 中国文化大学 (台湾)、(16) 長栄大学 (台湾)、(17) 中華科技大学 (台湾)、(18) 康寧大学 (台湾)、(19) 嘉泉大学校 (韓国)、(20) 群山大学校 (韓国)、(21) 慶南情報大学 (韓国)、(22) 東洲大学 (韓国)、(23) 東岡大学 (韓国)、(24) 順天卿大学校 (韓国)、(25) 仁川大学校、(26) ナレーズワン大学 (タイ)、(27) バンコク大学 (タイ)、(28) ハノイ貿易大学 (ベトナム)、(29) ハノイ大学 (ベトナム)、(30) ホンバン国際大学 (ベトナム)、(31) ディアン・ヌスワントロ大学 (インドネシア)、(32) ジェンデラル スディルマン大学 (インドネシア)、(33) ウダヤナ大学 (インドネシア)、(34) コンピュータ大学 (インドネシア)、(35) ナンヤン・ポリテクニク ビジネスマネジメント学部 (シンガポール)、(36) 王立ブノンペン大学 (カンボジア)、(37) エルジェス大学 (トルコ)、(38) セントラル・ランカシャー大学 (イギリス)、(39) EDC ビジネス・スクール (フランス)、(40) リェージュ州大学 (ベルギー) |
|---|

長期派遣留学において、本学から派遣する学生には選抜試験を実施し、その選抜試験の結果、あるいは協定校の受け入れ条件に基づき、半年又は1年程度の交換留学を行っている。

⑩ 管理運営

大阪国際大学を設置する法人部門では、毎年、中・長期の経営計画が策定され、さらに理事長による年度当初方針が確定されるとともに、事業計画書が策定されている。大学は、これに基づき、学長が年度当初に開催する学長方針発表会において当該年度の学長方針を発表し、各部局等がこの方針に基づき事業計画や活動計画を策定し、業務を遂行している。

本学における最高の審議機関は「運営協議会」であり、教学に関する重要事項を審議する機関としては「教授会」を設置している。本学の学長は、学園の理事として、「理事会」、「常勤理事会」に出席し、また、運営協議会の議長として大学の教学と管理運営の執行責任を担っている。

運営協議会は、学長以下、副学長、学部長、学務部長、入試・広報部長、就職部長、事務局長などの幹部教職員が出席し、大学の重要案件を審議している。

また、運営協議会では、常に理事会における審議・報告事項等の情報が資料を含めて開示されており、理事会と大学関係者の共通理解が確保されている。理事会・運営協議会から発信された情報は、教授会にも周知される。

教授会の構成は、経営経済学部の教授により構成されるが、教授会が必要と認めたときは、准教授、専任講師、助教を構成員に加えることができ、その場合の教授会は拡大教授会と称される。

教授会の役割は、学生の入学、卒業及び課程の修了、学位の授与等に関し学長が決定を行うに当たり意見を述べ、また、教育研究に関する重要な事項等について審議し、学長の求めに応じ意見を述べることとされる。また、審議事項により、より専門的な検討が必要とされる場合は、委員会を設けることができる。

教授会の開催は、月1回定期的に開催されるが、学長が必要と認めたとき又は構成員の3分の1以上の者から請求があったときは、臨時に開催されることができる。

その他、大学と理事会や法人との密接なコミュニケーションを図るため、理事長、法人本部事務局長、学長、副学長、大学事務局長の5名による懇談会を月1回開催しており、意見交換や事案の調整を図っている。

事務局においては、法人と合同で、管理職員により構成される局内会議を月2回開催し、理事会や運営協議会、教授会の議事内容を共有し、業務の遂行に反映させている。本学では、これらの会議体や諸機能によって、管理運営を適切且つ円滑に実行している。

⑪ 自己点検・評価

大学には、学長、副学長、研究科長、学部長、図書館長、国際関係研究所長、学務部長、事務局長及び学長が委嘱した者から構成される自己点検運営委員会と学長が選任した委員から構成される自己点検実施委員会が組織されており、自己点検運営委員会から点検と評価の実施の委託を受けた自己点検実施委員会が、平成22年度（2010年度）より、自己点検と評価を実施し、その結果に基づく『自己点検評価書』が作成され、大学

のホームページ上に公開されている。

なお、認証評価については、平成22年度（2010年度）に財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、平成23年（2011年）3月25日付けで、同機構が定める大学評価基準の全てを満たしていると認定された。この認定期間は平成22年（2010年）4月1日から平成29（2017年）年3月31日までの7年間であり、引き続き、平成29年度（2017年度）の認証評価を受審する予定であることから、現在、平成29年度（2017年度）の『自己点検評価書』を取り纏めているところである。

⑫ 情報の公表

本学では、平成22年（2010年）6月15日に行われた学校教育法施行規則の改正により、平成23年度（2011年度）から公式Webサイト (<http://www.oiu.ac.jp/gaiyo/educationinfo.html>) にて、教育情報の公表を行っている。この主旨は、大学が公的機関として社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、積極的に情報公開すべきと定められたもので、本学においても必要な情報を年度毎に更新して公表している。

現在公表している内容は、①大学の教育研究上の目的に関すること、②教育研究上の基本組織に関すること、③教育組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること、④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること、⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること、⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること、⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境に関すること、⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること、⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること、⑩教育上の目的に応じた学生が修得すべき知識及び能力に関する情報の計10項目である。

また、これ以外に主なものとして以下の情報を公開している。

- ア. 自己点検・評価報告書 (<http://www.oiu.ac.jp/gaiyo/jikotenken.html>)
- イ. 履行状況報告書・届出書 (<http://www.oiu.ac.jp/gaiyo/secchi.html>)
- ウ. 教職課程に関する状況 (<http://www.oiu.ac.jp/gaiyo/curriculuminfo.html>)
- エ. 財務状況 (<http://www.oiei.jp/information/>)

⑬ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

FD活動の取り組みについて、本学には十数年の蓄積がある。全学的な取り組みは、「FD協議会」を設置した平成15年度（2003年度）より開始した。平成17年度（2005年度）からは、自己点検委員会の下部組織として「FD専門委員会」を設置し、授業内容方法の改善を行ってきた。

平成19年度（2007年度）には「FD委員会」、平成26年度（2014年度）からは「組織的な教育の質向上にかかるPDCAサイクルを機能させる取り組みを推進することにより、教員が行う教育活動の改善・向上に資することを目的」として「FD委員会」を「FDセンター会議」に発展的に改組し、FD活動の取り組みを積極的に行っている。この「FDセン

ター会議」は、学科から選出された委員により構成されており、その事務は学務部FDセンターが担当している。

本学FDの主な活動は以下の4点である。まず、本学は、毎年度前後期の各期末に開講全科目にかかる学生による「授業アンケート」を実施している。教員は、学生による評価・コメントを踏まえたうえで、次年度における授業の改善に取り組んでいる。また、学生には、ポータルサイトによりアンケートの集計結果を公開するとともに、希望者には各科目の結果並びに担当教員からのコメントを閲覧できることとしている。

第2に、本学は教員相互の「授業見学」を実施している。授業見学は、前期と後期のそれぞれの授業期間中とし、見学後は「授業見学報告書」を作成し、学科主任に提出するとともに、各学科で授業改善にかかる意見交換を行い、「意見交換報告書」を纏めることとしている。なお、授業見学の対象となる授業には、非常勤講師による授業も含まれている。

第3に、「授業向上マニュアル」を作成・配布することで、全学的な授業改善を行っている。これは、平成24年度（2012年度）に学長を中心としたワーキンググループにおいて作成されたもので、以降毎年度内容を精査したうえで非常勤講師を含む全教員に配布、周知している。この「授業向上マニュアル」には、建学の精神、教学の基本方針や学位授与方針などのポリシー、授業・セミナー・課外指導にあたっての基本事項などが詳細に定められており、各教員は本マニュアルに基づき授業改善に努めている。

第4に、FD講演会・研修会の開催やFDセンター員を中心とした外部研修会への参加を推進している。たとえば、FD講演会では、学生の関心を高めるための授業方法等について学ぶとともに、教員が抱える悩みや問題について意見交換を行っている。FD講演会・研修会の内容・形態は毎年度FDセンター会議で検討のうえ実施されるが、平成28年度（2016年度）には、初めての試みとして、本学専任教員による実践への取り組みや先駆的な試みによる教育的工夫を紹介するため「ポスターセッション」を学内で開催した。

⑭ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組について

経営経済学部経営学科並びに経済学科では、共通基礎科目の中に「キャリア」科目群を設置し、必修4科目を含む10科目を配置している。

1年次後期に、自己理解・発信力、情報収集力、課題形成力・解決力の養成を目的に、「キャリア基礎Ⅰ」（必修・1単位）を開講し、ジェネリックスキルと呼ばれる「考え抜く力」「チームで働く力」「前に踏み出す力」を形成する。2年次前期には、社会とのかかわりから職業について関心や理解を深めることを目的に、「キャリア基礎Ⅱ」（必修・1単位）を開講し、自己特性と職業とのマッチングを考え、自己実現の在り方を深化させる。2年次後期には、自己の興味関心を自覚し、自己の特性について理解することを目的に「キャリアデザインⅠ」（必修・1単位）を開講し、自他の価値を認識し、高め、更なる成長への取り組みに繋げる。3年次前期には、就職に関する基本的な知識、実践的なノウハウを身につけ、スムーズな就職活動に繋げることを目的に、「キャリアデザインⅡ」（必修・1単位）を開講し、豊かな人生観・職業観の確立を目指す。

これらキャリア形成のための必修科目を核として、体験・参画を通じて職業人意識の涵養、ビジネスマナーの修得を目指した科目（「インターンシップⅠ」（2・3・4年次集中・選

択・2単位)、「インターンシップⅡ」(2・3・4年次集中・選択・2単位)、「グローバルインターンシップ」(1・2・3・4年次集中・選択・2単位)を、また、自分らしい生き方を見つけ、社会を生き抜く力を磨くための科目(「サービスマーケティング論」(1年次前期・選択・2単位)、「サービスマーケティングⅠ」(1・2・3・4年次集中・選択・2単位)、「サービスマーケティングⅡ」(1・2・3・4年次集中・選択・2単位))を開講する。

2. 教育課程外の取組について

キャリア教育を推進するにあたっては、正課教育に加えて、全学的に地域貢献活動、海外研修、クラブ活動等を通し社会と接し、また目標を持った集団活動を通し学生の全人的育成の場を設けているが、経営経済学部と関連の深いキャリア形成支援として下記活動について記述する。

(1) 地域貢献活動の展開

本学では地域協働センターを設置し、地域貢献に興味関心がある学生を「ボランティアバンク」登録し、各教員の専門分野でのリーダーシップや知見・外部ネットワークを活用し地域貢献活動への学生参加を推進している。

同センターでは、「産官学連携」「地域づくり・生涯学習」「防災・行政」「青少年・健康・スポーツ」「チームAKV25 (JR関西国際空港駅でのガイトンボランティア)」の部会を設置し、産官学地域連携を深めているが、経営経済学部配置予定の教員がリーダーとなり推進している取り組みとしては、「近隣商店街の活性化プロジェクト」、「南山城村(京都府)との包括連携協定による地域活性化」、「地域の小学校も巻き込んだ守口門真地区(大阪府)での学修活動」等を実施し、それらの活動を通し参加学生への社会観、人生観、学修観等への多くの示唆を与える場を設けている。

(2) 学生チャレンジ制度

本学は、独自の学生支援制度として、「学生チャレンジ制度(Challenge the Global Mind)」を設けている。これは、学生個人またはグループ単位でチャレンジしたい内容を企画書にまとめ、大学側の書類審査やプレゼンテーション審査を経て、採択された場合、大学が給付した奨励金を活用して目的達成に向けて活動できる制度である。毎年、国際交流、海外ボランティア、地域貢献などのユニークな企画が申請され、審査の結果、5~6件程度の企画が採択されている。この企画書の作成やプレゼンテーション審査は、学生が本格的に自分達の課題探求力やプレゼンテーション能力を試せる良い機会となっている。また、企画の実施にあたっては、主体性やコミュニケーション力、チームワーク力、粘り強さなどが大いに試される機会となっている。終了後の発表報告会などでは、逞しく成長した姿を確認することができている。

3. 適切な体制の整備について

本学では学生の進路を支援する専門部署として「就職部」を設置し、その使命を「学生の個々の進路に応じた適切な指導により、自立した社会人として社会に輩出すること」としている。また、就職部職員と各学科から選出された教員による就職委員会において、就職活動支援に関する検討や提言、情報交換を行い、その内容は各学科の委員を通じて、セミナー担任から所属学生に案内されている。セミナーでは少人数体制で1年次より実施されており、学修指導だけでなく進路指導も行っている。

保護者との連携も重要施策の一つとして位置付けられており、1年次より保護者向けキャリア情報の発信を行うとともに保護者対象就職説明会を年1回実施し、必要な場合は学

生・保護者・就職部カウンセラーとの3者面談を実施している。

就職部では、個別面談を重視する方針の下で、専門力のあるキャリアカウンセラー（常勤職員）が学生1人あたり平均7回の面談対応を行うとともに、様々な就職支援行事を実施して、キャリア開発や就職への興味喚起、意識づけを行っている。

企業・団体に対しては、大学との関係強化を図るため、本学主催による合同及び個別の企業説明会実施による学生と企業のマッチングの場を提供するとともに、定期的な企業訪問により、本学卒業生の動向確認・定着促進や業界の情報収集に努め、さらに企業・団体との情報交換会への積極的参加により情報源を充実させている。

1年次から4年次までの一貫した就職支援として、以下に示すとおり、まず「キャリア教育」で就業意識を持たせ、次に「インターンシップ」で仕事の内容を学ばせ、さらに、「各種就職ガイダンス・就職講座」では就職活動に対する意識を高めさせていくという体制を敷いて対応している。

(1) 1年次生対象施策

- ①「キャリア形成授業」の導入
- ②保護者向け広報誌の記事作成

(2) 2年次生対象施策

- ①「キャリア形成授業」の展開
- ②インターンシップの参加促進
- ③資格取得の推進

(3) 3年次生対象施策

- ①「キャリア形成授業」の発展
- ②就職ガイダンスや各種就職講座による就職活動全容の理解促進、及び面談の徹底によるきめ細かな個別対応
- ③インターンシップの参加促進
- ④就職した卒業生及びチューター（卒業年次生で内定取得した者から任命）による3年次学生への就職活動アドバイス

(4) 4年次生対象施策

- ①本学主催による合同及び個別企業説明会実施と求職学生と求人企業・団体のマッチングの場の開設
- ②ハローワーク連携による学生と企業・団体とのマッチング促進

(5) 全学年対象共通施策

- ①キャリアコンサルタントの常時配置と個別相談の推進
- ②就職部職員の学科・セミナー担当制による担当教員との就職活動情報共有や具体的支援施策及び学生別支援状況の情報共有と協働による学生支援
- ③保護者対象就職説明会や保護者への就職ガイドブック配布、保護者メールの発信等による就職活動の保護者理解の促進と学生フォローの依頼

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー） （大阪国際大学 経営経済学部 経営学科）

経営学科では、建学の精神である「全人教育」と「教学の基本」のもと、以下の能力を有し、本学所定の卒業要件を満たした者に学位を授与する。

1. 知識・理解

- (1) 企業経営・企業会計に関わる理論的・実践的知識を理解している。
- (2) 経済・法・情報に関わる理論的・実践的知識を理解している。
- (3) マーケティング・地域活性化に関わる様々な活動に貢献する知識を理解している。
- (4) サービスマネジメントに関わる様々な活動に貢献する知識を理解している。
- (5) スポーツビジネスに関わる様々な活動に貢献する知識を理解している。

2. 汎用的技能

- (1) 現実の社会における継続的事業体に関する情報を収集し、選択・加工・整理し、適切な情報として発信することができる。
- (2) 現実の社会における継続的事業体に関する歴史を考察し、社会の望ましい姿を構想することができる。
- (3) 人間についての深い洞察力を持ち、多様な社会についてグローバルかつローカルな視野で考察し、それぞれの社会に適した事業を企画することができる。
- (4) 自分が意図する事業の社会的意義を社会に対して発言し、多くの人々の支持を得ることができる。
- (5) 多様な組織の中で多くの人々と協働しながら目的を達成することができる。

3. 態度・志向性

- (1) 営利・非営利の継続的事業体の経営の現状および今後について、実証的な裏付けのある見解を持つことができる。
- (2) 経営に関する他者の意見を理解し、適切に評価し、位置づけることができる。
- (3) 新たに生起する経営の事象に関して適切な解釈を与え、必要があれば自ら意見を表明したり、実践に関与したりできる。
- (4) 営利・非営利の継続的事業体の環境適応性について十分に理解し、継続的事業体を適切に組織化できる。
- (5) 特定の経営課題について、文献やデータを収集し、吟味し、解決できる。
- (6) 経営学とは何か、経営とは何かについて、それを専門としない者に説明できる。

4. 統合的な学修経験と創造的思考力

専門領域の修得においても、さらには職業生活や社会生活においても必要となる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性を統合的に活用し、それらの学修経験をベースとした創造的な卒業研究の作成と発表を通して、自らの能力を現代社会に役立てることができる。

- (1) 現代社会における様々な課題に対して複眼的に捉え、そこから自らの見解を形成することができる。
- (2) 修得した教養や技能を生かして、現代社会における課題を発見し、解決に努めようとすることができる。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

（大阪国際大学 経営経済学部 経済学科）

経済学科では、建学の精神である「全人教育」と「教学の基本」のもと、以下の能力を有し、本学所定の卒業要件を満たした者に学位を授与する。

1. 知識・理解

- (1) 経済を理解する上での必要不可欠な基礎知識やグローバルな視点からの経済活動についての知識を理解している。また、現代社会における法務、地域経済、財政や金融システムに関する知識についても理解している。
- (2) 経済学のみならず、法律や行政分野を含めた総合的な視野からの広い知識を理解している。
- (3) 国際化する地域社会についての広い視野を持ち、地域政策、地方行政、まちづくりなどを中心とする地域のみらいづくりに関する知識を理解している。

2. 汎用的技能

- (1) 一定の仮定に基づいた理論モデルや操作可能なモデルを構築する演繹的・帰納的な思考を通じて、他の人々に自らの意見が一定の論理的根拠を持っていることを納得させるために必要な批判的・論理的思考能力を身につけている。
- (2) 集められた情報の中から、統計的なパターンや一定の法則を発見し、その因果関係について考察する能力を身につけている。
- (3) 数値データや統計分析を批判・検証できる能力や、正しいデータを読み取る能力を身につけている。
- (4) 複雑多様化した地域経済社会の問題・課題を複眼的・数量的・論理的に理解・分析し、それらについて実践的に解決する能力を身につけている。
- (5) 国際化する地域経済社会の捉え方はそれを見る角度によって多様であることから、価値観や判断基準の異なる考えを理解するための柔軟な姿勢や教養豊かなコミュニケーション能力を身につけている。

3. 態度・志向性

- (1) 生涯にわたって、経済的に、社会や地域の中で自分の役割を果たしていこうとする強い態度や意欲を有している。
- (2) 地域社会の一員として、自らの存在意義を見いだすことができる。
- (3) 経済学のみならず、経営学や情報、さらには法律や行政分野を含めて、広い知識を身につけ、総合的な視野から地域社会の発展に貢献しようとする志を持っている。
- (4) 地域経済社会の問題・課題に深くコミットでき、それらの解決策を他者との協働の中からデザインし、地域のみらいづくりに積極的に関わり続けようとする意欲や態度を身につけている。

4. 統合的な学修経験と創造的思考力

専門領域の修得においても、さらには職業生活や社会生活においても必要となる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性を統合的に活用し、それらの学修経験をベースとした創造的な卒業研究の作成と発表を通して、自らの能力を現代社会に役立てることができる。

- (1) 常に他者とのコミュニケーションをとりながら、自ら問題解決的に見通しをもった行動ができる。
- (2) 言語・非言語のスキルやリテラシー、コミュニケーション能力や問題解決能力ならびにチームで実践していく力など、地域人、社会人としての基礎的汎用的技能を身につけ活用できる。
- (3) 物事をその背景も含めて論理的に説明でき、自らの属する組織や地域社会に貢献できる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー） （大阪国際大学 経営経済学部 経営学科）

経営学科では、学科が掲げる人材養成目的を果たすために、以下の方針に基づいたカリキュラムを編成する。

1. カリキュラム編成

- (1) 専門的な理論・知識・技能を理解・修得させるために、「企業経営・会計の理解」「経済・法・情報の理解」「マーケティングと地域活性化の理解」「サービスマネジメントの理解」「スポーツビジネスの理解」「セミナー」に区分した科目を配置する。
- (2) 経営学・会計学・マーケティングの基本的で論理的な考え方を身につけるため、初年次において「経営学入門」「会計学入門」「マーケティング入門」を、さらに、領域別の基本的な素養を身につけるため、初年次において「経営管理論」「簿記原理」「地域マーケティング論」「サービス産業論」「スポーツ産業論」を置く。2年次以降において、企業経営・企業会計・経済・法・情報に関わる様々な専門科目群を置き、さらに領域別の専門的な学修プログラムを提供する。
- (3) 1年次から4年次まで各年次でセミナーを開講し、大学での学修方法やレポートの書き方から発表や議論の仕方まで、少人数のクラス（「セミナーⅠa・Ⅰb」「セミナーⅡa・Ⅱb」）で教育を行う。そして、最終成果としての卒業研究へと結実させるための科目として「セミナーⅢa・Ⅲb」「セミナーⅣa・Ⅳb」を置き、さらに地域課題や経営課題を解決するための少人数編成科目として複数の演習科目を置く。

2. 教育内容・方法

- (1) 基幹的な科目から応用的な科目へとつながるカリキュラムを構築し、学生の主体的・自主的な学修を促す。
- (2) 各領域にかかる専門的な理論・知識・技能を理解・修得させるために、「企業経営・マーケティング」「サービス・地域活性化」「スポーツビジネス」の3つのコースを設置する。
- (3) 具体的な事象や現場の問題に気づき、学ぶことに焦点をあて、各コースにおける演習科目群を中心として、PBL（Project or Problem Based Learning）型もしくはアクティブラーニング型の授業を展開する。

3. 成績評価

定期試験のほか、レポート課題、授業内試験（小テスト）あるいは授業への取り組み姿勢など、総合的に評価を行う。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー） （大阪国際大学 経営経済学部 経済学科）

経済学科では、学科が掲げる人材養成目的を果たすために、以下の方針に基づいたカリキュラムを編成する。

1. カリキュラム編成

- (1) 学科科目を必修科目・選択科目に分類し、専門的な理論・知識・技能を理解・修得させるために、「理論・政策分野」「経済事情および経済史分野」「経済学関連分野」「地域創造の総合理解」「セミナー」に区分した科目を配置する。
- (2) 経済学の基本的で論理的な考え方を身につけるため、初年次において、必修科目として「経済学入門」を、2年次において、「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」「マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」を置く。さらに、2・3・4年次において、それら講義科目等を通して修得した知識などを使い、実際の地域課題や経済問題を解決するための少人数編成科目として、「地域合意形成演習」「地域創造演習Ⅰ～Ⅳ」や「ミクロ経済学演習」「マクロ経済学演習」などの科目を設ける。
- (3) 1年次から4年次まで各年次でセミナーを開講し、大学での学修方法やレポートの書き方から発表や議論の仕方まで、少人数のクラスで教育を行う。3・4年次では、それぞれ「セミナーⅢa・Ⅲb」「セミナーⅣa・Ⅳb」を置き、卒業研究の完成に向けて、プロジェクト型の授業を展開する。

2. 教育内容・方法

- (1) 基幹的な科目から応用的な科目へとつながるカリキュラムを構築し、学生の主体的・自主的な学修を促す。
- (2) 各領域にかかる専門的な理論・知識・技能を理解・修得させるために、「金融・経済」「公務員」「地域みらいづくり」の3つのコースを設置する。
- (3) 具体的な事象や現場の問題に気づき、学ぶことに焦点をあて、「地域創造の総合理解」科目群を中心として、PBL (Project or Problem Based Learning) 型や実習型の授業を展開する。

3. 成績評価

定期試験のほか、レポート課題、授業内試験（小テスト）あるいは授業への取り組み姿勢など、総合的に評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー） （大阪国際大学 経営経済学部 経営学科）

経営学科では、経営学・会計学の専門知識のみならず、経済・法律・情報など経営を取り巻く社会の広い知識を身につけ、総合的な視野から社会の発展に貢献できる人材を養成することを目指す。このために、次のような者を幅広く受け入れる。

- (1) 経営学科での履修に必要な基礎学力を持ち、企業経営・企業会計・経済・法・情報に関わる学修に意欲を持つ人。
- (2) 企業経営・企業会計・経済・法・情報に関わる知識や技能を、マーケティング・地域活性化やサービスマネジメント、スポーツビジネスに活かす意欲を持つ人。
- (3) 絶えず進化する社会の中にあって、自らの思考能力、コミュニケーション能力を磨き、時代の先端を歩む意欲を持つ人。
- (4) グローカルな産業・経済社会にあって、現場の課題を発見し、情報を収集し、的確に判断し、問題を解決しうる意欲を持つ人。

以上の項目を募集方針の要素に、教科・科目を設定して筆記試験を中心とする一般選抜入学試験と、面接などを中心とする各種入学試験を実施しているが、高等学校における基礎学力の「知識・技能」「態度・志向性」「創造的思考力」等を、それぞれの入学試験において重みづけを行い評価している。

ただし、経営学科に入学するために、経営学の特別な基礎知識は必要としない。大学で学ぶにふさわしい意欲と基礎学力を備えた人材であれば、すべての人を歓迎する。

高等学校等で履修・取得が望ましい科目分野・資格等

- (1) 地理歴史分野および公民分野の基礎的な内容を理解し、国内外の経営経済の動向や事情に関心を持っていること。
- (2) 国際化する地域社会を理解し、各種資料を分析するための基礎能力として、国語、英語、数学についても幅広く学修していること。
- (3) 簿記検定、情報処理検定、パソコン検定、電卓検定、珠算検定、暗算検定などの、企業経営・企業会計に関わる資格を取得していること。
- (4) 特別活動・課外活動に積極的に参加することにより、自主的・協調的態度によるチームワークと奉仕の心を理解していることが望ましい。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）
（大阪国際大学 経営経済学部 経済学科）

経済学科では、経済学のみならず、経営学や情報、さらには法律や行政分野を含めた広い知識を身につけ、総合的な視野から地域社会の発展に貢献できる人材を養成することを目指す。このために、次のような者を幅広く受け入れる。

- (1) 現代の経済社会や国際化する地域社会に関心を持ち、自主的・主体的にその問題解決に取り組もうとする強い意志を有している人。
- (2) 行政・経済・税務に関わる公務員や、公共団体・NPO法人の職員、ファイナンシャルプランナーなどの金融・保険関係の専門家・責任者として活躍したいと考えている人。
- (3) 経済学を中心とする幅広い分野の学問を修めるなど、将来の進路に向かって何事にも積極的に取り組む人。

以上の項目を募集方針の要素に、教科・科目を設定して筆記試験を中心とする一般選抜入学試験と、面接などを中心とする各種入学試験を実施しているが、高等学校における基礎学力の「知識・技能」「態度・志向性」「創造的思考力」等を、それぞれの入学試験において重みづけを行い評価している。

ただし、経済学科に入学するために、経済学の特別な基礎知識は必要としない。大学で学ぶにふさわしい意欲と基礎学力を備えた人材であれば、すべての人を歓迎する。

高等学校等で履修・取得が望ましい科目分野・資格等

- (1) 資料を読み解き、自らの考えを表現するとともに、他者との円滑なコミュニケーションを図るために、国語の基礎的能力を有していること。
- (2) 地域経済社会における諸現象の統計的解析のために必要であり、論理的思考の基礎ともなる数学について、基本的な内容を学修していること。
- (3) 新聞・ニュース報道等を通じて、経済学科が対象としている社会の諸問題に関心を持つとともに、これらを探求するための基礎としての地理歴史・公民について幅広く学修していること。
- (4) クラブ活動や生徒会・ボランティア活動などの主体的なチームワークを経験していることが望ましい。

定年規程

昭和60年 4月 1日 制定
大阪国際学園規程第207号
改正 平成 4年11月17日

(目的)

第1条 この規程は就業規則第15条第2項に基づき、本学園に勤務する専任教職員の定年に関する必要な事項を定めることを目的とする。

(定年年齢)

第2条 専任教職員の定年年齢は、満63才とする。

2 教授のうち、必要と認められる者については、理事長が理事会の承認を得て定年年齢を満65才とすることができる。

3 大学院担当の教授のうち必要と認められる者及びその他特に必要と認められる教授については、前項の規定にかかわらず、理事長が理事会の承認を得て、定年年齢を満68才とすることができる。

(適用の除外)

第3条 前条第1項に定める定年年齢に近接する高年齢で採用された者のうち、予め特に定めた者については、特定の期間を限り、前条第1項に定める定年年齢の適用を猶予することができる。

2 前項に定める期間は、採用の日が属する学年度を含めて5学年度を限度とする。

第4条 前2条の規定にかかわらず、理事会が特に指定する職にある者、及び指定する職に新たに任用する者については、理事会の議を経て別に定める。

(定年退職の日)

第5条 定年による退職の日は、定年に達した日の属する学年度の末日とする。

附 則

1 この規程は、昭和60年 4月 1日より施行する。

2 昭和60年 3月31日現在、管理職および教授として任用されている者については、経過処置として、この規程の適用を平成2年 3月30日まで延期する。

附 則

この改正規程は、昭和63年 4月 1日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成元年 4月 1日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成3年 4月 1日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 3 年12月25日より施行する。

附 則

この改正規程は、平成 4 年 3月31日より施行する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び取組状況

(1) 学生の確保の見通し

①定員設定の考え方

経営経済学部経営学科並びに経済学科は、既設のグローバルビジネス学部グローバルビジネス学科を再編して新設する。

入学定員は既設の1学部1学科の入学定員300名から、経営学科80名、経済学科60名の計140名に変更する。この入学定員は、本学が整備する教育環境、授業の適切な規模、大学として保証すべき進路先の確保等の観点から設定したものである。

学部・学科名	入学定員	収容定員
経営経済学部 経営学科	80名	320名
経営経済学部 経済学科	60名	240名

②定員充足の根拠となる調査結果の概要

経営経済学部経営学科並びに経済学科の設置計画における学生確保の見通しについては、本学部・学科に対する興味・関心や受験・進学意欲に関するアンケート調査を実施した。調査の実施・集計は、株式会社進研アド（本社：大阪府大阪市北区堂島2-4-27 新藤田ビル）に委託した。

調査は、経営経済学部の基本情報（設置計画書中である旨を付記）についてまとめたリーフレットを調査対象者に読んでもらい、その上で、調査回答者の属性、学部・学科の魅力度、興味・関心度、受験・入学意向などについてマークシート方式により回答してもらった。

調査は、経営経済学部の開設(予定)前年度である平成29年度（2017年度）に受験対象（3年生）となる2年生で、本学の主な学生募集エリアである、大阪府、京都府並びに奈良県下の高校生を対象とした。調査の実施期間は、平成28年(2016年)10月20日から12月5日と設定して実施した。実施方法として、本学から高校に依頼をし、高校内での留め置き調

査を行い、リーフレットとアンケート用紙配布により最終的に2,339人からの有効回答を得た。【資料1：結果報告書（高校生対象調査）参照】

この調査結果から、本学が開設を予定する経営経済学部への受験意向は、2,339人中、330人（14.1%）の回答を得た。また、受験意向のある生徒のうち、経営学科へ入学したいと思った人の数は、182人（55.2%）、経済学科へ入学したいと思った人の数は、123人（37.3%）であった。

本学部に関連する学問分野（経営、経済、商学、スポーツ・運動学）を志望している高校生の進学意欲を見ても高い数値が示されており、経営経済学部は、幅広い層に一定の興味・関心を持ってもらえる内容であることが確認できた。

また、経営経済学部の特徴に関して、予定する6つのコースを示し、体系的に学ぶ分野や卒業後の進路への魅力度を調査した結果、6コース中、2コースについて全回答者の50%以上から「魅力を感じる」との支持を得た。学部が狙いとしている教育や支援体制の内容については、今後さらに十分な情報提供を行うことにより、高校生・受験生から評価を得られるものという確証を得た。

以上のようなことから、経営経済学部の学生確保の見通しについては、これまでの本学の受験実績や入学実績のある地域・高校・学力レベルなどを基本的なターゲットとして、高校生・受験生に対して丁寧な情報提供を行い、これまでよりも知名度や認知度を高める広報活動を行うことで達成していくことが可能である。当該調査結果に基づき、入試・広報部を中心として全学体制で学生募集広報の展開を推進していく。

③学生納付金の設定の考え方

経営経済学部の初年度学納金は、教育充実費（25,000円）を除き、2学科とも1,270,000円（入学金280,000円、授業料790,000円、施設・設備費200,000円）を予定している。既設学部を含めて、学納金の金額については、毎年度、近隣諸大学の状況を比較考量し、理事会において決定している。ここ数年、改定は行っていないが、平成28年度における、経営経済学部と同分野（経営、経済、商学等）の学部を設置する本学と同規模の大学（京阪神の10大学）の平均初年度学納金が1,256,500円であることから、本学部の学納金の設定については妥当であると考えている。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

新学部における学生確保への取組みは、大学の既設学部や短期大学部における広報活動と学生募集活動に合わせて、新学部の教育内容や修学支援体制等について、変更の可能性があることを明記のうえ、積極的に紹介していく予定である。単に交通広告・受験雑誌等への掲載による周知に頼らず、高校生や保護者、高校教員等への直接的な募集活動に重点をおき、しっかりと本学部の方針・使命を伝えていきたいと考えている。

今後の学生募集活動の具体的な重点項目としては、以下のとおり予定している。

①高等学校へのアプローチの強化並びに情報提供

新学部を含め高校訪問や説明会を実施し、教育内容を中心に本学の教学方針、養成する人材像について伝えていく。また、卒業生の近況や資格取得・表彰・就職内定状況など在学中の活動について出身高校への積極的な情報提供を行う。

②オープンキャンパス参加者の増員並びに歩留まり率の向上

高校生にとって興味のあるプログラムを設定するとともに、開催数の増参加者の増員を図る。また、現状、オープンキャンパス参加者の出願・入学率が4割程度であることを踏まえ、これらのアップに繋がるよう説明内容の充実を図る。

③教育協定校との連携強化

現在、27高等学校と教育協定を締結しているが、これらの連携強化を図るとともに、新たな協定校を開拓していく。

④地方からの入学者の獲得

地元大阪府のみならず、本学が募集ターゲット地域としている、沖縄・鳥取・島根・高知の各地域に、広報・学生募集活動を拡大していく予定である。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

①経営経済学部経営学科

経営経済学部経営学科において養成する人材像は、「経営学の専門知識のみならず、経済、法律、情報など経営を取り巻く社会の広い知識を身につけ、総合的な視野から社会の発展に貢献できる人材」である。

このような人材を養成するため、「ビジネスパーソンにとって必要不可欠な基礎理論と分析手法を学び、企業における組織のあり方、適正な経営分析ができる能力を修得するとともに、ケーススタディによる経営実務やマーケティング・流通、さらにはスポーツビジネスにかかる知識や実践的スキルの修得」を教育研究上の目的としている。

②経営経済学部経済学科

経営経済学部経済学科において養成する人材像は、「現代の経済社会をその背景とともに正しく論理的に理解し、その中で積極的に自分の役割を果たしていこうとする強い意志と職業意識を持つ社会人」である。

このような人材を養成するため、「経済を理解する上で必要不可欠な基礎知識や基本的能力を修得するとともに、グローバルな視点からの経済活動についての知識や、現代社会における法務、経済政策、金融システムにかかる知識及び実践的スキルなどの修得」を教育研究上の目的としている。

(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの根拠

経営経済学部経営学科並びに経済学科において養成する人材像や教育研究上の目的が、社会的、地域的な人材需要と合致しているか否かについて、卒業生の就職先として想定される企業に対してアンケート調査を実施した。

調査の実施・集計は、株式会社進研アド（前掲）に委託し、関西圏を中心とした本学卒業生の就職実績がある企業や就職先として想定される企業、計300企業に対して郵送調査により平成28年(2016年)10月20日から11月18日の間に行った。経営経済学部の基本情報についてまとめたリーフレット並びにアンケート用紙を送付してマークシート方式によ

り回答してもらい、最終的に165企業からの有効回答を得た。【資料2：結果報告書（企業対象調査）参照】

この結果から、調査年度における全般的な採用予定数としては、「昨年度並み」（56.4%）、「増やす」（32.1%）が、「減らす」（3.6%）を大きく上回り、上昇傾向にあることが窺えた。

採用したい学問系統では、経営経済学部 of 学問内容と関連のある「経済・経営・商学系統」（29.7%）が最も高く、次いで、「社会学系統」（23.6%）、「法学系統」（19.4%）の順であった。

また、高校生対象調査と同様、経営経済学部において予定する6つのコースを示し、体系的に学ぶ分野や卒業後の進路への魅力度を調査した結果として、6コース中、4コースについて全回答者の70%以上から「魅力を感じる」との支持を得ており、学部が狙いとしている教育や支援体制の内容について、企業から一定の評価を得られているものとする。

本学部学科が目指す前述のような能力を身につけた卒業生への採用意向についての問いには、165企業のうち、経営学科においては、157企業（95.2%）が、また、経済学科においては、151企業（91.5%）が「採用したいと思う」との意向を示している。

以上のような調査結果と景気動向等を踏まえると、経営経済学部の教育研究上の目的に沿い養成された人材については、安定的かつ十分な求人確保でき、社会的な需要に応えることができるものと言える。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学 長	ミヤモト ヨシオ 宮本 郁夫 <平成26年4月>		経済学士		大阪国際大学 学 長 (平成26年4月) 大阪国際大学短期大学部 学 長 (平成26年4月)

教員の氏名等													
(経営経済学部 経営学科)													
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数	
1	専	教授 (学部長)	サ トウ トモ アキ 佐藤 智明 <平成30年4月>		博士 (医学) 体育学修士		グローバルインターンシップ スタディアブロードⅠ スタディアブロードⅡ スタディアブロードⅢ 産業衛生論 人間工学 スポーツダイエット演習 スポーツリーダーシップ論 セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	1・2・3・4 1 1 1 1 3前 3後 2後 2前 3前 3後 4前 4後	2 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	5日	
2	専	教授 (学科長)	タカ ハシ ヤス ヨ 高橋 泰代 <平成30年4月>		博士 (経営情報科学) 商学修士		キャリア基礎Ⅰ 財務会計論 国際会計論 サービス接遇演習 スポーツファイナンス セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	1後 2前 3後 3前 3後 1前 1後 3前 3後 4前 4後	1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	5日	
3	専	教授	イチ カワ ナオ キ 市川 直樹 <平成30年4月>		商学修士※		キャリア基礎Ⅱ 会計学入門 簿記原理 財務管理論 サービス会計論 セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	2前 1前 1前 2後 2後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	5日	
4	専	教授	コン ドウ ヒロ アキ 近藤 浩章 <平成30年4月>		経済学士		キャリアデザインⅠ 国際経営論 マーケティング論 消費者行動論 ブランド戦略論 マーケティングケーススタディ サービスマーケティング セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	2後 3後 2前 3後 2前 2前 2後 3前 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	パナソニック株式会社 人材開発カンパニー 顧客サポート部 部長 (平成27年4月)	5日	
5	専	教授	タ クボ ミ ハ 田窪 美葉 <平成30年4月>		修士※ (経済学)		コンピュータ基礎演習Ⅲ キャリア基礎Ⅰ 経営管理論 組織行動論 産業組織論 ビジネスコミュニケーション演習 ホスピタリティ論 スポーツファシリティマネジメント セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	2前 1後 1前 2前 3前 3後 2前 3後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	5日	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
6	専	准教授	ア タ シンイチロウ 安 高 真一郎 <平成30年4月>		博士 (工学) 修士 (経営情報学)		コンピュータ基礎演習Ⅰ キャリアデザインⅠ 経営工学 原価計算論 管理会計論 経営分析論 経営情報論 サービス産業論 セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	1前 2後 3前 2後 3前 3前 2前 2後 1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成26年4月)	5日
7	専	准教授	ア タ ヤス オ 安 達 康 生 <平成30年4月>		修士※ (工学)		人間と情報 コンピュータ基礎演習Ⅱ キャリア基礎Ⅱ 情報学入門 経営データ分析 経営統計論 セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	1前 1後 2前 1後 2後 2後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成26年4月)	5日
8	専	准教授	ケン ノ ヒロ ユキ 玄 野 博 行 <平成30年4月>		博士 (経営学)		キャリア基礎Ⅱ マーケティング入門 地域マーケティング論 流通企業戦略論 地域フィールドワークⅠ 地域フィールドワークⅡ スポーツ産業論 セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	2前 1後 1後 1後 3前 3前 3後 1後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成28年4月)	5日
9	専	准教授	ヨコ ヤマ マコト 横 山 誠 <平成30年4月>		修士 (体育学)		人間とスポーツ キャリア基礎Ⅰ サービスラーニング論 サービスラーニングⅠ サービスラーニングⅡ スポーツマネジメント 地域スポーツ論 スポーツレジャー概論 スポーツレジャー演習 セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	3前・後 1後 1前 1・2・3・4 1・2・3・4 2後 3前 3前 3後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	4 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 人間科学部 准教授 (平成24年4月)	5日
10	専	講 師	コ イズミ ダイ スケ 小 泉 大 輔 <平成30年4月>		博士 (経営学)		キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ 経営学入門 経営戦略論 経営組織論 経営倫理 人的資源管理論 サービス経営論 セミナーⅠa セミナーⅠb セミナーⅡa セミナーⅡb セミナーⅢa セミナーⅢb セミナーⅣa セミナーⅣb	2後 2・3・4 2・3・4 1前 2前 2後 3後 3前 2前 2前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 講師 (平成28年4月)	5日

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
11	兼担	教授	ブラッド ヴィスゲイティス Brad Visgatis <平成30年4月>		Master of Education (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 国際教養学部 教授 (平成29年4月)	
12	兼担	教授	ウラ カミ ジュノスケ 浦上 准之助 <平成30年4月>		Ph. D. in Linguistics (英国)		日本語Ⅲ a (聴解・会話) 日本語Ⅲ b (聴解・会話) 日本語Ⅴ a (読解) 日本語Ⅴ b (読解)	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
	兼任	講師	ウラ カミ ジュノスケ 浦上 准之助 <平成31年4月>			日本語Ⅲ a (聴解・会話) 日本語Ⅲ b (聴解・会話) 日本語Ⅴ a (読解) 日本語Ⅴ b (読解)	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1			
13	兼担	教授	オカモト ヨウスケ 岡本 容典 <平成32年10月>		博士 (工学)		情報経済論	3後	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
14	兼担	教授	シバ サキ マサユキ 柴 寄 雅 子 <平成30年4月>		学術修士※		人間学	1前・後	4	2	大阪国際大学 人間科学部 教授 (平成14年4月)	
15	兼担	教授	シモ ジョウゼン 下 條 善 史 <平成30年4月>		修士※ (工学)		コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ コンピュータ基礎演習Ⅲ	1前 1後 2前	1 1 1	1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
16	兼担	教授	セジマ マコト 瀬 島 誠 <平成30年4月>		修士※ (法学)		現代の日本社会 現代の国際社会 世界の歴史と文化	1前・後 1前・後 1前・後	4 4 4	2 2 2	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
17	兼担	教授	ナワ タ フミヨ 縄 田 文 子 <平成30年4月>		博士 (経済学)		ビジネス実務概論 ライフスタイル論	1前 2後	2 2	1 1	大阪国際大学 人間科学部 教授 (平成14年4月)	
	兼任	講師	ナワ タ フミヨ 縄 田 文 子 <平成32年4月>			ビジネス実務概論 ライフスタイル論 ファッション産業論 ファッションビジネス論	1前 2後 3前 3後	2 2 2 2	1 1 1 1			
18	兼担	教授	ハン サン スウ 韓 尚 秀 <平成30年4月>		博士 (工学)		人間と科学 コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ コンピュータ基礎演習Ⅲ	1前・後 1前 1後 2前	4 1 1 1	2 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
19	兼担	教授	ホッタ タカシ 堀 田 隆 司 <平成31年10月>		Docteur en Lettres et Sciences Humaines (仏国)		経営史	2後	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
20	兼担	教授	マ ナベ ノボル 眞 鍋 昇 <平成31年4月>		博士 (農学)		人間と環境	2前・後	4	2	大阪国際大学 人間科学部 教授 (平成29年4月)	
21	兼担	教授	ミキ ヒズル 三 木 英 <平成30年4月>		修士※ (学術)		社会学 日本と世界の宗教	1前・後 3前・後	4 4	2 2	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
22	兼担	准教授	キムラ マサト 木 村 真 人 <平成30年4月>		博士 (心理学)		心理学	1前・後	4	2	大阪国際大学 学生総合支援部 准教授 (平成29年4月)	
23	兼担	准教授	ソトジマケンジ 外 島 健 嗣 <平成32年4月>		修士※ (商学)		金融経済論	3前	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成26年4月)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週あたり平均日数
24	兼担	准教授	スティーヴン ハティング Stephen Hattin <平成30年4月>		Master of Education (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV ボキャブラリービルディング I ボキャブラリービルディング II	1前 1後 2前 2後 1前 1後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成26年4月)	
25	兼担	准教授	ヒノキ ヤス コ 檜 康 子 <平成32年10月>		博士 (経済学)		労働経済学	3後	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成29年4月)	
26	兼担	准教授	ヤマ モト メイ シ 山 本 明 志 <平成31年4月>		博士 (文学)		商業史 国際地域文化史	3後 2前	2 2	1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成29年4月)	
27	兼担	准教授	コリン ロジャーズ Colin G. Rogers <平成30年4月>		Master of Education (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV ボキャブラリービルディング I ボキャブラリービルディング II English for Special Purposes	1前 1後 2前 2後 1前 1後 3前	1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成26年4月)	
28	兼担	講 師	イシ ムラ コウ イチ 石 村 雄 一 <平成30年4月>		博士 (経済学)		経済学入門	1前	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 講師 (平成29年4月)	
29	兼担	講 師	トナ ザワ タケ シ 柄 澤 健 史 <平成32年4月>		修士※ (人間科学)		社会調査法	3前	2	1	大阪国際大学 人間科学部 講師 (平成25年4月)	
30	兼担	講 師	ワタ ナベ フシ タ 渡 邊 太 <平成31年10月>		博士 (人間科学)		国際地域社会論	2後	2	1	大阪国際大学 人間科学部 講師 (平成24年4月)	
31	兼任	講 師	イケ タ ユ ミヨ 池 田 由美子 <平成30年10月>		文学士		ビジネス基礎演習	1後	2	1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
32	兼任	講 師	イケ ミヤ ユ キ 池 宮 由 紀 <平成30年4月>		文学士		日本語IV a (作文) 日本語IV b (作文)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成23年4月)	
33	兼任	講 師	イシ カワ ヤス エ 石 川 康 恵 <平成30年4月>		修士 (教育学)		日本語 I a (文字・語彙) 日本語 I b (文字・語彙) 日本語 II a (文法) 日本語 II b (文法)	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成22年4月)	
34	兼任	講 師	マーク ウィルモット Mark Wilmot <平成30年4月>		Master of Science (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV ボキャブラリービルディング I ボキャブラリービルディング II 時事英語	1前 1後 2前 2後 1前 1後 3後	1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
35	兼任	講 師	ウエ ザト ユウ ヨ 上 里 友 子 <平成30年4月>		Master of Arts (英国)		英語 I 英語 II	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
36	兼任	講 師	エ 江 ミ ツム 見 務 <平成30年10月>		法学士		暮らしのなかの憲法	1後	2	1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成16年4月)	
37	兼任	講 師	オオ ニシ ヌキ ユキ 大 西 孝 之 <平成31年10月>		修士 (人間科学)		スポーツ社会学	2後	2	1	龍谷大学 社会学部 講師 (平成27年4月)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週あたり平均日数
38	兼任	講師	オカ ウエ ミチ コ 岡上 路子 <平成30年4月>		修士 (外国語教育学)		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	1前 1後	2 2	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成18年4月)	
39	兼任	講師	オガサワラ トモ コ 小笠原 智子 <平成30年4月>		修士 (文学)		日本語Ⅲ a (聴解・会話) 日本語Ⅲ b (聴解・会話)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成17年4月)	
40	兼任	講師	オハラ ヒロ オミ 小原 博 臣 <平成30年10月>		修士※ (法学) 修士 (商学)		法学入門 企業法務概論Ⅰ 企業法務概論Ⅱ 企業法務演習	1後 2前 2後 3前	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成24年4月)	
41	兼任	講師	キム ホン ソン 金 洪 仙 <平成31年4月>		なし		人権教育論	2前	2	1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成18年4月)	
42	兼任	講師	キム ラ リエ コ 木村 理恵子 <平成30年4月>		修士 (教育学)		リスニングⅠ リスニングⅡ ライティングⅠ ライティングⅡ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成9年4月)	
43	兼任	講師	ジェームズ シサカ James A. Jisaka <平成30年4月>		Master of Linguistics (新西蘭国)		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成29年4月)	
44	兼任	講師	スズ キ ミチヨ 鈴木 三千代 <平成30年4月>		修士 (文学)		エッセンシャルグラマーⅠ エッセンシャルグラマーⅡ 英語Ⅲ 英語Ⅳ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成11年4月)	
45	兼任	講師	タカギ ジュン イチ 高木 純一 <平成30年4月>		修士 (文学)		日本の歴史と文化	1前・後	4	2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成29年4月)	
46	兼任	講師	タカハシ ヒロ アキ 高橋 広 明 <平成32年4月>		経済学士		キャリアデザインⅡ	3前	1	1	パナソニック株式会社 人材開発カンパニー 事業戦略企画チーム チームリーダー (平成25年1月)	
47	兼任	講師	タベチ ヨシ ヒロ 田渕 義 博 <平成30年4月>		文学修士※		英語Ⅰ 英語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (昭和62年4月)	
48	兼任	講師	ナガタ アツ マサ 永田 貴 聖 <平成31年4月>		博士 (学術)		文化人類学	2前・後	4	2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成28年4月)	
49	兼任	講師	ナバ リ エ 那波 理 絵 <平成30年4月>		修士 (教育学)		日本語Ⅳ a (作文) 日本語Ⅳ b (作文)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
50	兼任	講師	ニイ マ レイ 新家 玲 <平成30年4月>		修士 (言語文化学)		日本語Ⅴ a (読解) 日本語Ⅴ b (読解)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成5年10月)	
51	兼任	講師	ニシ ムラ リョウ 西村 典 芳 <平成32年4月>		修士 (人間科学)		スポーツヘルストゥリズム	3前	2	1	夙川学院大学 観光文化学部 教授 (平成27年4月)	
52	兼任	講師	フジモト ジュン ヤ 藤本 淳 也 <平成31年4月>		体育学修士		スポーツマーケティング	2前	2	1	大阪体育大学 体育学部 教授 (平成26年4月)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
53	兼任	講 師	フジ ワラ タケン 藤 原 健 <平成30年4月>		文学修士		日本語 I a (文字・語彙) 日本語 I b (文字・語彙) 日本語 II a (文法) 日本語 II b (文法)	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成5年4月)	
54	兼任	講 師	マツ イ スミヨ 松 井 珠美代 <平成30年4月>		文学修士		英語 I 英語 II	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成3年4月)	
55	兼任	講 師	マツ オカ イ フミ 松 岡 依 文 <平成30年4月>		修士 (文学)		中国語 I 中国語 II	1前 1後	2 2	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成8年4月)	
56	兼任	講 師	ウェイド マンシル Wade J. Muncil <平成30年4月>		Master of Arts (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成28年10月)	
57	兼任	講 師	ミズ ノ ユミヨ 水 野 由美子 <平成32年4月>		短期大学卒		キャリアデザイン II	3前	1	1	YIC京都工科大学校 非常勤講師 (平成28年3月)	
58	兼任	講 師	モリ トシ フミ 森 利 文 <平成30年4月>		修士 (言語教育学)		英語 I 英語 II	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成26年4月)	
59	兼任	講 師	ジェームズ ラッセル James D. Russell <平成30年4月>		Master of Education (米国)		ボキャブラリービルディング I ボキャブラリービルディング II	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成18年4月)	

別記様式第3号（その2の1）

教員の氏名等													
(経営経済学部 経済学科)													
調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	
60	専	教授 (学科長)	フリガナ タナカ マサル 田中 優 <平成30年4月>		修士※ (教育学)		地方行政論 地域政策論 地域創造演習Ⅲ 地域創造演習Ⅳ 地域合意形成演習 地域協働論 公共経営論 セミナーⅢ a セミナーⅢ b セミナーⅣ a セミナーⅣ b	2前 3前 3前 3後 2後 3・4前 2後 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成29年4月)	5日	
13	専	教授	フリガナ オカモト ヨスケ 岡本 容典 <平成30年4月>		博士 (工学)		人間と情報 コンピュータ基礎演習Ⅱ コンピュータ基礎演習Ⅲ キャリア基礎Ⅰ 情報経済論 経済数学 経済統計 セミナーⅠ a セミナーⅠ b セミナーⅢ a セミナーⅢ b セミナーⅣ a セミナーⅣ b	1前 1後 2前 1後 2後 2前 3・4前 1前 1後 3前 3後 4前 4後	2 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	5日	
16	専	教授	フリガナ セジマ マコト 瀬島 誠 <平成30年4月>		法学修士※		コンピュータ基礎演習Ⅰ 現代の日本社会 現代の国際社会 世界の歴史と文化 国際関係論 政策過程論 セミナーⅢ a セミナーⅢ b セミナーⅣ a セミナーⅣ b	1前 1前・後 1前・後 1前・後 3後 2後 3前 3後 4前 4後	1 4 4 4 2 2 2 2 2 2	1 2 2 2 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	5日	
19	専	教授	フリガナ ホッタ タカシ 堀田 隆司 <平成30年4月>		Docteur en Lettres et Sciences Humaines (仏国)		現代の世界経済 ヨーロッパ経済論 経済思想史 西洋経済史 政治経済論 経済英書講読 セミナーⅢ a セミナーⅢ b セミナーⅣ a セミナーⅣ b	1後 2後 2前 2後 2後 4前 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	5日	
23	専	准教授	フリガナ ソトジマ ケンジ 外島 健嗣 <平成30年4月>		修士※ (商学)		金融経済論 国際金融論 資産運用 ファイナンシャル・プランニング論 経済ファイナンス論 証券市場論 セミナーⅡ a セミナーⅡ b セミナーⅢ a セミナーⅢ b セミナーⅣ a セミナーⅣ b	2前 3後 2前 2後 3後 3前 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成26年4月)	5日	

教員の氏名等													
(経営経済学部 経済学科)													
調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数	
61	専	准教授	ナカノケン 中野 謙 <平成30年4月>		博士 (経済学)		インターンシップ I インターンシップ II 日本経済史 地域社会と経済 地域コミュニティ論 地域創造演習 I 地域創造演習 II 地域メディア論 セミナー I a セミナー I b セミナー II a セミナー II b セミナー III a セミナー III b セミナー IV a セミナー IV b	2・3・4 2・3・4 2前 2後 2前 2前 2後 3・4前 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成29年4月)	5日	
25	専	准教授	ヒノキヤスヨ 檜 康 子 <平成30年4月>		博士 (経済学)		ミクロ経済学 I ミクロ経済学 II ミクロ経済学演習 経済政策 労働経済学 計量経済学 現代の日本経済 セミナー I a セミナー I b セミナー II a セミナー II b セミナー III a セミナー III b セミナー IV a セミナー IV b	2前 2後 4前 2前 3・4後 3・4後 1前 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成29年4月)	5日	
62	専	准教授	モリモトアキフミ 森 元 晶 文 <平成30年4月>		博士 (商学)		マクロ経済学 I マクロ経済学 II マクロ経済学演習 国際経済学 アメリカ経済論 アジア経済論 セミナー I a セミナー I b セミナー II a セミナー II b セミナー III a セミナー III b セミナー IV a セミナー IV b	2前 2後 4前 2後 2前 3前 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成29年4月)	5日	
26	専	准教授	ヤマモトメイシ 山本 明 志 <平成30年4月>		博士 (文学)		キャリア基礎 I キャリア基礎 II キャリアデザイン I アジア経済史 セミナー I a セミナー I b セミナー II a セミナー II b セミナー III a セミナー III b セミナー IV a セミナー IV b	1後 2前 2後 3前 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成29年4月)	5日	
28	専	講師	イシムラユウイチ 石村 雄 一 <平成30年4月>		博士 (経済学)		キャリア基礎 II キャリアデザイン I 経済学入門 財政学 地方財政 公共経済学 環境経済学 セミナー I a セミナー I b セミナー II a セミナー II b セミナー III a セミナー III b セミナー IV a セミナー IV b	2前 2後 1前 2前 3前 2後 3・4前 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 講師 (平成29年4月)	5日	

別記様式第3号 (その2の1)

教員の氏名等												
(経営経済学部 経済学科)												
調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
11	兼任	教授	ブラッド ウィスゲイティス Brad Visgatis <平成30年4月>		Master of Education (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 国際教養学部 教授 (平成29年4月)	
12	兼任	教授	ウラ カミ ジュンスケ 浦上 準之助 <平成30年4月>		Ph. D. in Linguistics (英国)		日本語Ⅲ a (聴解・会話) 日本語Ⅲ b (聴解・会話) 日本語Ⅴ a (読解) 日本語Ⅴ b (読解)	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
	兼任	講師	ウラ カミ ジュンスケ 浦上 準之助 <平成31年4月>			日本語Ⅲ a (聴解・会話) 日本語Ⅲ b (聴解・会話) 日本語Ⅴ a (読解) 日本語Ⅴ b (読解)	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1			
3	兼任	教授	イチ カワ ナオ キ 市川 直樹 <平成30年4月>		商学修士※		会計学入門	1前	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
1	兼任	教授	サ トウ トモ アキ 佐藤 智明 <平成30年4月>		博士 (医学) 体育学修士		グローバルインターンシップ スタディアブロードⅠ スタディアブロードⅡ スタディアブロードⅢ	1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4 1・2・3・4	2 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
14	兼任	教授	シバ サキ マサ コ 柴崎 雅子 <平成30年4月>		学術修士※		人間学	1前・後	4	2	大阪国際大学 人間科学部 教授 (平成14年4月)	
5	兼任	教授	タ クボ ミ ハ 田窪 美葉 <平成32年4月>		修士※ (経済学)		産業組織論	3・4前	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
17	兼任	教授	ナフ タ フミ ヨ 縄田 文子 <平成30年4月>		博士 (経済学)		ビジネス実務概論	1前	2	1	大阪国際大学 人間科学部 教授 (平成14年4月)	
	兼任	講師	ナフ タ フミ ヨ 縄田 文子 <平成32年4月>			ビジネス実務概論	1前	2	1			
18	兼任	教授	ハン サン スウ 韓 尚秀 <平成30年4月>		博士 (工学)		人間と科学 コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ コンピュータ基礎演習Ⅲ	1前・後 1前 1後 2前	4 1 1 1	2 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
20	兼任	教授	マ ナベ ノボル 眞鍋 昇 <平成31年4月>		博士 (農学)		人間と環境	2前・後	4	2	大阪国際大学 人間科学部 教授 (平成29年4月)	
21	兼任	教授	ミ キ ヒズル 三木 英 <平成30年4月>		修士※ (学術)		社会学 日本と世界の宗教	1前・後 3前・後	4 4	2 2	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 教授 (平成26年4月)	
7	兼任	准教授	ア ダチ ヤス オ 安達 康生 <平成30年10月>		修士※ (工学)		情報学入門	1後	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成26年4月)	
22	兼任	准教授	キ ムラ マサト 木村 真人 <平成30年4月>		博士 (心理学)		心理学	1前・後	4	2	大阪国際大学 学生総合支援部 准教授 (平成29年4月)	
8	兼任	准教授	ゲン ノ ヒロ ユキ 玄野 博行 <平成30年10月>		博士 (経営学)		マーケティング入門	1後	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成28年4月)	

教員の氏名等												
(経営経済学部 経済学科)												
調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数
24	兼任	准教授	ステイーヴン ハティング Stephen Hattingsh <平成30年4月>		Master of Education (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV ボキャブラリービルディング I ボキャブラリービルディング II	1前 1後 2前 2後 1前 1後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成26年4月)	
9	兼任	准教授	ヨコヤマ マコト 横山 誠 <平成30年4月>		修士 (体育学)		人間とスポーツ サービスマーケティング論 サービスマーケティング I サービスマーケティング II	3前・後 1前 1・2・3・4 1・2・3・4	4 2 2 2	2 1 1 1	大阪国際大学 人間科学部 准教授 (平成24年4月)	
27	兼任	准教授	コリン ロジャーズ Colin G. Rogers <平成30年4月>		Master of Education (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV ボキャブラリービルディング I ボキャブラリービルディング II English for Special Purposes	1前 1後 2前 2後 1前 1後 3前	1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 准教授 (平成26年4月)	
10	兼任	講師	コイズミ ダイスケ 小泉 大輔 <平成30年4月>		博士 (経営学)		経営学入門	1前	2	1	大阪国際大学 グローバルビジネス学部 講師 (平成28年4月)	
29	兼任	講師	トチザワ タケシ 栃澤 健史 <平成31年4月>		修士※ (人間科学)		社会調査法	2前	2	1	大阪国際大学 人間科学部 講師 (平成25年4月)	
31	兼任	講師	イケダ ユミコ 池田 由美子 <平成30年10月>		文学士		ビジネス基礎演習	1後	2	1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
32	兼任	講師	イケミヤ ユキ 池宮 由紀 <平成30年4月>		文学士		日本語IV a (作文) 日本語IV b (作文)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成23年4月)	
33	兼任	講師	イシカワ ヤスエ 石川 康恵 <平成30年4月>		修士 (教育学)		日本語 I a (文字・語彙) 日本語 I b (文字・語彙) 日本語 II a (文法) 日本語 II b (文法)	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成22年4月)	
34	兼任	講師	マーク ウィルモット Mark Wilmot <平成30年4月>		Master of Science (TESOL) (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV ボキャブラリービルディング I ボキャブラリービルディング II 時事英語	1前 1後 2前 2後 1前 1後 3後	1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
35	兼任	講師	ウエサト ユウコ 上里 友子 <平成30年4月>		Master of Arts (英国)		英語 I 英語 II	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成25年4月)	
36	兼任	講師	エミ ツトム 江見 務 <平成30年10月>		法学士		暮らしのなかの憲法	1後	2	1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成16年4月)	
38	兼任	講師	オカウエミチ ユキ 岡上 路子 <平成30年4月>		修士 (外国語教育学)		中国語 I 中国語 II	1前 1後	2 2	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成18年4月)	
39	兼任	講師	オガサワラ トモヨ 小笠原 智子 <平成30年4月>		修士 (文学)		日本語 III a (聴解・会話) 日本語 III b (聴解・会話)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成17年4月)	

教員の氏名等												
(経営経済学部 経済学科)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
40	兼任	講師	オハラ ヒロオミ 小原 博 臣 <平成30年4月>		修士※ (法学) 修士 (商学)		法学入門 憲法 民法 会社法 不動産法	1前 1後 1後 2前 3前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成24年4月)	
63	兼任	講師	カサイ トシミツ 笠井 敏 光 <平成33年4月>		修士※ (文化政策学) 修士※ (言語文化学)		生涯学習論	4前	2	1	大阪国際大学 国際教養学部 教授 (平成27年4月)	
41	兼任	講師	キム ホンソン 金 洪 仙 <平成31年4月>		なし		人権教育論	2前	2	1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成18年4月)	
42	兼任	講師	キムラ リエコ 木村 理恵子 <平成30年4月>		修士 (教育学)		リスニングⅠ リスニングⅡ ライティングⅠ ライティングⅡ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成9年4月)	
64	兼任	講師	コタケモリ アキラ 小竹 森 晃 <平成32年10月>		修士 (政策科学)		市民活動論	3・4後	2	1	特定非営利活動法人 あいまち門真ステー ション 事務局長 (平成27年4月)	
43	兼任	講師	ジェームズ ジサカ James A. Jisaka <平成30年4月>		Master of Linguistics (新西蘭国)		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ オーラルイングリッシュⅣ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成29年4月)	
44	兼任	講師	スズキ ミチヨ 鈴木 三千代 <平成30年4月>		修士 (文学)		エッセシャルグラマーⅠ エッセシャルグラマーⅡ 英語Ⅲ 英語Ⅳ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成11年4月)	
45	兼任	講師	タカギ ジュンイチ 高木 純 一 <平成30年4月>		修士 (文学)		日本の歴史と文化	1前・後	4	2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成29年4月)	
46	兼任	講師	タカハシ ヒロアキ 高橋 広 明 <平成32年4月>		経済学士		キャリアデザインⅡ	3前	1	1	パナソニック株式会社 人材開発カンパニー 事業戦略企画チーム チームリーダー (平成25年1月)	
47	兼任	講師	タベ ヨシヒロ 田 潤 義 博 <平成30年4月>		文学修士※		英語Ⅰ 英語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (昭和62年4月)	
48	兼任	講師	ナガタ アンマサ 永 田 貴 聖 <平成31年4月>		博士 (学術)		文化人類学	2前・後	4	2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成28年4月)	
49	兼任	講師	ナバリエ 那波 理 絵 <平成30年4月>		修士 (教育学)		日本語Ⅳa (作文) 日本語Ⅳb (作文)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成20年4月)	
50	兼任	講師	ニイハシ レイ 新家 玲 <平成30年4月>		修士 (言語文化学)		日本語Ⅴa (読解) 日本語Ⅴb (読解)	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成5年10月)	
65	兼任	講師	フジイ イサオ 藤井 功 <平成32年10月>		修士※ (政策科学)		自治体法務 地域安全論	3後 4前	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成22年4月)	

別記様式第3号 (その2の1)

教員の氏名等												
(経営経済学部 経済学科)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等 の職務に従事する 週当たり平均日数
53	兼任	講師	フジワラ タケン 藤原 健 <平成30年4月>		文学修士		日本語 I a (文字・語彙) 日本語 I b (文字・語彙) 日本語 II a (文法) 日本語 II b (文法)	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成5年4月)	
54	兼任	講師	マツイ スミヨ 松井 珠美代 <平成30年4月>		文学修士		英語 I 英語 II	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成3年4月)	
55	兼任	講師	マツオカイ フミ 松岡 依文 <平成30年4月>		修士 (文学)		中国語 I 中国語 II	1前 1後	2 2	2 2	大阪国際大学 非常勤講師 (平成8年4月)	
56	兼任	講師	ウェイド マンシル Wade J. Muncil <平成30年4月>		Master of Arts (米国)		オーラルイングリッシュ I オーラルイングリッシュ II オーラルイングリッシュ III オーラルイングリッシュ IV	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成28年10月)	
57	兼任	講師	ミス ノ ユミヨ 水野 由美子 <平成32年4月>		短期大学卒		キャリアデザイン II	3前	1	1	YIC京都工科大学校 非常勤講師 (平成28年3月)	
58	兼任	講師	モリ トシ フミ 森 利文 <平成30年4月>		修士 (言語教育学)		英語 I 英語 II	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成26年4月)	
59	兼任	講師	ジェームズ ラッセル James D. Russell <平成30年4月>		Master of Education (米国)		ポキャブラリービルディング I ポキャブラリービルディング II	1前 1後	1 1	1 1	大阪国際大学 非常勤講師 (平成18年4月)	

(経営経済学部 経営学科)

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職位	学位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計	備考
教授	博士	人	人	人	人	2人	人	人	2人	
	修士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	
	学士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博士	人	人	2人	人	人	人	人	2人	
	修士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講師	博士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助教	博士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合計	博士	人	人	3人	人	2人	人	人	5人	
	修士	人	人	1人	2人	1人	人	人	4人	
	学士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(経営経済学部 経済学科)

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職位	学位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計	備考
教授	博士	人	人	人	1人	人	1人	人	2人	
	修士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博士	人	人	2人	2人	人	人	人	4人	
	修士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講師	博士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助教	博士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合計	博士	人	1人	2人	3人	人	1人	人	7人	
	修士	人	人	人	2人	1人	人	人	3人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	